

平成21年度  
建設コンサルタツツ協会  
年次報告

平成22年8月

社団法人 建設コンサルタツツ協会

平成 21 年度 建設コンサルタンツ協会 年次報告

目 次

建設コンサルタンツ協会の平成 21 年度の活動現況	1	8-1-1 対外活動委員会	29
		8-1-2 白書委員会	30
		8-1-3 日本土木史編集専門委員会	31
1. 会員現況	1	8-2 総務部会	32
1-1 正会員数	1	8-2-1 総務委員会	33
1-2 正会員の都道府県別内訳	1	8-2-2 広報委員会	34
1-3 支部会員数	2	8-2-3 会誌編集専門委員会	35
		8-2-4 経営委員会	36
2. 人事	2	8-2-5 経営専門委員会	37
		8-2-6 財務専門委員会	38
3. 総会の議事	2	8-2-7 年報委員会	39
		8-2-8 職業倫理啓発委員会	40
4. 理事会の議事	2	8-3 企画部会	41
		8-3-1 企画委員会	42
5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事	3	8-3-2 登録制度専門委員会	43
		8-3-3 美しい国づくり専門委員会	44
		8-3-4 C S R 専門委員会	45
		8-3-5 契約のあり方専門委員会	46
6. 支部	9	8-3-6 社会資本整備のあり方検討WG	47
6-1 北海道支部	9	8-3-7 国際委員会	48
6-2 東北支部	10	8-3-8 地域コンサルタント委員会	49
6-3 関東支部	11	8-4 技術部会	50
6-4 北陸支部	12	8-4-1 技術委員会	51
6-5 中部支部	13	8-4-2 交通・安全専門委員会	52
6-6 近畿支部	14	8-4-3 I T S 専門委員会	53
6-7 中国支部	15	8-4-4 道路専門委員会	54
6-8 四国支部	16	8-4-5 道路構造物専門委員会	55
6-9 九州支部	17	8-4-6 河川計画専門委員会	56
7. 常設委員会及び特別委員会	18	8-4-7 河川構造物専門委員会	57
7-1 倫理委員会	18	8-4-8 ダム・発電専門委員会	58
7-2 表彰委員会	19	8-4-9 砂防・急傾斜専門委員会	59
7-3 独禁法に関する委員会	20	8-4-10 都市計画専門委員会	60
7-4 独禁法に関する委員会実行委員会	21	8-4-11 鉄道専門委員会	61
7-5 中期行動計画推進特別委員会	22	8-4-12 港湾専門委員会	62
7-6 支部助成審査検討WG	23	8-4-13 施工管理専門委員会	63
7-7 報酬・積算体系特別委員会	24	8-4-14 環境専門委員会	64
7-8 協会組織のあり方検討特別委員会	25	8-4-15 土質・地質専門委員会	65
7-9 協会組織のあり方検討特別委員会幹事会	25	8-4-16 政策・事業評価専門委員会	66
7-10 品質向上推進特別本部	26	8-4-17 参加型計画専門委員会	67
7-11 品質向上推進特別本部WG	27	8-4-18 海岸・海洋専門委員会	68
8. 常設部会、委員会及び専門委員会等	28	8-4-19 国土情報専門委員会	69
8-1 対外活動部会	28	8-4-20 照査特別WG	70
		8-4-21 設計ソフトウェア連絡WG	71
		8-4-22 業務システム委員会	72

8-4-23	選定・契約専門委員会	73	.資料編	101
8-4-24	業務形成・実施専門委員会	74	1. 建設コンサルタンツ協会組織図	101
8-4-25	マネジメントシステム委員会	75	2. 役員等の変遷	102
8-4-26	システム改善専門委員会	76	(1) 役員	102
8-4-27	品質向上専門委員会	77	(2) 支部長	104
8-4-28	環境配慮専門委員会	78	3. 委員会等の変遷	105
8-4-29	P F I 専門委員会	79	4. 委員会名簿	108
8-4-30	P M 専門委員会	80	5. 建設コンサルタントの概要	132
8-5	情報部会	81	5-1 建設コンサルタントの登録状況	132
8-5-1	情報委員会	82	(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況	132
8-5-2	情報新技術専門委員会	83	(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料)	135
8-5-3	情報セキュリティ専門委員会	84	5-2 建設コンサルタントの業務量	139
8-5-4	C A L S / E C 委員会	85	(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社(各年度の4月1日現在)	139
8-5-5	C A D 専門委員会	86	(2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位50社、国土交通省資料)	140
8-5-6	企画・情報発信専門委員会	87	5-3 建設コンサルタントの経営	141
8-5-7	普及・改善専門委員会	88	(1) 建設コンサルタント経営規模	141
8-5-8	データ連携専門委員会	89	(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度4月)	143
8-6	資格・C P D 部会	90		
8-6-1	R C C M 資格制度委員会	91		
8-6-2	C D - R O M 専門委員会	92		
8-6-3	建設情報部門範囲選定・試験評価WG	93		
8-6-4	C P D 委員会	94		
8-6-5	人材啓発専門委員会	95		
8-6-6	C P D 情報収集・調整専門委員会	96		
9	災害対策本部	97		
9-1	災害時対応検討委員会	97		
10	インフラストラクチャー研究所	98		
11	主な事業・行事、広報活動等	99		
11-1	主な行事・事業	99		
11-2	要望活動	99		
11-3	広報活動	100		

## 建設コンサルタンツ協会の平成 21 年度の活動現況

### 1. 会員現況（平成 22 年 3 月末）

#### 1-1 正会員数

平成 20 年度末会員数	433 社
平成 21 年度入会会員数	1 社
平成 21 年度退会会員数	13 社
平成 21 年度末会員数	421 社

#### 1-2 正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北海道	26	6.2	滋賀	5	1.2
青森	4	1.0	京都	6	1.4
岩手	2	0.5	大阪	24	5.7
宮城	4	1.0	兵庫	4	1.0
秋田	5	1.2	奈良	2	0.5
山形	7	1.7	和歌山	4	1.0
福島	3	0.7	鳥取	2	0.5
茨城	1	0.2	島根	0	0
栃木	6	1.4	岡山	4	1.0
群馬	3	0.7	広島	16	3.8
埼玉	5	1.2	山口	1	0.2
千葉	2	0.5	徳島	6	1.4
東京	116	27.6	香川	2	0.5
神奈川	3	0.7	愛媛	3	0.7
山梨	3	0.7	高知	4	1.0
長野	11	2.6	福岡	22	5.2
新潟	11	2.6	佐賀	2	0.5
富山	9	2.1	長崎	1	0.2
石川	7	1.7	熊本	3	0.7
岐阜	9	2.1	大分	12	2.9
静岡	4	1.0	宮崎	8	1.9
愛知	30	7.1	鹿児島	8	1.9
三重	6	1.4	沖縄	0	0
福井	5	1.2			
			合計	421	100.0

### 1-3 支部会員数

北海道支部	53社
東北支部	74社
関東支部	157社
北陸支部	59社
中部支部	97社
近畿支部	110社
中国支部	55社
四国支部	43社
九州支部	111社
計	759社

## 2. 人事

### (1) 就任理事

池淵 周一	大石 久和	大島 一哉
大村 哲夫	門松 武	國生 剛治
小島 武司	住吉 幸彦	高木 譲一
武山 正人	友澤 武昭	中村 英夫
中村 正人	中村 良夫	野嶋 弘孝
長谷川 伸一	花市 穎悟	廣瀬 典昭
廣谷 彰彦	廣畑 彰一	平野 道夫
堀 充裕	松本 正毅	森下 郁子
森田 嘉久	森野 美徳	山川 朝生
山本 洋一	六波羅 昭	藤本 貴也
草野 光年		

以上 就任 平成 21 年 6 月 1 日  
 登記 平成 21 年 7 月 3 日  
 任期 平成 23 年 5 月 31 日

### (2) 就任監事

大場 明憲	輪湖 建雄
以上	就任 平成 21 年 6 月 1 日
	任期 平成 23 年 5 月 31 日

## 3. 総会の議事

月 日	議 題
5.27	平成 20 年度事業報告(案)について 平成 20 年度決算(案)について 平成 21 年度事業計画(案)について 平成 21 年度予算(案)について 役員の選任について

## 4. 理事会の議事

月 日	議 題
4.22	第 47 回通常総会に付議する議案について 役員推薦候補者(案)について 平成 21 年度 4・5 月暫定予算について 平成 21 年協会表彰について 正会員の入会及び退会について 協会組織のあり方検討特別委員会の 中間報告について
10.28	平成 21 年度 B 会費(案)について 平成 21 年度協会活動(中間報告)について 正会員の入会及び退会について 平成 21 年度地方ブロック意見交換会 について 建設コンサルタント業務における低 価格入札の防止に関する要望活動に ついて

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事  
常任理事会

月 日	議 題
4.21	<p>第 47 回通常総会の招集について</p> <p>第 47 回通常総会に付議する議案について</p> <p>運営会議委員の選任について</p> <p>正会員の入会について</p> <p>平成 21 年協会表彰者の決定について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会組織のあり方検討特別委員会 の中間報告について</li> <li>・中期行動計画推進特別委員会中期 行動計画の今後について</li> <li>・第 9 回建設コンサルタント業務等 成果の向上に関する懇談会について</li> <li>・日本土木史編集委員会の設立につ いて</li> </ul>
5.20	<p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務問題に関する実態調査結果報 告(案)について</li> <li>・都道府県、政令指定都市の入札契 約方式に関する緊急調査結果報告に ついて</li> <li>・協会組織のあり方検討特別委員会 の中間報告について</li> </ul>
6.17	<p>各委員会・各部会委員及び特別委員 会委員の選任について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設委員会副委員長及び委員推薦 候補者(案)について</li> <li>・副部長及び部会委員推薦候補者 (案)について</li> <li>・特別委員会副委員長及び委員推薦 候補者(案)について</li> </ul>

月 日	議 題
	<p>平成 21 年度中期行動計画に基づく支 部活動への助成金(一次案)について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案、報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務問題に関する実態調査結果報 告書について</li> <li>・職業倫理に関わる年次報告書につ いて</li> </ul>
7.15	<p>各委員会・各部会委員及び特別委員 会委員の選任について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議委員の選任について</li> <li>・運営会議等委員推薦候補者(案)に ついて</li> <li>・副部長推薦候補者(案)について</li> </ul> <p>平成 21 年度中期行動計画に基づく支 部活動への助成金追加案について</p> <p>平成 21 年度防災演習実施基本方針 (案)について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>平成 21 年度予算の執行(6 月末)につ いて</p>
9.9	<p>平成 21 年度 B 会費について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務コスト調査、新たな積算手法 の試行等について</li> <li>・地域コンサルタント委員会中間報 告書について</li> </ul> <p>平成 21 年度防災演習の実施結果につ いて</p> <p>国土交通省平成 22 年度予算概算要求 概要について</p>

月 日	議 題
10.21	各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタント賠償責任保険 収支改善策について ・登録制度に関する検討の経緯と基 本的な考え方の整理について ・業務コスト調査に対する協会とし ての調査について 平成 21 年度予算の執行(9 月末)につ いて
11.18	正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタント賠償責任保険 収支改善策について ・第 4 回建設関連業検討会について ・新たな積算手法の試行における業 務価格実態調査について ・日本土木史の目次構成の変更につ いて 平成 21 年度補正予算の国土交通省関 係事業に係る執行の見直しについて 平成 22 年度国土交通省予算概算要求 概要について 第 1 回国土交通省成長戦略会議につ いて 建設懇話会での国土交通省からの話 題提供(低入札による業務執行への 影響とその対策について等) 平成 22 年賀詞交換会について
12.16	常任委員会委員、部会委員及び委員 会委員長並びに特別委員会委員の選 任について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・コンサルタント業務の法制化に関

月 日	議 題
	する検討資料について ・第 1 回調査・設計等分野における 品質確保に関する懇談会の開催につ いて ・50 周年記念事業特別実行委員会設 置の提案について ・設計業務等における新たな積算手法 の試行の運用についてにおける業務価 格実態調査のガイドラインについて ・中日本高速道路株式会社との災害 時の応急復旧に関する確認書の締結 について 社会資本整備に関する政策を推進す るために - 建設コンサルタントの活 用についての要望について 道路構造令について
1.27	運営会議委員の選任について 50 周年記念事業準備委員会委員の選 任について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタント業界の所定外 労働時間に関する実態調査アンケ ートについて ・第 5 回建設関連業検討会資料につ いて ・RCCM 資格試験に係わる体制の整備 について 平成 22 年度国土交通省関係予算の概 要について 平成 21 年度予算の執行(12 月末)につ いて
2.24	平成 22 年度 4 月・5 月暫定予算について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・RCCM 資格試験に係わる体制の整備

月 日	議 題
3.17	<p>について</p> <p>常任委員会委員、部会委員及び委員会委員長の選任について</p> <p>50周年記念事業準備委員会副委員長及び委員の選任について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・独占禁止法コンプライアンス・プログラム事例集について</p> <p>・第6回建設関連業検討会資料について</p> <p>・建設コンサルタントの社会的責任(CSR)ガイドブック(案) - 考え方と取り組み方 - について</p> <p>・CM業務について - 現状と協議会の動き -</p> <p>・建設コンサルタンツ協会 CPD 制度実施要領と CPD 制度の手引き改訂要旨について</p> <p>・建設コンサルタンツ協会 CPD 監査マニュアルについて</p> <p>・CPD 制度実施要領について</p> <p>・建設コンサルタンツ協会 CPD ガイドブックについて</p> <p>・第2回調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会資料について</p> <p>中期行動計画について (H21~H25)</p>

運営会議

月 日	議 題
4.21	<p>第47回通常総会の招集について</p> <p>第47回通常総会に付議する議案について</p> <p>正会員の入会及び退会について</p> <p>平成21年協会表彰について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p>

月 日	議 題
7.15	<p>協会組織のあり方検討特別委員会の中間報告について</p> <p>第9回建設コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会について</p> <p>平成21年度防災演習実施基本方針(案)について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p>
9.9	<p>平成21年度B会費について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>業務コスト調査、新たな積算手法の試行等について</p> <p>平成21年度防災演習の実施結果について</p> <p>国土交通省平成22年度予算概算要求概要について</p>
11.18	<p>正会員の退会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>建設コンサルタント賠償責任保険収支改善策について</p> <p>第4回建設関連業検討会について</p> <p>新たな積算手法の試行における業務価格実態調査について</p> <p>日本土木史目次構成の変更について</p> <p>平成21年度補正予算の国土交通省関係事業に係る執行の見直しについて</p> <p>平成22年度国土交通省予算概算要求概要について</p> <p>第1回国土交通省成長戦略会議について</p> <p>建設懇話会での国土交通省からの話</p>



月 日	議 題
2.24	<p>題提供(低入札による業務執行への影響とその対策について等) 平成 22 年賀詞交換会について</p> <p>平成 22 年度 4 月・5 月暫定予算について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>RCCM 資格試験に係わる体制の整備について</p> <p>平成 22 年度国土交通省関係予算の概要等について</p>

常任委員会

月 日	議 題
4.8	<p>第 47 回通常総会の招集について</p> <p>第 47 回通常総会に付議する議案について</p> <p>正会員の入会について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・委員会及び専門委員会の委員公募について</p> <p>・第 9 回建設コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会について</p> <p>・独占禁止法等に関する講演会の実施について</p>
5.13	<p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・勤務問題に関する実態調査結果報告(案)について</p> <p>・協会開催の集合研修に関する実態調査結果報告について</p> <p>・平成 21 年度契約のあり方講習会開催のご案内について</p> <p>・平成 21 年度建設コンサルタントの</p>

月 日	議 題
6.10	<p>要望と提案について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・勤務問題に関する実態調査結果報告(案)について</p> <p>・職業倫理に関わる年次報告書について</p>
7.10	<p>正会員の退会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・平成 21 年度防災演習実施基本方針(案)について</p> <p>・第 3 回建設関連業検討会の報告について</p>
9.2	<p>正会員の退会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・年度途中で退会する場合の年会費の取り扱いについて</p> <p>・常任委員長からの話題提供について</p> <p>・地域コンサルタント委員会中間報告書について</p>
10.14	<p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <p>・建設コンサルタント賠償責任保険収支改善策について</p> <p>・資金繰りに関するアンケート調査について</p> <p>・工事契約に関する会計基準への対応状況に関するアンケート調査について</p> <p>・登録制度に関する検討の経緯と基</p>

月 日	議 題
11.11	<p>本的な考え方の整理について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会開催の集合研修に関する実態調査アンケートについて</li> <li>・情報セキュリティ事故について</li> </ul> <p>平成 21 年度防災演習について(報告)等について</p> <p>国土交通省平成 22 年度予算概算要求概要について</p> <p>正会員の退会について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設コンサルタント賠償責任保険収支改善策について</li> <li>・第 4 回建設関連業検討会について</li> <li>・新たな積算手法の試行における業務価格実態調査について</li> <li>・PFI/PPP にかかる講師派遣活動の協力のお願いについて</li> <li>・日本土木史の目次構成の変更について</li> <li>・情報セキュリティ事故についての考察(案)について</li> </ul> <p>平成 21 年度補正予算の国土交通省関係事業に係る執行の見直しについて</p> <p>平成 22 年度国土交通省予算概算要求概要について</p> <p>第 1 回国土交通省成長戦略会議について</p> <p>平成 22 年賀詞交換会について</p> <p>建設懇話会での国土交通省からの話題提供(低入札による業務執行への影響とその対策について等)</p>
12.9	<p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 12 回建設コンサルタント経営セミナーについて</li> </ul>

月 日	議 題
1.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計業務等における新たな積算手法の試行の運用についてにおける業務価格実態調査のガイドラインについて</li> <li>・発注者支援業務の実績について</li> <li>・JCCA 委員会・専門委員会過年度成果物に関するアンケート調査の協力依頼について</li> </ul> <p>平成 21 年度実績報告及び平成 22 年度事業計画について</p> <p>道路構造令について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度要望と提案作成方針と第一次原稿について</li> <li>・建設コンサルタント業界の所定外労働時間に関する実態調査アンケートについて</li> <li>・第 1 回調査設計等分野における品質確保に関する懇談会の開催について</li> <li>・第 5 回建設関連業検討会について</li> <li>・RCCM 資格試験に係わる体制の整備について</li> </ul> <p>平成 22 年度国土交通省関係予算の概要について</p> <p>社会資本整備に関する政策を推進するために - 建設コンサルタントの活用についての要望について</p>
2.10	<p>平成 22 年度 4 月・5 月暫定予算について</p> <p>各支部提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独占禁止法コンプライアンス・プログラム事例集について</li> <li>・地方自治体の独占禁止法等の違反に関する制裁措置について</li> </ul>

月 日	議 題
3.10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生論文審査結果等広報委員会活動について</li> <li>・ 建設コンサルタンツ協会社会貢献活動 HP 運営要領について</li> <li>雑誌土木施工 22 年 8 月号へ建設コンサルタント特集記事の掲載について</li> <li>河川水辺の国勢調査(河川・ダム)に係る歩掛実態調査について(協力依頼)</li> <li>国交省関連業務等の低入札業務における品質確保対策の現状(中間報告)について</li> <li>正会員の退会について</li> <li>各支部提案・報告事項等について</li> <li>各委員会提案・報告事項等について</li> <li>・ 第 6 回建設関連業検討会資料について</li> <li>・ 建設コンサルタントの社会的責任(CSR)ガイドブック(案) - 考え方と取り組み方 - について</li> <li>・ CM 業務について - 現状と協議会の動き -</li> <li>・ 平成 21 年度 RCCM 資格試験の実施結果について</li> <li>・ 建設コンサルタンツ協会 CPD 制度実施要領と CPD 制度の手引き改訂要旨について</li> <li>・ 建設コンサルタンツ協会 CPD 監査マニュアルについて</li> <li>・ CPD 制度実施要領について</li> <li>・ 建設コンサルタンツ協会 CPD ガイドブックについて</li> <li>中期行動計画について(H21～H25)</li> <li>月刊土木施工(平成 22 年 8 月号)建設コンサルタント特集について</li> <li>変更契約に係わる損失実態調査報告について</li> </ul>

## 6. 支 部

### 6-1 北海道支部

#### 1. 支部の現況

- |                    |      |
|--------------------|------|
| (1) 平成 20 年度末会員    | 53 社 |
| (2) 平成 21 年度新規加入社数 | 0 社  |
| (3) 平成 21 年度末会員数   | 53 社 |

#### 2. 組 織

- (1) 役員  
支部長 1 名、副支部長 2 名、  
幹事 6 名、監事 2 名
- (2) 委員会  
総務委員会、業務委員会、对外活動委員会、  
事業推進委員会、CALS/EC 委員会

#### 3. 会 議

- (1) 第 41 回定期総会（平成 21 年 5 月 15 日）  
(2) 役員会・各委員会（逐次開催）  
(3) 災害対策北海道支部 災害時行動計画に  
基づく演習（平成 21 年 9 月 1 日）  
(4) 本部役員と支部会員との意見交換会  
（平成 22 年 3 月 4 日）

#### 4. 対外活動事業

- (1) 『要望と提案』意見交換会  
（平成 21 年 7 月 17 日）対北海道開発局、  
北海道建設部、札幌市  
(2) 北海道開発局 技術管理課との意見交換会  
（平成 21 年 9 月 24 日）  
(3) 札幌・石狩川開発建設部との意見交換会  
（平成 21 年 10 月 19 日）  
(4) 帯広開発建設部との意見交換会  
（平成 21 年 12 月 15 日）  
(5) 北海道建設部との懇談会  
（平成 22 年 2 月 4 日）  
(6) 北海道開発局との実務懇談会  
（平成 22 年 2 月 16 日）

#### 5. 研修事業

- (1) 現場見学会  
（平成 21 年 9 月 9 日）  
見学場所：夕張シューパロダム他  
(2) 研修会  
北海道地区災害復旧事業技術講習会  
（平成 21 年 5 月 27 日）  
GIS 初級講習会  
（平成 21 年 6 月 25 日、26 日）  
参加型計画専門委員会勉強会  
（平成 21 年 7 月 10 日）

平成 21 年度「マネジメントセミナー」  
（平成 21 年 7 月 23 日）  
平成 21 年度第 1 回支部「講演会」  
（平成 21 年 9 月 25 日）  
経営分析ハンドブック説明会  
（平成 21 年 10 月 9 日）  
平成 21 年度 技術委員会/品質セミナー  
（平成 21 年 10 月 21 日）  
北海道支部 CAD セミナー2009  
（平成 21 年 11 月 11 日）  
独占禁止法遵守に関する研修会  
（平成 21 年 11 月 24 日）  
情報セキュリティ講習会  
（平成 21 年 11 月 25 日）  
社会資本整備の今後の動向に関する勉強会  
（平成 21 年 12 月 7 日）  
平成 21 年度第 2 回支部「講演会」  
（平成 22 年 2 月 18 日）  
土研新技術ショーケース in 札幌  
（平成 22 年 2 月 23 日）

- (3) RCCM 関連講習会  
・RCCM 資格試験講習会（準備支援）  
（平成 21 年 8 月 4 日）  
・RCCM 登録更新講習会  
（平成 21 年 10 月 6 日）  
(4) 試験  
・RCCM 資格試験  
（平成 21 年 11 月 8 日）  
受験者：485 名 支部監督者：35 名

#### 6. 厚生事業

ボウリング大会他、諸行事の開催

#### 7. 広報事業

- (1) 出前講座「建設コンサルタントって何だろう？  
～社会資本整備の大切さを知ろう～」の開催  
(2) 広報冊子「あなたのまわりにも - 建設コンサル  
タントの仕事 -」の配布  
(3) 札幌市冬季歩行者用撒き砂収納箱（支部名入  
り）の設置と砂撒き活動

#### 8. 記念事業

北海道支部創立 40 周年記念講演会・祝賀会を開催  
（平成 22 年 5 月 15 日）

#### 9. 協賛・後援

土木学会、北海道土木技術会などが主催する  
講演会、セミナーなどに協賛・後援を実施

## 6-2 東北支部

### 1. 支部活動方針

日本経済は、サブプライム問題を契機とした100年に1度といわれる世界的な経済危機を受け、かつてない深刻な不況に直面している中、国においては、この不況から脱出する景気対策として、平成20年度第一次補正予算、第二次補正予算を成立させ、1兆円の予備費を含めた平成21年度本予算と合わせて、切れ目無く公共事業予算を執行し内需拡大による景気回復を目指す取り組みを進めてきた。

平成21年度予算は、3年連続増の88兆5,480億円、公共事業関係費は前年度比5%増の7兆701億円となったが、道路特定財源の一般財源化に対応した削減が行われた。東北6県の予算については、6県とも前年度割れとなった。

このような状況の中、建設コンサルタントを取り巻く環境も厳しく、公共事業の必要性・重要性を理解していただくための活動、価格競争による低価格入札の増大、地方自治体のプロポーザル方式導入拡大の遅れと特定される企業の偏り、技術競争の土台となる地方自治体の成績評定制・表彰制度の導入と結果利用の遅延、法令遵守の重要性の増大と独禁法強化による企業倫理絶対遵守の徹底、等多くの課題を抱えている。

このような状況を受け、東北支部において平成21年度は、以下の活動方針を継続して進めることとした。

#### 平成21年度の活動方針

東北の社会資本整備の担い手として、社会資本整備の必要性の理解を得るための活動を実施する。

プロポーザル方式・総合評価落札方式において技術者主体の方式、地元企業の参加可能な方式などを提案し拡大を推進する。

価格競争方式において、低価格入札対策の強化、地方自治体における低価格調査制度と失格基準の改善・導入などを提案し適正な競争制度への改善に取り組む。

会員企業の技術者の技術力向上に取り組む。企業の倫理を高め、コンプライアンスによる社会的責任の遂行に取り組む。

### 2. 支部の活動

#### (1) 主な役員

支部長 藤島芳男（6月30日まで）

遠藤敏雄（7月1日から）

副支部長 石塚旗雄，糠澤宏二

#### (2) 主な行事

社会貢献事業として、平成20年度に引き続き、社会基盤整備の必要性を広く社会に訴える講演会「真に必要な社会資本整備をめざして」を12月4日に、河北新報社等の後援により開催した。

（参加者180名）

#### (3) 支部の組織

総務委員会、広報委員会、技術委員会（交流部会・構造部会・道路部会・環境部会・河川部会）、情報化委員会、厚生委員会、地域建設コンサルタント問題検討委員会

#### (4) 主な活動の記録

意見交換会（整備局及び東北6県土木部）

独占禁止法遵守のための講習会の開催

広報誌（JCCA東北）の発行

災害復旧事業技術講習会の開催

技術士受験模擬面接の実施

技術職員研修（道路・構造、河川部会）

現場見学会（河川・環境、道路・構造部会）

マニュアル等の改定作業

国・自治体の職員研修への講師派遣

高校生「橋梁模型」作品発表会の実施

本部各種講習会の開催（CADセミナー等）

地域コンサルタント問題解決のための検討

レクリエーションの実施（釣り・芋煮会・

ボウリング等）

#### (5) 会員数

平成21年4月1日 76社（内東北本社25社）

平成22年3月31日 74社（ " ）

平成22年4月1日 74社（ " ）

内訳 21年度退会 2社

### 3. 今後の活動の方向及び課題

東北の社会資本整備の担い手として、豊かな生活、地域の安全・安心が保てる社会基盤整備の必要性・重要性と建設コンサルタンツ協会のPRを地域住民に広く訴えるとともに、行政には意見交換会を通して要望と提案を行い、支部の発展に取り組む。また、公共事業の減少が進むことから、新しい業務領域（発注者支援業務など）の拡大に積極的に取り組む。

## 6-3 関東支部

### 1. 会員状況

平成21年度初 160社、入会1社、退会4社  
平成21年度末 157社、地域研究員17社

### 2. 役員・組織

支部長 大島一哉  
副支部長 西谷正司、木下 哲  
理事 阿部浩二、梅本良平、柿沼民夫、伊澤仁一、長谷川伸一、島田芳久、下田義文、金次末廣、古川毅、龍野彰男、田原達人、竹本幸男、林 勝巳、船木健治、三木勝、元木信夫、堀充裕、山寺健二、山脇正史、山本和明  
常務理事・事務局長 花里 久  
監事 中村正人、星野正美

### 3. 事業計画基本方針

倫理の保持  
品質確保のための技術力による選定の促進  
技術力の向上と成果品の品質保持  
対外活動の強化  
市民への発信並びに社会貢献活動の促進  
会員サービスの向上と会員参加の促進

### 4. 支部全般

(1) 「関東グローバルビジョン2008」の推進  
改訂ビジョン2008年度版に基づき、2009年度達成目標を定め、達成に向けた諸活動を実施した。

#### (2) 品質向上推進活動

本部の方針に基づき関東地整との協働活動として成果品のミスに関する真の原因追求と改善策を検討する活動を開始し、年度末時点で整備局公表の6件を含む約30件の事例を収集し調査を進めた。

#### (3) 地域活動の強化

地域活動強化のための施策（支部役員に地域会員参画、地域委員長又は副に地元会員、地元企業は地域委員会に参画、地域研究員の入会促進）を継続。また、自治体に向けて地域行政との連携強化と地域委員会の活用を提案し、地域課題に関する検討会開催、地域での技術力強化

策支援、技術講習会開催・自治体向け講師派遣を拡く実施した。

#### (4) 社会に向けた情報発信

市民に向けた情報発信として、情報発信誌第3号「グローバル関東～山と生きる山梨～」を発売。関東一円の図書館・学校・自治体・市役所などに広く配布し、自治体意見交換会でもPRし好評を得た。また、発注者・一般の方も対象に「埼玉地域の大型構造物に関する講習会」「低炭素社会構築に向けたまちづくりのありかた講習会」等を開催した。

#### (5) 社会貢献活動の一環としての災害協定締結

平成21年5月20日、東京都渋谷区と災害支援協定を締結した。

#### (6) 経営者セミナー 講演

第45回(定例総会 平成21年5月26日)

「公共事業をめぐる最近の話題」

関東地方整備局企画部長 横山晴生 氏

### 5. 対外活動

#### (1) 関東地方整備局

平成21年6月24日、意見交換会を開催。技術力による選定 建設コンサルタントの新たな役割 品質の確保と照査をテーマとし、また、関東の課題として打ち合わせ回数・提案書作成時の資料閲覧・見積もりによる歩掛の開示など業務実施上の改善を提案。その後、詳細協議を経て年度中に改善通達が発出された。

#### (2) 自治体との意見交換会

1都6県及び高速道路会社3支社と意見交換会を開催。支部提案はこれまでと趣旨は同じく「発注者との連携強化と地域委員会の積極的な活用」とした。なお、これとは別に平成21年7月に、支部幹部数人による1都7県3政令市への自治体幹部訪問を実施した。

### 6. 部会・委員会の主な行事

野球・ボーリング・テニス大会（総務委）  
社会に向けた情報発信（広報委）  
各種講習会・研修会等延べ30回（技術・総務・市場調査・各地域委員会主催・本部主催支援含）  
自治体への講師派遣延べ22回（技術委・地域委）

## 6-4 北陸支部

### 1. 会員状況

平成 21 年度初 60 会員  
平成 21 年度末 61 会員 入会 1 退会 0  
(準会員 2 を含む)

### 2. 役員改選

役員の任期は、2 年としており今年度は、改選年度であった。

### 3. 総会

定例総会は、年 1 回開催し、事業報告、収入支出決算報告、監査報告、事業計画、収入支出予算を審議・承認し、役員を選任した。

### 4. 主な事業

- (1) 次代を担う子ども達に、国民の共有財産としての公共事業について、出前講演会を実施。
- (2) 発注者等における、技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師の派遣。
- (3) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川の施工中の現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を実施。  
なお、開催した上記事業は CPD 認定プログラムとした。
- (4) 会員各社の受注状況調査を継続実施。
- (5) 会誌「雪の音」を 3 ヶ月に 1 回発行。
- (6) 会員名簿の年 1 回発行。

### 5. 具体的な活動

- (1) 社会貢献活動  
町内美化（清掃）2 回
- (2) 現場見学会
  - ・ 道 路 = 交通管制センター、日本海沿岸東北自動車道高架橋
  - ・ 都市計画 = 岐阜市の都市計画
  - ・ 河 川 = 砂防（妙高市）河川（上越市）

- (3) 講習会・講演会・研修会
  - ・ 道路に係る技術講習会
  - ・ 橋梁技術講習会
  - ・ 都市計画研修会
  - ・ 生物多様性に関する技術講習会
  - ・ 独占禁止法の遵守に関する講習会 2 回（主催 1、共催 1）
  - ・ 災害復旧事業技術講習会（共催）
  - ・ 道路防災点検要領の改訂に伴う技術講習会（共催）
- (4) 意見交換会
  - ・ 北陸地方整備局 3 回（本局 2、事務所 1）
  - ・ 新潟県 1 回
  - ・ 新潟市 1 回
  - ・ 富山県 2 回
- (5) 講師派遣
  - ・ 新潟県 2 回
  - ・（財）新潟県建設技術センター 6 回
- (6) 会員の受注状況調査  
四半期毎に調査依頼・収集して、その結果を会誌「雪の音」に発表。  
この作業は、昭和 48 年度から継続中。
- (7) 会誌「雪の音」の発行  
年度間 4 回発行 1 回の部数 1,200 部  
(平成 21 年度発行分で通刊第 106 号)
- (8) 中学生のための出前講演会
  - ・ 場所 金沢市立小將町中学校
  - ・ 内容 金沢のまちなりたち
  - ・ 講師 当支部会員

### 6. 今後は、地域社会との関わりを深めたい

公益法人として、地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的、かつ、確実に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めて行きたい。  
その目的達成のため、一般紙で掲載されるよう支部事業拡充と広報活動に努めたい。

## 6-5 中部支部

### 1. 中部における社会資本整備の状況

中部地方は、国際社会へ向けての「拠点都市」構築を進めていますが、引き続き不景気に加え「トヨタ自動車のリコール問題」等もあって各企業とも大幅な減益を余儀なくされている。このため消費者生活も耐乏耐久生活へと大きく変化しつつある。一方、政権の交代に伴い国及び地方自治体の公共事業費も前年度より厳しく減少しており、建設関係業界も混迷、低迷し、先行きもますます不透明である。

### 2. 平成 21 年度会員数

年度当初 104 社（入会 1 社 退会 8 社）  
年度末 97 社

### 3. 主たる議決

4 月の定期総会において支部創立 40 周年記念式典の挙行及び平成 20 年度収支決算、平成 21 年度事業活動方針案並びに役員補選を議決した。また、役員会においては会員入退会の承認、及び建設コンサルタントの知名度・認識度のアップへ向けての建設コンサルタントフェア in 鶴舞公園の自主公益活動実施、名古屋打ち水大作戦への参画等公益活動事業への取組み強化、災害時技術者支援体制の強化と中日本高速道路会社との災害時技術者応援協定の締結あるいは品質向上ワーキング検討会の推進等技術力向上に関わる協働活動の実施等重要な議案を議決した。なお、緊急を要する案件については、役員決裁伺いで審議議決した。（8 案件）

### 4. 主な活動の記録

- ・支部創立 40 周年記念事業として、記念式典及び表彰式の挙行。次いで講演会の開催並びに記念誌の発刊と配布を実施。
- ・社会貢献活動として、建設コンサルタントフェア in 鶴舞公園を自主開催、大勢の観客を動員して好評を博した。
- ・名古屋打ち水大作戦へ協賛参画、広小路会場にて大勢の参加者へ知名度アップの PR と打ち水による気温低減を体感。
- ・愛知県及び愛知県道路公社との災害時技術者支援協定を整備し、支援体制を強化。

- ・中部地方整備局及び本部との防災訓練を実施。平成 22 年 1 月には名古屋市との防災訓練を実施。
- ・中日本高速道路会社と災害時技術者応援協定締結。
- ・「要望と提案意見交換会」（中部地方整備局及び中部 4 県の土木部並びに東海地区の 3 政令都市土木局との意見交換）の開催。
- ・業務改善へ向けて中部地方整備局との実務者による意見交換会を実施。また、品質向上推進 WG 検討会を開催し業務の品質改善へ向け問題点等を検討整理。（延べ 23 回 134 名参加）
- ・建設技術フェア in 中部へ人的支援を図る。
- ・中部地方整備局の「新技術活用評価委員会」及び「建設副産物協議会」等へ委員を派遣。
- ・中部ブロック災害復旧事業講習会への参画
- ・河川技術セミナー、及び業務技術発表会等へ行政機関からの参加者を得て実施。
- ・GIS 講習会及び品質セミナー、マネジメントセミナーを開催（会員向け）
- ・独占禁止法遵守講習会の実施と啓蒙活動の推進。
- ・会員広報誌「図夢 in 中部」の発行（年 1 回）

### 5. 今後の活動方向

今後とも、地域への直接的な貢献活動と行政機関との連携による社会貢献活動及び地域住民や行政等への対外的な PR 活動を活発に行うとともに、より一層の品質向上推進へ向けて積極的に取組む。また、会員各社の活躍を支援するため一層の技術力、経営力、倫理力の向上を図るべく充実した支部活動を実施していく。





## 6-6 近畿支部

### 1. 会員の状況

平成 21 年度当初会員数 111 社、入会 1 社、退会 2 社、会社合併による減数 1 社、平成 21 年度末会員数 109 社

### 2. 主な役員

平成 21 年度役員：支部長 松本正毅、副支部長 瀧田憲二、岡田鉄三、支部役員 15 名、監事 2 名、顧問 3 名

### 3. 基本方針

- (1) 建設コンサルタントを取り巻く業務環境が大きく変化し、「防災」「環境」「維持管理」等々の多様な技術分野において、建設コンサルタントへの期待が高まっている。

そうした中、「公共工事の品質確保の推進に関する法律」の施行により、建設コンサルタントにとって技術力の確保・向上が重要であり、発注者のパートナーあるいはエージェントとして期待に応えるべく、協会本部および関係機関との連携を密にし、近畿地域における良質な社会資本の整備に貢献する。

- (2) 支部の主催する委員会、研修会、発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

### 4. 組織

- (1) 支部長直属委員会：所属 2 委員会
- (2) 参与会直属委員会：所属 2 委員会
- (3) 総務部会：所属 2 委員会
- (4) 技術部会：所属 5 委員会
- (5) 広報部会：所属 4 委員会
- (6) 地域部会：所属 7 委員会

### 5. 主な活動

- (1) 支部総会
- (2) 意見交換会（全国キャンペーン）3 回
- (3) 本部・支部防災演習
- (4) 支部独自の防災演習（RP 方式）
- (5) 経営者研修会
- (6) 賀詞交換会
- (7) 建設技術展 2009 近畿
- (8) 近畿地方整備局企画部との意見交換会

- (9) 品質向上委員会（対：近畿地方整備局）
- (10) 「会員案内」、「会員活動」を編集・発行

### 6. 主な部会活動

#### (1) 総務部会活動

資質向上講習会

「建設コンサルタント業務に関する最近の話題」、「労働基準法等講習会」、「プレゼン講習会」以上 3 題の講習会を企画・実施

厚生委員会行事 野球大会他 2 行事实施

#### (2) 技術部会活動

設計品質・現場技術力向上のための研修会  
建設コンサルタント技術者の設計品質・現場技術力向上を図るため、発注者・施工者・設計者による現場研修会と意見交換会を実施

「技術者再考講演会～行動する技術者たち」  
近畿地方整備局 塚田企画部長の講師により実施

学校訪問・キャリア支援活動

建設コンサルタントの社会貢献や役割等を PR し理解してもらうため、学校を訪問する広報活動を実施

また「建設技術展 2009 近畿」において、大学・高専生向けのプレゼン・カウンセリングを実施

第 42 回研究発表会

現場研修会（滋賀県）

維持管理に関する研究委員会

準備委員会を設立し、施設管理者のニーズ把握と整理、研究テーマの抽出を行った

#### (3) 広報部会活動

関係機関への定例会議出席、講師派遣実施  
広報紙「クリエイトきんき」発刊

災害復旧事業技術講習会実施

現場調査業務に関する安全管理講習会実施  
高速道路会社の実務者との意見交換会実施

#### (4) 地域部会活動

円滑な業務の推進を図るため、地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 3 県、1 政令指定都市と意見交換会を実施

## 6-7 中国支部

### 1. 支部組織の概況

#### (1) 会員の状況

平成 21 年度当初会員数 55 社、変動なし  
平成 21 年度末会員数 55 社

#### (2) 主な役員（任期は平成 21 年度～22 年度）

支部長 福成孝三、副支部長 寺田達明、副  
支部長 小谷裕司、幹事 7 名、会計監査 2  
名

### 2. 支部活動状況

#### (1) 総務委員会関係の活動

平成 21 年度中国支部通常総会

平成 21 年 5 月 8 日広島市内で会員各社の代  
表等の出席の基に、支部通常総会を開催し、  
平成 20 年度の事業報告と決算報告、平成  
21 年度の事業計画と予算案の審議を行い  
満場一致で承認。役員の変更を実施。

災害対策中国支部防災演習

平成 21 年 9 月 1 日災害対策中国支部を設置  
して、四国地方で大規模な地震が発生した想  
定で、協会本部・他支部と合同で情報伝達演  
習を行い会員の防災意識の向上を図った。

独占禁止法に関する特別委員会の活動

平成 21 年 10 月 29 日広島市内において、建  
設関連 6 団体の共催により「独占禁止法の  
遵守について」講習会を実施。

#### (2) 業務委員会関係の活動

平成 21 年 7 月 1 日中国地方整備局・中国 5  
県・広島市・岡山市と協会本部(中国支部)  
との「建設コンサルタントに関する意見交  
換会」を実施。

平成 21 年 12 月 14 日中国地方整備局と中国  
支部との意見交換会を実施。

- ・入札契約方式について
- ・低入札対策について
- ・発注者支援業務について

実務者レベルでの要望・意見交換を実施。

平成 21 年 12 月 22 日に広島県と平成 21 年  
11 月 26 日に広島市と中国支部との意見交  
換会を実施。

- ・入札・契約制度について
- ・品質の向上などについて

協会本部と支部との意見交換会

平成 22 年 2 月 8 日協会本部と支部との意見

交換会を実施し、平成 22 年度「要望と提案」  
(案)、建設コンサルタント白書」(案)につ  
いて活発な意見交換を実施。

#### (3) 技術委員会関係の活動

部会活動

・河川部会は河川分野マップを作成及び講習会  
を実施。

・道路部会は「自転車車トーク 2009」を継続実  
施。自転車利用の THT イベントを実施。

・構造部会は新工法採用事例収集及び耐震補強  
工法の検討を継続実施。

・港湾部会は海岸保全・維持管理について討議。

・防災部会は小・中学生等へ防災教育及び防災  
講演会を実施。

講習会・講演会・見学会

・平成 21 年 7 月 10 日マネジメントセミナーを  
実施。82 名参加。

・平成 21 年 10 月 1 日工事現場見学会（第 2 音  
戸大橋下部工事、警固屋音戸バイパス工事・  
広島県の仁賀ダム本体工事、仮設備）を実施。  
34 名参加。

・平成 21 年 10 月 7 日品質セミナー（エラー防  
止）を実施。74 名参加

・平成 21 年 11 月 12 日 PC 技術講習会(共催)。  
37 名参加

・平成 21 年 12 月 2 日防災部会講演会を実施。  
43 名参加

・平成 21 年 10 月 19 日河川部講習会実施。  
24 名参加

・平成 21 年 12 月 19 日道路部会「自転車車トー  
ク 2009」を実施。75 名参加。

・平成 21 年 10 月 9 日～11 月 9 日国土交通省等  
と共催で「中国地方建設技術開発交流会」を中  
国 5 県で実施。

・平成 21 年 10 月 22 日 RCCM 登録更新講習。

・中国地整、島根・広島県建設技術センター、  
広島市へ研修講師として 5 講座、21 科目、講  
師 14 名を派遣。

#### (4) 厚生委員会関係の活動

平成 21 年 9 月 5 日第 45 回ゴルフ大会実施。  
16 名参加。

平成 21 年 11 月 15 日第 1 回フットサル大会実  
施。16 チーム参加。

平成 22 年 1 月 22 日第 44 回ボウリング大会実  
施。33 名参加。

## 6-8 四国支部

### 1. 支部総会

5月25日 高松市で開催、下記議案を承認

- ・20年度事業報告および収支決算
- ・21年度事業計画および収支予算

### 2. 理事会

支部事業計画および執行状況報告、  
本部運営会議報告など 5回開催

### 3. 各委員会

#### (1) 総務委員会

理事会に諮る議案の審議、社会貢献活動など  
5回開催

#### (2) 対外活動委員会

四国地方整備局・本部との意交換会の準備  
など 4回開催

#### (3) 企画委員会

四国地方整備局新技術活用評価委員会など  
3回開催

#### (4) 技術術委員会

技術講習会、品質セミナーの実施計画など  
5回開催

#### (5) 資格・情報委員会

- ・CALS/EC 支部連絡会議 1回開催
- ・RCCM 登録更新講習会実施協力

#### (6) 専門委員会

社会貢献活動計画 1回開催

#### (7) その他

- ・技術講習会 4回
- ・品質セミナー 2回
- ・講習会講師派遣 2回
- ・関連団体行事協力 多数

### 4. 支部組織

- ・支部会員 43社  
(内四国本社 15社)  
入会1社 退会1社
- ・役員 支部長 1名  
副支部長 3名  
理事 7名  
監事 2名

## 6-9 九州支部

### 1. 事業運営方針

社会貢献活動の一環である「夢・アイデア企画」は従来のアイデア募集と交流会活動等を効率化し、加えてマーケット拡大を実践するため、実現可能なアイデアを取り上げ、実行に移す検討を行う。

広報活動を戦略的に行うことを試行してきたが、今後は対外活動としての広報に取組み、建設コンサルタントを社会に発信し続ける。自治体との意見交換会は、従来の延長線上では具体的な成果を上げることが難しく、選択と集中の考えからより成果の上がる活動を検討する。

各委員会組織は常に現状に即した活動を行うため、状況変化に弾力的に対応できる仕組みとする。その都度目的を明確にし、必要最小限で最も効果のある組織で活動を行う。そのために惰性で実施してきたものは取りやめたり、別の方法で実施したり、休眠するなどの発想の転換により改善する。

建設コンサルタント業界の疲弊から、会員が減少傾向であり、今後の健全な支部活動を継続するため、無駄な経費を削減し、活動費を圧縮することで、支部会費の改定を検討する。会員のコンプライアンス向上のため、独占禁止法を中心とした情報提供、支援のための的確な支援を実施する。

### 2. 概要

#### (1) 役員

支部長 山本 洋一  
副支部長 田中 清 岡出 章  
常任幹事 12名、監事 2名、顧問 1名

#### (2) 組織

常任幹事会、総務・企画部会、対外活動部会、技術部会、夢アイデア部会、特別部会  
(5部会 15委員会)

#### (3) 会員数

平成 21 年度当初 112 社  
年度中の入会無し、退会 1 社、会員同士の合併あり (1 社減)  
平成 21 年度末 110 社 (22 年 3 月末時点)

### 3. 主な活動

- ・ 地方自治体との意見交換会 (7 県 2 市)
- ・ 九州地方整備局との実務者意見交換会
- ・ 地方自治体の技術研修への講師派遣
- ・ 夢・アイデア事業  
(「まちづくりに関する提案の募集」事業、

交流事業、人材育成事業、調査団派遣事業、JOBCAFE)

- ・ 独禁法に関する講習会 (共催)
- ・ 研修会 (企画、河川、道路)
- ・ 勉強会、現場見学会 (河川、道路)
- ・ GIS 講習会、CAD 講習会
- ・ 品質セミナー (大分、宮崎、鹿児島)
- ・ 「九州郷づくり共助ネットワーク」の活動
- ・ 「土木の日」、「建設技術フォーラム」参画
- ・ 厚生行事 (野球大会、ソフトボール大会)
- ・ 五団体共催新年賀詞交歓会

### 4. 特記事項

#### (1) 役員の交代

役員の交代は 1 社

#### (2) 組織の変更

前年度までの総務部会、企画部会、対外活動部会、技術部会、特別部会から、総務・企画部会、対外活動部会、技術部会、夢アイデア部会、特別部会に再編した。

#### (3) 広報戦略の強化

広報活動を戦略的に実施するため、対外活動部会に再編し、積極的な広報活動を実施した。

#### (4) 「夢アイデア」事業の実施

「まちづくりに関する提案の募集」も今回で 7 回目となり、52 編の作品が集まった (総数 370 編)。11 月 21 日 (土) には福岡市博多区の八仙閣において「夢アイデア交流会」を開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から 200 名の方の参加を得、活発な議論と交流ができた。この会場では、2009 年度の審査・表彰式とあわせ、夢アイデア作品の実現化に向けた「夢アイデア座談会」、10 名の発表の中から当日参加者が「市民大賞」を選出する企画を行った。

今年度から夢アイデア実行委員会を設立し、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするようにした。今年度は長崎において、「ヤギ・ヒツジ ECO プロジェクト」を長崎県島原振興局、島原農業高校等の関係者と共に実施した。

#### (5) 「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」の活動

今年度は、主に地域支援モデル検討として大分県において柴北川プロジェクトを実施した。地元の活動団体である「柴北川を愛する会」との連携により、山桜資源調査や活用計画等の検討を行った。

#### (6) 本部表彰

企画部会新領域委員会 (現夢アイデア部会 企画・実行委員会) が本部功績賞を受賞した。

## 7. 常設委員会及び特別委員会

### 7-1 倫理委員会

平成 21 年度は、倫理に関する審議は発生しなかった。

(倫理委員会委員長 大島 一哉)

## 7-2 表彰委員会

### 1. 委員会開催

日時：平成22年3月23日(火) 14:00~15:15

場所：協会本部会議室

出席者：委員長 友澤武昭

副委員長 長谷川伸一

委員 木下哲、友永則雄、野崎秀則、  
野嶋弘孝、藤本貴也

事務局 草野光年

議題：平成21年協会表彰候補者の推薦について

### 2. 会議の概要

はじめに事務局から、平成21年協会表彰に関して各部長、各支部長等から推薦のあった候補者（表彰規定第5条第2号（功績賞）に該当する候補者 本部総務部会経営委員会財務専門委員会委員等149名、同規定第6条第1号（功労賞）に該当する候補者 本部総務部会経営委員会経営専門委員会9名、および同規定第6条第2号（功労賞）1名について、推薦事由、功績及び功労概要の説明があり、これに基づき選考した結果、表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、同規定第9条に基づき、平成22年4月21日開催の常任理事会に答申することとした。

#### (1) 規定第5条第2号（功績賞）該当候補者

- ・本部 総務部会経営委員会 財務専門委員会  
（12名）
- ・本部 技術部会技術委員会 土質・地質専門  
委員会（16名）
- ・北海道支部 総務委員会・事業推進委員会  
広報冊子編集WG（7名）
- ・九州支部 技術部会 環境・都市等技術委員会  
（13名）

#### (2) 規定第6条第1号（功労賞）該当候補者

- ・本部 技術部会 技術委員会 照査特別WG  
（22名）、マシ`キツム委員会（8名）

#### (3) 規定第6条第2号（功労賞）該当候補者

- ・九州支部 朝重智美氏  
（表彰委員会委員長 友澤 武昭）

## 7-3 独禁法に関する委員会

### 1. 位置づけ

本委員会はコンプライアンスの重要性を考慮して正副会長が正副委員長となり、常任理事に各支部長も加わった17名の委員から成っている。委員会の目的は「独占禁止法遵守のための行動計画」を推進することで、その下部組織として、19名から成る「独禁法に関する委員会実行委員会（阿部令一委員長）」があって、実務を担当している。

### 2. 改正独占禁止法の概要

独占禁止法は昭和22年、当時の占領軍による指導の下に、国の繁栄と民主主義の基礎は公正で自由な競争に基づく経済活動にあるとして、公正で自由な経済競争の実現を目指して制定されたものである。その後、国際社会に占める日本経済の重みが増すにつれ、国際的にも通用する競争原理の強化が図られ、独占禁止法は強化されるようになった。

平成17年4月に制定され、翌年の1月に施行された独禁法は、さらに平成21年6月に改正されている。さらには、平成22年通常国会において審判制度に関する改正が見込まれている。

今回の改正のポイントは、以下のとおりである。  
課徴金制度の見直し（不当な取引制限（カルテル、入札談合）に加えて、排除型私的独占、不当廉売・差別対価等、優越的地位の濫用も対象とし、カルテル・談合等を主導した事業者に対する課徴金の5割増し、課徴金減免申請者数を調査開始前後で併せて5社までに拡大、排除措置命令・課徴金納付命令に係る除斥期間の3年から5年への延長）

不当な取引制限等の罪に対する懲役刑の引き上げ（3年以下の懲役又は500万円以下の罰金から5年以下の懲役又は500万円以下の罰金へ）  
企業結合規制の見直しの3点である。

### 3. 昨今のコンプライアンスの状況

平成21年度は、関連業界における独占禁止法な

らびに刑法談合/競売入札妨害に関する事案として、公正取引委員会は平成21年6月23日国土交通省が北海道開発局及び各地方整備局において発注する車両管理業務の入札参加業者らに対し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。

また、公正取引委員会では国土交通大臣に対し、官製談合防止法の規定に基づき改善措置を要求するとともに、国土交通省に対し必要な措置を採るよう要請を行った。さらに、平成20年4月以降、全国の都道府県、政令市のうち4県（福島県、栃木県、兵庫県、大分県）と2政令市（岡山市、福岡市）において指名停止措置要領が改定され、制裁措置が強化されている。

### 4. 委員会活動

当協会はこれまでも独占禁止法遵守の方針を掲げ、会員企業にその重要性を訴えてきた。

コンプライアンス・プログラムの作成率は、平成11年から年々増加し、平成19年度は90.4%であった。これについては、各支部において作成指導や作成の手引きを送付するなど、会員企業へ支援活動を実施しているところである。

講演会は全9支部において実施された。参加率については各支部でばらつきがあるが、全国平均は58.4%と昨年度の65.6%から減少している。

上記の状況を踏まえ、平成11年の「独占禁止法遵守のための行動計画」策定以来10年が経過したことと、独占禁止法にかかるコンプライアンスリスクが技術者へも拡大しつつあることから、独占禁止法を中心としつつも対象とする職域や法令を見直し、他の委員会と連携を図ること等の方向で実効性を高めていくことが必要とされている。

コンプライアンス体制の強化、とりわけ独占禁止法遵守へ向けた活動は、我々の業界全体のイメージに直結するものであり、国民の皆様の間にも非常に高いものであるため、これまで以上に注力する必要がある。

（独禁法に関する委員会委員長 廣谷 彰彦）

## 7-4 独禁法に関する委員会実行委員会

### 1. 予算

予算：650,000 円

### 2. 位置づけ

本委員会は「独禁法遵守のための行動計画」を推進する「独占禁止法に関する委員会」の下部組織に相当し、実務を担当する。

### 3. 活動内容

#### (1) 活動形態

委員会の下に在京委員から成る幹事会を設置して、幹事会を中心に活動している。

平成 20 年度の独占禁止法遵守のための行動計画実施状況を取りまとめるとともに、独占禁止法遵守マニュアル改訂タスクフォース（以下 TF）、公正取引委員会並びに発注者の制裁措置の動向 TF、会員企業指導 TF、「行動計画」見直し TF の 4 つの TF を設置して活動した。

#### (2) 各 TF の活動内容

##### a) 独占禁止法遵守マニュアル改訂 TF

平成 21 年 6 月の独占禁止法の改正内容を精査し、そのポイントを盛り込んで独占禁止法遵守マニュアルを改訂した。平成 22 年通常国会において審判制度に関する改正が見込まれることから、本マニュアルは協会 HP による掲示に止め、審判制度に関する改正の去就が判明した後に再度改訂、印刷製本し会員企業に配布することとした。

改正のポイントは 課徴金制度の見直し（不当な取引制限（カルテル、入札談合）に加えて、排除型私的独占、不当廉売・差別対価等、優越的地位の濫用も対象とし、カルテル・談合等を主導した事業者に対する課徴金の 5 割増し、課徴金減免申請者数を調査開始前後で併せて 5 社までに拡大、排除措置命令・課徴金納付命令に係る除斥期間の 3 年から 5 年への延長）、不当な取引制限等の罪に対する懲役刑の引き上げ（3 年以下の懲役又は 500 万円以下の罰金から 5 年以下の懲役又は 500 万円以下の罰金へ）、企業結合規制の見直しの 3 点である。

5 月に上智大学准教授の楠茂樹氏を招いて、公共調達にかかるシステムについて進められている様々な見直しの動向と、独占禁止法改正に関する

講演会を実施した。

##### b) 公正取引委員会 & 発注者の制裁措置動向 TF

公正取引委員会ならびに検察の独占禁止法および刑法談合に関する法令違反摘発の動向をウォッチングするとともに、年々厳しくなる発注者側の制裁措置を中心とした入札談合防止策を春秋の 2 回握し、協会 HP に公開した。

平成 20 年 4 月以降、全国の都道府県、政令市のうち 4 県（福島県、栃木県、兵庫県、大分県）と 2 政令市（岡山市、福岡市）が指名停止措置要領を改定し、制裁措置を強化した。

公正取引委員会は平成 21 年 6 月 23 日国土交通省が北海道開発局及び各地方整備局において発注する車両管理業務の入札参加業者らに対し、独占禁止法第 3 条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。さらに国土交通大臣に対し、官製談合防止法の規定に基づき改善措置を要求するとともに、国土交通省に対し必要な措置を採るよう要請を行った。

##### c) 会員企業指導 TF

委員会企業の独占禁止法コンプライアンス・プログラムを編集、事例集として印刷製本し、会員企業に配布した。

##### d) 「行動計画」見直し TF

平成 11 年の「独占禁止法遵守のための行動計画」策定以来 10 年が経過したことと、独占禁止法にかかるコンプライアンスリスクが技術者へも拡大しつつあることから、営業部門に技術者を加え対象とすること、独占禁止法を中心としつつもやや広い範囲の法令を対象とすること、職業倫理啓発委員会と連携を図ること等の方向で検討を進めた。来年度の改定を目指す。

## 4. 主な活動の記録

### (1) 委員会の開催

延べ 2 回開催した。うち 1 回は独占禁止法の勉強会を併せて実施した。

### (2) 幹事会の開催

幹事会は延べ 4 回開催した。そのほか適宜各 TF の会合を行った。

(独禁法に関する委員会実行委員会  
委員長 阿部 令一)



## 7-5 中期行動計画推進特別委員会

### 1. 活動の背景と目的

中期行動計画は、平成15年5月に策定された「建設コンサルタント21世紀ビジョン - 改革宣言」を実現するための5ヶ年の行動計画として平成16年5月に策定された。

中期行動計画では、4つの行動計画と20の施策を提示し、この中期行動計画を推進していくために、平成16年11月に中期行動計画推進特別委員会が設置された。また、平成17年度には支部における社会貢献活動に対して助成金を交付し、支部活動を支援する制度を創設した。

本年度は、初期の中期行動計画が平成20年度で終了したことから、平成21年度からの5ヶ年の行動計画として、第二次中期行動計画(平成21年度～平成25年度)を策定した。

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 特別委員会の開催

第1回特別委員会：平成21年4月8日(水)

第2回特別委員会：平成21年6月10日(水)

第3回特別委員会：平成21年7月10日(金)

第4回特別委員会：平成21年9月2日(水)

第5回特別委員会：平成21年12月9日(水)

#### (2) 特別委員会の成果

平成21年度以降の第二次中期行動計画の方針を設定した。

第二次中期行動計画の方針に基づき、第二次中期行動計画の年次計画を策定した。

第二次中期行動計画に基づいて、平成21年度の実施計画を立案・実施するとともに、支部助成について検討した。

### 3. 次年度の活動について

#### (1) 平成22年度の実施計画及び支部助成の検討

第二次中期行動計画に基づいて、平成22年度の実施計画を立案・実施するとともに、支部助成について検討する。

#### (2) 平成22年度以降の年次計画の見直し

平成21年度の活動結果を踏まえ、平成22年度以降の年次計画の見直しを検討する。

(中期行動計画推進特別委員会委員長 野崎 秀則)

#### 第二次中期行動計画施策担当委員会一覧

行動計画	施策	担当委員会	
行動計画 - 1 優良な技術と知恵を提供するための行動	1-1 技術力による選定の確立	業務システム委員会	選定・契約専門委員会 業務実施形成専門委員会
	1-2 品質確保のための制度・仕組みの確立	品質向上推進特別本部 マネジメントシステム委員会	品質向上推進特別 WG
	1-3 適正な登録制度の確立	企画委員会	登録制度専門委員会
	1-4 契約約款案の作成と提案	総務委員会	契約のあり方専門委員会
	1-5 適正な責任担保制度の確立	報酬・積算体系特別委員会	
	1-6 適正な報酬体系の確立	CPD 委員会	人材啓発専門委員会 CPD 情報収集・調整専門委員会
	1-7 技術者の能力開発と適正な資格制度の確立	RCCM 資格制度委員会	
	1-8 経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会	財務専門委員会 経営専門委員会
	1-9 望ましい「業界構造」とそれを実現するための方策	企画委員会 地域コンサルタント委員会	
	1-10 国際市場展開の推進	国際委員会	
	1-11 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	広報委員会 情報委員会	
	1-12 望ましい再委託制度の確立	品質向上推進特別本部 業務システム委員会 企画委員会 報酬・積算体系特別委員会 企画委員会 地域コンサルタント委員会	品質向上推進特別 WG 業務実施形成専門委員会 契約のあり方専門委員会
行動計画 - 2 新しい領域を開拓し拡大するための行動	2-1 建設以外の役割の提案	企画委員会	
	2-2 マネジメント領域拡大の支援	マネジメントシステム委員会	PF1 専門委員会 PM 専門委員会
行動計画 - 3 倫理の堅持	3-1 倫理の堅持の支援	独禁法に関する委員会 職業倫理啓発委員会	独禁法に関する実行委員会
行動計画 - 4 専門家集団としての社会貢献	4-1 社会資本整備のあり方の提言	企画委員会	社会資本整備のあり方検討WG
	4-2 社会貢献活動への参画	各支部 各委員会	
	4-3 協会設立50周年記念事業としての社会貢献活動の推進	企画委員会	
	4-4 公益法人改革への対応	協会組織のあり方検討特別委員会	

## 7-6 支部助成審査検討WG

### 1. 支部助成審査検討WGの予算

予算：20,000,000円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 支部助成審査検討WG開催

WG開催回数：1回

追加申請に対してはメールで意見聴取

#### (2) 活動の目的

中期行動計画で提案された社会貢献活動のうち、主として支部における社会貢献活動等に対し、支部活動の財政的支援（助成金の支給）を行う。第1期中期行動計画（5年）は平成20年度で終了したが、常任理事会で支部助成の延長が認められたものであり、助成金支給は本年度で6年目となる。

WGでは応募案件の審査と実施結果の評価を行った。

#### (3) 平成21年度の活動

助成応募案件の審査

各支部から2次にわたって申請された活動予定案件につき審査した。

支部助成金の趣旨に沿わないものを除外し、また若干の案件については助成金の趣旨に適合するように内容の一部変更を求めた結果、最終的に別表のように21件を採択した。助成金の総額は1,722万円である。

### 3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同額の予算でガイドラインに基づき募集・審査を行う。

また、今年度実施した案件の活動報告を分析し、次年度の審査の参考とする。

### 平成21年度 支部助成金支給実績

支部	活動	助成額 (万円)
北海道	社会資本整備並びに建設コンサルタントに関する広報冊子の増刷	76
	(冬季用)歩行者用砂箱の設置	21
	広報活動用パネルの製作	6
東北	平成21年度講演会「歴史と文化から見た社会資本整備のあり方」	90
	平成21年度高校生「橋梁模型」作成発表会	20
関東	発注者・大学・市民に向けた情報発信誌「グローバル関東」の発行	145
	地域におけるビッグプロジェクトに関する技術講習会(埼玉県)	20
	平成21年度環境講習会	20
北陸	沿道の美化整備等	124
	中学生のための出前講演会	63
	災害復旧への準備(災害時行動マニュアルの増刷)	35
中部	建設コンサルタント業務技術発表会の開催	50
	名古屋打ち水大作戦への参画	28
	建設コンサルタントフェア in 鶴舞公園の開催	100
	カルチャーセミナーの開催	24
近畿	近畿の社会資産共有活動	100
	建設コンサルタントの役割広報活動	120
中国	NPO等と連携したフォーラム、イベントの企画、参画	120
	防災教育(学校教育含む)への参画、支援及び防災活動への参画	110
四国	学校教育・生涯教育への支援活動	150
九州	地域の夢・アイデア発掘・活用事業	300
合計	全21件	1,722

(支部助成審査検討WGWG長 友永 則雄)

## 7-7 報酬・積算体系特別委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催（下表参照）

・委員会：8回、 説明会：1回

#### (2) 活動の目的

- ・「設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会」、「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」（いずれも、通称、小澤懇談会）における、主として報酬・積算体系事案への対応
- ・あるべき報酬・積算体系の検討

#### (3) 小澤懇談会対応

小澤懇談会の対応として、つぎの調査・分析・検討を実施した。

##### 1) 低価格入札

低入札対策の「業務コスト調査」に対する、会員企業の留意点の検討、実態の調査・分析を行い、「業務コスト調査」の課題・問題点について明らかにした。

##### 2) 新たな積算手法

新たな積算手法の試行において実施される業務価格実態調査について、費用計上に関

するガイドラインを作成し、支部代表者を集めた説明会を開催した。

#### 3) 4象限図の見直し

国交省から示された4象限図の見直し案に対して、協会意見を集約し、国交省へ提出した。

#### (4) あるべき報酬・積算体系の検討

協会会員の一人あたり人件費や給与・賞与の推移を分析するとともに、国家公務員の給与の仕組みや技術士報酬、弁護士報酬、医師報酬の実態の把握を行った。

#### (5) その他

登録制度（建設関連業検討会関連）に関する意見交換や、品質確保に関する国交省ヒヤリングへの対応、政権交代による影響調査の実施、入札・契約手続きの運用に関する意見のとりまとめ等を実施した。

## 2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（報酬・積算体系特別委員会委員長

廣瀬 典昭）

日付	委員会開催	議事概要
2009年7月23日	第1回報酬・積算体系特別委員会	特別委員会の設置、中期行動計画年次計画・H21実施計画、委員会の検討課題、検討手順・スケジュール
2009年8月27日	第2回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（低価格入札対策、業務コスト調査、新たな積算手法、施工体制確認型の導入方法、過去3年間の主要検討事項、あるべき報酬・積算体系）
2009年10月1日	第3回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（業務コスト調査、新たな積算手法）、国交省の登録制度等に関するアンケート調査
2009年10月26日	第4回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（業務コスト調査、新たな積算手法）、建設関連業検討会
2009年12月2日	第5回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（新たな積算手法、白書原稿）要望と提案、未来塾
2009年12月16日	説明会	設計業務等における新たな積算手法の試行の運用に関連した「業務価格実態調査ガイドライン」の説明会
2010年1月19日	第6回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（小澤懇談会、新たな積算手法の試行、要望と提案、白書原稿、建設関連業検討会）
2010年2月17日	第7回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（4象限の見直し）、品質確保に係わるヒヤリング、入札・契約手続き、政権交代による影響調査、建設関連業検討会
2010年3月18日	第8回報酬・積算体系特別委員会	委員会の検討課題（4象限の見直し、低価格入札対策）、建設関連業検討会

## 7-8 協会組織のあり方検討特別委員会

## 7-9 協会組織のあり方検討特別委員会幹事会

### 1. 目的と主な活動の記録

#### (1) 特別委員会の設置と目的

本特別委員会は下記を目的に、2008年9月17日  
日常任事会において設置承認されたものである。  
公益法人改革法の施行（2008年12月）に伴い、  
当協会も特例民法法人を経て、2013年12月まで  
に公益社団法人または一般社団法人に移行する。  
本特別委員会は新しい法人形態に円滑に移行する  
ための諸課題について検討し、基本方針決定のた  
めの案を作成することを目的とする。具体的には  
公益社団法人および一般社団法人に移行する  
ための課題と対応策の検討。

移行方針を決定するための判断資料の作成と  
原案の作成。

上記 を踏まえた協会組織の見直し案検討。

- 1) 協会の目的、主な活動内容
- 2) 本部、支部の組織のあり方
- 3) 本部、支部の財務、経理の処理方針
- 4) 本部、支部の会員要件と会費のあり方
- 5) 社員総会と理事会の責務と権限及び常任  
理事会の設置と理事会の役割分担
- 6) その他

その他公益法人改革法への対応に伴い必要と  
なる事項

#### (2) 特別委員会の経緯と開催

今年度は、政権交代があり先行きの見えない状  
況にあり、委員会及び幹事会の開催を控えていた  
ため、委員会及び幹事会の開催状況は以下のと  
おりであった。

2010年1月27日 第1回委員会

2010年3月11日 第1回委員会幹事会

### 2. 検討内容

1回の委員会・幹事会を通して下記の検討を行  
った。以下要点を記す。

#### (1) 組織のあり方検討における今度の課題対応

“公益法人化および一般法人化のメリット・デ

メリット”、“公益法人化の基準となる公益目的事  
業の再評価”、“一般社団法人への移行にあたって  
の課題”などを整理し、今後の対応方針について  
検討した。

#### (2) 定款変更と総会・理事会の開催変更

“第三次組織検討特別委員会で提案された正会  
員入会条件の緩和”、“定款の変更内容”、“総会・  
理事会の開催変更”等について検討した。

#### (3) 本部・支部会計の一元化

“本部・支部の予算・決算の処理についての対  
応”、“総会・理事会の日程”等について検討した。

#### (4) 本部・支部会費のあり方

本部・支部の会費のあり方について検討し、今  
後、別途WGを設置し検討することとなった。

#### (5) 本部・支部の組織体制について

本部・支部の組織体制について検討し、今後、  
別途WGを設置し検討することとなった。

#### (6) 移行に向かって概のスケジュール（目安）

平成21年 5月総会 中間報告

平成22年 6月総会 移行基本方針の報告

6月以降 移行に伴う課題等の検討

移行申請書類の作成

認定事務局と事前相談

定款改正案、公益目的支出計画案等

平成23年 5月総会～平成24年 5月総会

移行計画の決議（定款改正案、公益  
目的支出計画案等）

移行計画の決議後 移行申請

平成25年 5月総会 移行申請審議の中間報告又  
は審議結果報告

平成25年 11月末 移行のタイムリミット

### 3. 次年度の活動

今年度の調査・検討をさらに具体化し、平成22  
年総会での報告内容をまとめるとともに、平成23  
年度総会での移行計画決議を目指す。

（協会組織のあり方検討特別委員会・幹事会

委員長 大島 一哉 幹事長 野崎 秀則）

## 7-10 品質向上推進特別本部

### 1. 品質向上推進特別本部の構成

- 本部長：廣谷 彰彦（会長）  
副本部長：藤本 貴也（副会長）  
" : 大島 一哉（技術部会長）  
" : 友澤 武昭（関東支部長）  
" : 田部井 伸夫（中部支部長）  
" : 後藤 浩一（近畿支部長）  
本部委員：友永 則雄（技術委員）  
" : 石井 良昌（マネジメントシステム委員長）  
" : 兪 朝夫（対外活動委員会副委員長）  
" : 林 勝巳（関東支部 技術部会長）  
" : 小松 泰樹（中部支部 技術部会長）  
" : 本下 稔（近畿支部 技術部会長）

### 2. 設立の目的

積年の課題である設計業務等成果の品質確保のために、平成12年度以来、本部の技術部会（技術委員会、マネジメントシステム委員会）と各支部が連携し、品質セミナー（エラー防止）、マネジメント・セミナーを全国で継続的に開催してきたところである。

しかしながら、今年度の地方整備局との意見交換会の場で協会の品質確保に対する姿勢が強く問われるなど、協会が品質の確保・向上、エラー防止の課題にどう取り組むかが注目されている。ここにあらためて、協会としての取り組み姿勢を見せ、かつ成果を挙げることが重要である。

このような背景のもと、品質向上推進特別本部は、業務成果の品質向上（設計エラーの減少）への取り組みをよりいっそう強化することを目的に設立された。

### 3. 主な活動の記録

#### (1) 活動の基本方針

品質向上推進特別本部における活動の基本方針は以下の4点である。

詳細設計業務の品質向上に本部・支部で取り組み、協会をあげて推進する。

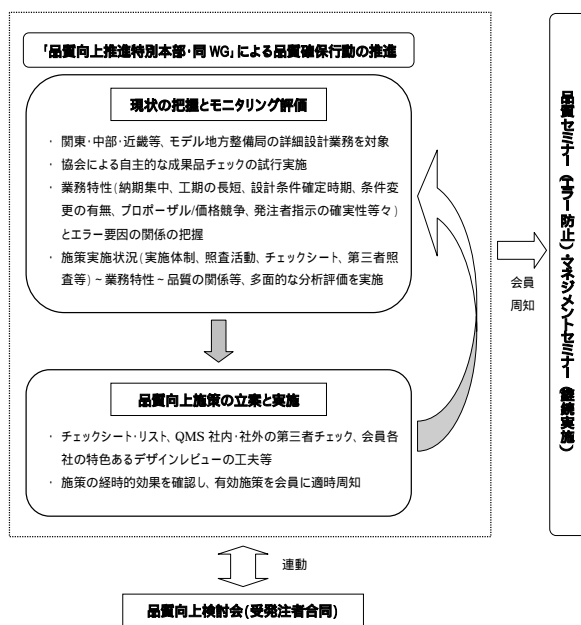
発注者に向けて提言し、具体的成果を出す。そのため、現状を把握し、施策<sup>1)</sup>を掲げ、具体的成果につながる行動<sup>2)</sup>を行い、モニタリングし評価<sup>3)</sup>する。

これを通じて施策の経時的効果を確認し、有効な施策を会員に周知する。

- 1) チェックシート、チェックリスト、社内社外の第三者チェック、特色あるデザインレビューの工夫等
- 2) 協会による自主点検は成果品チェックの実施等を含む
- 3) 施策実施状況や業務特性（納期の集中、工期の長短、設計条件の確定時期、条件変更の有無、プロポーザル価格競争、発注者指示の確実性等々）と品質との関係等、多面的な分析評価を行う

#### (2) 活動推進の基本的な流れ

活動推進の基本的な流れは下図のとおりである。



#### (3) 平成20年度本部会議の開催

平成20年12月17日に趣旨説明と方針検討のための第1回会議を開催し、関東支部、中部支部、近畿支部で具体的な活動を開始した。平成21年5月20日にその経過報告と今後の進め方の確認のための第2回会議を開催した。

### 4. 次年度の活動

各支部の活動内容は、当該地域を管轄する地方整備局との調整・協議により決定しているため、各支部で活動内容は異なるが、引き続き実行部隊である「品質向上推進特別WG」と連携し、活動のモニタリング等を実施していく。

（品質向上推進特別本部本部長 廣谷 彰彦）

## 7-11 品質向上推進特別本部WG

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 活動目標

品質向上推進特別本部および同WGは、平成20年10月、詳細設計の品質向上を図る目的で設立され、当面3年間を目標に関東・中部・近畿の各地方整備局をモデルとして、現状把握、品質確保に向けた具体施策の提言、チェック、モニタリング、評価等を行い、有効施策について、セミナー等を通じて会員へ周知することにより、品質向上を実現することとしている。

協会では平成12年度から品質セミナー(エラー防止)、マネジメントセミナーを全国9支部で継続開催してきているが、品質確保・向上への取組みをいっそう強化し、さらに実効性あるものとするための推進組織として、推進特別本部・WGを設置したものである。

#### (2) 品質向上推進特別本部・同WGの開催

初年度の平成20年度はWGを2回開催した(12月5日、2月6日)。また第1回WG直後の平成20年12月17日には品質向上推進特別本部との合同会議を開催し、基本方針を確認した。

またこれらと並行して、関東・中部・近畿の各支部でも支部内WG、各地方整備局との協議を適時実施した。

2年目の平成21年度は、5月20日、9月11日、および平成22年3月15日にWGを開催し、同3月15日にはWG後に本部会議を開催している。

#### (3) 検討結果

WGならびに推進特別本部・WG合同会議の場で検討方針を討議し、以下のような二本柱からなる検討のスキームを提案した。

現状の把握とモニタリング評価

- ・モデル地方整備局の詳細設計を対象
- ・協会による自主的成果品チェックの試

行実施

- ・業務特性とエラー要因の關係の把握
- ・施策実施状況～業務特性～品質の關係等、多面的な分析評価を実施
- 品質向上施策の立案と実施

- ・チェックシート・リスト、QMS、社内・社外の第三者チェック、会員各社の特色あるデザインレビューの工夫等
- ・施策の経時的効果を確認し、有効施策を会員に適時周知

平成21年度における3モデル地整局の活動状況は下記の通りである。

関東地整局(関東支部)

- ・12社23件の事例を収集
  - ・これらミス事例をもとに一次集計完了
  - ・設計条件不備タイプ、外部要因調整不足タイプ、業務執行体制不足タイプ、成果品出力ミスタイプに分類
- 中部地整局(中部支部)
- ・10WG(10業務:河川5、道路5)
  - ・70業務について短期改善策の効果計測中
  - ・制度変更を伴う改善策等検討中
- 近畿地整局(近畿支部)
- ・クロス集計対象の58業務
  - ・アンケート調査結果集計、グラフ化終了
  - ・受発注者双方の取り組むべき施策の提示

### 2. 次年度活動計画

本年度事業を引き続き、活動を継続する。

5月中旬過ぎに3地整局(支部)の結果の中間取り纏めを行う

推進特別本部とWGとの合同会議により品質の確保・向上活動を推進する

平成21年度成果を統合し、発注者・受注者・双方で取り組む施策等に取り纏める

(ミス低減の効果について検証予定)

継続開催する品質セミナー、マネジメントセミナー等を活用し、会員に周知する

(品質向上推進特別本部WGWG長

長谷川 伸一)

## 8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

### 8-1 対外活動部会

#### 1. 対外活動部会の構成

廣谷彰彦部会長、大島一哉副部会長、藤野忠副部会長に加え、委員には会員理事が当たるほか、専門分野の幹事が参加。

委員会：対外活動委員会 大島一哉委員長  
白書委員会 松本正毅委員長

#### 2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの経済的、社会的地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。昭和59年(1984)より毎年実施している意見交換会では、発注機関に公的に建設コンサルタントの「要望と提案」を提出し意見交換を行っている。その成果は大きなものがあり、たとえば昭和60年代におけるコンサルタント報酬の大幅な改善、平成に入ってからコンサルタントの技術力に基づく選定(プロポーザル)の促進、コンサルタントの役割の拡大、施工への関与の改善などが挙げられよう。また、建設コンサルタント白書では、様々な視点から関連情報を広く発信することで、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与していると言えよう。

#### 3. 主な活動の記録

##### (1) 要望と提案・建設コンサルタント白書の編集

対外活動委員会、白書委員会のもとで平成20年秋より平成21年度「要望と提案」、同「建設コンサルタント白書」の編集を開始した。平成21年1月の対外活動部会会議、2~3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て5月末に完了した。

平成21年度「要望と提案」の柱は 技術力による選定 建設コンサルタントの

新たな役割 品質の確保と照査 建設コンサルタントの適正な地位の確立(国交省本省用)又は 施行管理員制度の改善(高速道路会社用)の4つであった(地方ブロック用では ~ のみ)。

同「建設コンサルタント白書」はコンサルタントの状況や社会的役割を広く伝えるための基礎資料として活用された。

##### (2) 平成21年度意見交換会の開催

6月8日：中部地方整備局及び自治体  
6月12日：近畿地方整備局及び自治体  
6月24日：関東地方整備局及び自治体  
6月30日：九州地方整備局及び自治体  
7月1日：中国地方整備局及び自治体  
7月2日：四国地方整備局及び自治体  
7月7日：東北地方整備局及び自治体  
7月8日：北陸地方整備局及び自治体  
7月17日：北海道開発局及び自治体  
8月26日：国土交通省本省

(地方ブロックでの意見交換会の報告会)

10月7日：中日本高速道路(株)  
10月16日：東日本高速道路(株)  
10月27日：西日本高速道路(株)  
11月6日：阪神高速道路(株)  
11月16日：首都高速道路(株)  
12月8日：国土交通省本省

(「H22要望と提案(案)」の意見交換会)

##### (3) 平成21年度対外活動部会の開催

平成22年1月14日に開催され、平成22年度「要望と提案」と「建設コンサルタント白書」の第一次原稿や平成22年度意見交換会の活動方針等に向けた討議などを実施した。

##### (4) 平成21年度本部・支部意見交換会の開催

平成22年2~3月に全支部で実施した。

#### 4. 次年度の活動

部会、委員会ともに、引き続き「要望と提案」と「建設コンサルタント白書」の編集や発注者、各支部との意見交換といった活動を継続して実施する。

(対外活動部会部会長 廣谷 彰彦)

## 8-1-1 対外活動委員会

### 1. 対外活動委員会の概要

#### (1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」の作成及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

#### (2) 委員の構成

「要望と提案」に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各支部代表及び各部会代表委員会で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 作成した「要望と提案」の種類

平成 21 年度は、対外活動部会において、(a) 各地整と地整管内自治体、(b) 道路会社 5 社（東・中・西日本高速、首都高速、阪神高速）、(c) 国土交通省本省の三種の意見交換会を行った。このうち、各地整と地整管内自治体向けの「要望と提案」は既に平成 20 年度の活動で作成しているので、今年度は H21 道路会社向け「要望と提案」、H21 国土交通省本省向け「要望と提案」、H22 各地整と地整管内自治体向け「要望と提案」の 3 種類の「要望と提案」を対外活動委員会が中心になって作成した。

#### (2) 委員会等の開催

4 回の対外活動委員会と 1 回の WG を開催した。

対外活動委員会はすべて白書委員会と合同で開催したものであり、主に H21 国土交通省本省向け「要望と提案」ならびに H22 各地整と地整管内自治体向け「要望と提案」の項目・内容・案文を議論した。また「要望と提案」と「白書」の整合性についても議論している。

1 回の WG は道路会社用の「要望と提案」を作成するために委員会内に組織したものであり、

WG メンバーは対外活動委員会副委員長、各道路会社対応委員、及び三専門委員会（道路・道路構造物・施工管理専門委員会）の委員長・副委員長である。

#### (3) 平成 22 年度「要望と提案」

平成 22 年度の「要望と提案」は、対外活動委員会での議論、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本・支部意見交換会での意見を踏まえて作成した。

作成にあたっては、昨年度と同様に項目を厳選し、A3 判見開き 1 頁の体裁とした。項目は以下のとおりである（一部、表現を簡略化）。

・技術力による選定

プロポーザル・総合評価落札方式の適切な運用

地域コンサルタントの積極的な活用

地方自治体におけるプロポーザル・総合評価落札方式の浸透、拡大

・建設コンサルタントの新たな役割

1. 発注者支援における建設コンサルタントの更なる活用

2. 施工段階における設計者の参画制度の確立

・品質の確保と照査

受発注者一体となったエラー防止への取り組み

低価格入札の防止対策の強化

・魅力ある建設コンサルタントに向けて

地方自治体における業務成績評価や表彰の仕組みの普及・拡大

受発注者協働による、健全で円滑・効率的な業務遂行環境創出の推進

銘板等による設計者等の名称表示

建設コンサルタントの活躍の場の拡大、役割の理解の深化などへの支援

### 3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会委員長 大島 一哉）



## 8-1-2 白書委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数 : 4回  
白書委員会WG開催回数 : 2回

#### (2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に知らせ、コンサルタントの活動に対する国民の理解を得るための媒体として、コンサルタントを取り巻く状況、コンサルタントの課題と今後の方向、コンサルタントの取組みなどについて包括的に記述する「建設コンサルタント白書」(平成22年度版)を作成することを目的とする。

なお、この白書は、国土交通本省、地方整備局等発注当局、および高速道路会社との意見交換会のために作成する「要望と提案」の基礎資料として活用されることも念頭においている。

#### (3) 白書の作成方針

白書作成の基本方針は以下のとおりである。

各支部、本部委員会、役員、委員から寄せられた意見については、極力記述に反映させるものとする。

建設コンサルタントを取り巻く環境の変化に呼応し、可能な限り最新の動向、話題を取り上げる。

本部各委員会の活動成果を極力取り込む。

一般事項については、分野別の偏りがないよう留意する。

なお、平成18年度、平成19年度は、概要版も作成したが、平成22年度は、概要版は作成せず、本編をスリム化することで対応することとした。

#### (4) 白書の目次構成

白書はあくまでも外部向けとし、社会資本整備の現況とあるべき姿、建設コンサルタントを取り巻く状況、課題と今後の方向性、および協会活動について記述している。

記述項目は、大改定をおこなった平成18年度版をベースに、委員、支部関係者にアンケート、意見聴取を実施し、記載の必要性の高い項目を選別

すると同時に、少数意見にも配慮し、委員会内部で決定した。平成22年版は、平成21年版をベースに、部分的な改編をおこなった。

#### 【平成22年度版 目次構成】

##### 第1章 社会資本整備の現状と将来展望

###### 1-1 日本の進むべき方向と社会資本整備

###### 1-2 これからの社会資本のあり方とその特性

##### 第2章 建設コンサルタントを取り巻く状況

###### 2-1 建設コンサルタントを取り巻く状況

###### 2-2 建設コンサルタントの概要

##### 第3章 建設コンサルタントの課題と今後の方向

###### 3-1 役割と活用

###### 3-2 求められる技術力

###### 3-3 設計等業務体系と報酬・積算体系の改善

###### 3-4 品質の向上

###### 3-5 経営環境の変化への対応

###### 3-6 適正な地位の確立

###### 3-7 国際競争力の強化

##### 第4章 建設コンサルタントの活動

###### 4-1 建設コンサルタンツ協会の概要

###### 4-2 技術力強化

###### 4-3 社会貢献活動

###### 4-4 中期行動計画の推進

###### 4-5 他協会との連携

##### 巻末 参考資料、基礎データ

##### 参考文献、索引、図表索引

#### (5) 執筆体制

白書委員会では、上記の目次構成を吟味した上で、項目別に担当委員会を定め、担当委員会で執筆者を選定、別途項別に編集担当幹事を任命し、編集担当幹事が編集とりまとめを行った。

#### (6) 作成部数等

白書 4,500部(平成21年度版)

なお、協会ホームページ上にも全文公開した。

### 2. 次年度の活動について

平成22年度も今年度同様に白書を作成する(継続)。

(白書委員会委員長 松本 正毅)

### 8-1-3 日本土木史編集専門委員会

#### 1. 活動の背景と内容

##### (1) 日本土木史編集専門委員会の設立

土木学会では、2006年7月の土木学会創設100周年にあわせて「日本土木史」続編（1991～2010年）の編集が決定された。

これを受け当協会では、「日本土木史」のうちの建設コンサルタントの章について、編集・執筆を担うこととなり、白書委員会の専門委員会として「日本土木史編集専門委員会」を設置した。

##### (2) 組織・構成委員

昭和62年から当協会が発刊している“建設コンサルタントの現状と要望”（現在の建設コンサルタント白書）の内容を活かすことが望ましいと考え、白書委員会の専門委員会として、委員長を含め以下の8名の委員から構成した。

- ・委員長：常任委員会委員長
- ・副委員長：白書委員会副委員長
- ・委員：総務委員会委員，経営委員会委員，  
企画委員会委員，技術委員会委員，  
情報委員会委員，CPD委員会委員

##### (3) 全体スケジュール

- ・2008～09年度 全体編集方針，部会立ち上げ
- ・2010～11年度 詳細目次検討，執筆者決定，  
執筆依頼，執筆
- ・2012～13年度 編集・調整期間
- ・2014年11月 刊行

#### 2. 主な活動記録

##### (1) 今年度の活動

- （土木学会 特別幹事会：平成21年5月9日）  
第1回委員会：平成21年7月23日
- （土木学会 特別委員会：平成21年7月28日）  
第2回委員会：平成21年9月17日  
第3回委員会：平成21年10月28日  
第4回委員会：平成21年12月2日  
第5回委員会：平成22年2月4日
- （土木学会 特別幹事会：平成22年2月8日）

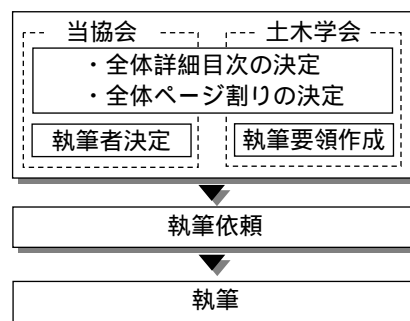
##### (2) 活動成果

- 資料・参考文献の収集
- 目次骨子および年表の検討
- 詳細目次の検討および内容相互調整
- 執筆候補者の検討

目次（案）は表1参照。

#### 3. 次年度の活動について

次年度の活動については、土木学会と連携のもと、本委員会では詳細目次の決定および執筆を中心に活動する。



（日本土木史編集専門委員会委員長

野崎 秀則）

表1 日本土木史『建設コンサルタント』目次(案)

重要なトピックス（節レベル）	左記トピックスの内容（項レベル）
1. 建設コンサルタントの変遷	(1)建設コンサルタントの歴史と経営環境，(2)建設コンサルタントの業務量・企業数等の推移，(3)建設コンサルタントの技術者，(4)建設業団体の設立と活動
2. 建設コンサルタントの役割の変化	(1)建設コンサルタントの役割，(2)各時代の役割の課題，(3)建設コンサルタントの活躍領域の変化，(4)建設コンサルタントの施工時役割，(5)多様な事業執行方式への参画，(6)社会貢献と地域のあり方の提言
3. 技術力の強化	(1)技術競争市場の形成，(2)技術力の確保・向上，(3)品確法への対応，(4)環境配慮の推進
4. 品質確保の強化	(1)品質管理体制の整備，(2)品質管理の課題と協会の取り組み，(3)現場に適合した設計の実現，(4)高度情報化への対応，(5)品質確保の施策
5. 登録・資格制度の整備	(1)適正な地位の確立に向けて，(2)報酬・積算体系の改善への取り組み，(3)設計業務体系の変遷
6. 経営環境の変化	(1)コンプライアンス経営，(2)CSRの推進，(3)建設コンサルタントの瑕疵担保責任
7. 建設コンサルタントの海外活動	(1)海外活動と政府開発援助（ODA），(2)業務量，(3)業務分野，(4)活動地域
8. 建設コンサルタントの今後の展望	(1)建設コンサルタントビジョンを基本とした活動経緯，(2)建設コンサルタントの更なる飛躍に向けて

## 8-2 総務部会

### 1. 総務部会の構成

部会長 友澤武昭、副部会長 堀充裕、総務委員長 高橋直利 浅見邦和、広報委員長 小松豊、経営専門委員長 河上英二、財務専門委員長 荒木英俊、年報委員長 鈴木成人、職業倫理啓発委員長 木原一行、専務理事 草野光年(事務局)

e) 年報委員会に関する事項

平成 20 年度年次報告書作成と平成 21 年度版準備

f) 職業倫理啓発委員会に関する事項

「職業倫理啓発の手引き」の支部説明会  
独禁法に関する実行委員会との連携

### 2. 平成 21 年度の主な活動

( 総務部会部会長 友澤 武昭 )

(1) 総務部会の開催日

平成 21 年 5 月 13 日、7 月 10 日、9 月 2 日、11 月 11 日、平成 22 年 2 月 10 日、( 4 月 14 日 )

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項

第三者損害賠償保険制度  
所定外労働時間に関するアンケート  
賠償保険の問題点把握と改善策の提案  
委員公募の活発化ルール検討

b) 広報委員会に関する事項

平成 21 年度学生論文  
第 1 回建コンフォト大賞  
協会ホームページの更新状況確認  
「土木遺産」の取材・編集・発刊  
会誌「Consultant」の改訂検討  
協会入会案内パンフレットの活用

c) 経営委員会 経営専門委員会に関する事項

経営指標の在り方  
経営セミナーの開催  
資金繰り等に関するアンケート調査

d) 経営委員会 財務専門委員会に関する事項

財務経営分析の説明会実施  
計算書類等ハンドブック改訂検討  
経営分析システムの改修検討  
工事進行基準対応に関するアンケート

## 8-2-1 総務委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 活動目標

第二次中期行動計画の活動目標は「1-5: 適正な責任担保制度の確立」である。(株)アールアンドセキュリティ(株)R&D と略称)と建設コンサルタント賠償保険制度(以後、建コン賠と略称)の拡大に向けた定期的な協議を実施。会員の加入促進を図るため支部を対象に保険制度説明会を開催した。更に昨年に続き「勤務の実態調査」として労務管理、健康管理、残業時間等の視点からアンケート調査を実施した。

- ・予算 405 千円

#### (2) 委員会の開催

- ・委員会開催：月 1 回予定、11 回の開催
- ・関連委員会・幹事会への参加：随時

### 2. 実績報告

#### (1) 適正な責任担保制度の確立

(株)R&D と保険制度の充実と改革を進める月次協議会を実施。

- ・現建コン賠制度の料率等の収支改善提案を行い、平成 22 年 3 月 1 日より実施した。
- ・現建コン賠制度への顧客満足度向上及び保険対象業務の追加と見直を検討している。支部会員の加入促進を目的とした建コン賠及び第三者賠償保証保険説明会を開催。

(既に北海道・東北・関東支部で開催した)

- ・平成 21 年 5 月 19 日北陸支部(総会にて)
- ・平成 22 年 4 月 28 日中部支部(総会にて)

契約業務での瑕疵担保責任は更に厳しく問われており、契約約款改定推進の中で「瑕疵担保」「保険制度」等を検討していく必要がある。

#### (2) 勤務問題に関する実態調査の実施

平成 20 年の裁量労働制導入実態調査に続き、平成 21 年は労務管理のあり方を中心に残業問題実態調査アンケートを実施した。今回は、建設コンサルタント技術者の職場環境実態を定期的に把握することを目的に、委員会で調査項目を検討し、報告書にまとめていく予定である。

- ・アンケート配布：424 社
- ・回収：218 社 回収率 51.4%
- ・アンケート項目

- 所定外労働時間の実態及びその原因
- 労働時間削減の課題・対策・提案

今後、常任委員会及び常任理事会へ報告、6 月までに報告書を作成、協会活動に資する資料としてまとめ承認を受けた後に、協会 HP で公開する。

- #### (3) 協会規定、内規等に関わる事項の検討と提案
- 「年度途中で退会する場合の年会費の取り扱いについて」の提案。

協会各委員会委員の募集に対する「協会委員の公募方法」の内規等について検討中。

### 3. その他報告事項

- #### (1) 協会組織のあり方検討特別委員会への参加
- 公益法人改革に関する事項を検討。

- #### (2) 契約のあり方専門委員会への参加

CM 業務の約款について検討を進めている

- #### (3) 対外・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当している。

### 4. 次年度の活動について

- #### (1) 第二次中期行動計画(平成 21~25 年度)への継続した対応と活動を行う

「適正な責任担保制度の確立」を目標に、顧客ニーズの把握と改善策を検討。(株)R&D と定期的な情報交換を続け、会員の加入促進策を検討する。2 支部(5/18 九州支部、他を予定)への説明会を開催する予定である。

- ・予算 535 千円(予定)

- #### (2) 建コン技術者の職場環境に関する実態調査を継続し、環境改善に資する資料を作成する。

建設コンサルタントの労働環境課題は多く、協会会員企業の職場環境を改善することが建設コンサルタント業の魅力を高めるものである。

今後は実態調査の継続を通し、関連機関への協力依頼等を実施していく。この勤務実態調査を総務委員会の大きな役割と考へ、新法制度による影響等にも配慮し調査・研究を継続する。

(総務委員会委員長 浅見 邦和)

## 8-2-2 広報委員会

### 1. 広報委員会の予算

予算：1,400,000円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 広報委員会の開催

委員会開催回数：10回

#### (2) 懸賞論文及び建コンフォート大賞の募集と表彰

平成元年から継続実施している懸賞論文及び第1回建コンフォート大賞の募集を実施した。審査の結果は、会誌「Consultant」及び協会ホームページ（HP）に掲載した。

#### (3) 「中期行動計画」の推進

「中期行動計画」の広報委員会担当の“行動計画 - 4 4-2 社会貢献活動への参画”について「平成21年度実施計画」を立案し、各委員で役割を分担し実施した。

#### (4) 「建設コンサルタント白書」の広報委員会担当分の原稿執筆

「第3章 3-1-5 社会貢献と地域のあり方の提言への関与」を広報委員会が執筆担当した。また、「第4章 4-2-2 その他の社会貢献活動」を情報委員会と共同執筆した。

#### (5) 協会広報活動の企画

協会の増加を目的としたPRの方法等を検討するとともに配布先の見直しや協会ホームページ（HP）の管理を行った。

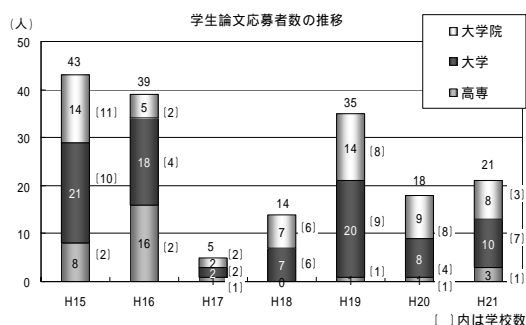
#### a) 懸賞論文（学生論文）

##### テーマ

「みなさんはどのような街に住みたいですか」

##### 応募結果

総数：21編（理工系17名、文系4名）



### 審査結果

最優秀賞：該当者なし

優秀賞：該当者なし

佳作：3名（安藤 達也氏（東京大学大学院）「時間的蓄積の多い街～様々な年代の建物のある街にいろんな世代の人が集う～」、石井 勇樹氏（木更津工業高等専門学校）「五感を刺激する街」、長尾 絵里氏（上智大学）「どのような街に住みたいか～地域住民主権型社会の構築と住民自治の促進～」）

#### b) 建コンフォート大賞

##### テーマ

「あなたのお気に入りの土木施設」

##### 応募結果

総数：202点

全国各地の幅広い年齢層から応募を頂きました。



##### 審査委員

審査委員長：伊藤 清忠（東京学芸大名誉教授）

審査委員：知野 泰明（日本大学准教授）

宇於崎 勝也（日本大学准教授）

初芝 成應（日本写真作家協会会員）

##### 審査結果

最優秀賞：1点（平嶋 英美氏）

優秀賞：2点（土屋 敏彦氏、中西 清臣氏）

特別賞：16点



「白い貴婦人」平嶋英美



「富士と清流」土屋敏彦



「英姿」中西清臣

### 3. 次年度の活動について

- ・懸賞論文及び建コンフォート大賞募集
- ・「中期行動計画」の推進
- ・協会広報活動の企画

（広報委員会委員長 小松 豊）

## 8-2-3 会誌編集専門委員会

### 1. 会誌編集専門委員会の予算

予算：34,800,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12 回（毎月 1 回）

#### (2) 会誌の制作・発行

##### 会誌発行の主旨及び実績

大学などの高等教育機関及び発注機関に対して建設コンサルタントとその活動に対する理解を深めていただくこと、さらに、会員への重要情報の伝達や協会活動の広報を目的に、会誌「Consultant」約 8,500 冊を次表のとおり年 4 回発行した。

平成 21 年度 会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
243 号	2009 年 4 月	「あかり - 守る・愛でる・育む - 」
244 号	2009 年 7 月	「こどもが楽しい空間 - 群れて遊ぶ - 」
245 号	2009 年 10 月	「美術館 - まちづくりの核としての存在 - 」
246 号	2010 年 1 月	「土木遺産 - 北の地に根付く文化 - 」

##### 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月 1 回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約 1 年前から号担当（3～4 名）が企画編集 WG を随時開催し、特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらに入稿した原稿の校閲や印刷原稿のチェック等を実施した。

##### 紙面の充実と会誌スタイルの更新

前年度の検討に基づき、小規模会員会社を紹介するコーナー新設等の内容の充実や、表紙デザインの変更を含む、会誌スタイルの更

新を行なった。（243 号（2009 年 4 月発行）から実施）

#### (3) 土木遺産図書の出版準備

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールすることにより協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産 - 世紀を越えて生きる叢智の結晶 - (ヨーロッパ編)』、『土木遺産 - 世紀を越えて生きる叢智の結晶 - (アジア編)』をダイヤモンド社より 5000 部発刊した。平成 21 年度は、続編として『土木遺産 (日本編)』の発刊準備を進めた。

### 3. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

#### (1) 会誌編集専門委員会の開催

月 1 回の定例委員会を開催する。

#### (2) 会誌の制作・発行

年 4 回の会誌制作及び発行を行う。

#### (3) 土木遺産図書の出版

昨年度に続き、日本編の土木遺産図書出版に向けた企画編集を進める。

なお、次年度は、協会の社会貢献活動の広報等、以下の事項に重点的に取り組む。

土木遺産図書出版

土木遺産図書を利用した広報活動

（会誌編集専門委員会委員長 松田 明浩）

## 8-2-4 経営委員会

### 1. 経営委員会の予算

- (1) 財務専門委員会 予算：4,500,000 円  
 (2) 経営専門委員会 予算：1,600,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 財務専門委員会

- a) 財務専門委員会開催回数：10 回  
 b) 「計算書類等ハンドブック」「協会加盟会社の経営分析」を作成し会員 HP に掲載(発刊)  
 c) 「建設コンサルタンツ協会経営分析・計算書類等ハンドブック説明会」を 6 回開催

日時及び場所

- 9月10日 中国支部  
 9月11日 四国支部  
 9月18日 中部支部  
 10月1日 東北支部  
 10月9日 北海道支部  
 10月23日 関東支部

講師：当協会顧問 公認会計士

武内 史衛

財務専門委員

参加者：204 名

#### d) 経営分析 DB システムの改善

経営分析 DB システムの改善により、分析用データの抽出機能を強化するとともに、経費節減を図った。

#### (2) 経営専門委員会

- a) 経営専門委員会開催回数：7 回  
 b) 検討テーマ  
 ・経営セミナーのテーマの検討  
 ・会員企業の規模や形態ごとの経営分析指標の検討  
 c) 経営セミナーの開催  
 日時：平成 22 年 2 月 19 日  
 13：00～17：30  
 場所：都市センターホテル  
 テーマと講師：下表参照  
 参加者：81 社 164 名  
 d) 資金繰りアンケートの実施と報告

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

(経営委員会委員長 河上 英二)

時間割	テーマ(仮題)	講師等
13：00～13：10	主催者挨拶	友澤 武昭(総務部会長)
13：10～14：10 (含、質問時間)	講演 1 建設コンサルタントを取り巻く事業環境とその役割	国土交通省大臣官房技術調査課長 横山 晴生 氏
14：15～15：45 (含、質問時間)	講演 2 「国土に働きかける - 次世代への責任 - 」	財団法人 国土技術研究センター 理事長 大石 久和 氏
15：45～16：00	休憩	
16：00～17：20 (含、質問時間)	講演 3 「思考停止社会とコンプライアンス」	名城大学コンプライアンス研究センター長 郷原 信郎 氏
17：20～17：30	閉会挨拶	河上 英二(総務部会経営委員会委員長)

## 8-2-5 経営専門委員会

### 1. 経営専門委員会の予算

予算：1,600,000 円

### 2. 主な活動の記録

(1) 委員会開催回数：7 回

(2) 討議テーマ

- ・セミナーのテーマ等について討議
- ・会員企業の規模や形態ごとの経営分析指標の検討

(3) 経営セミナーの開催

a) 日時：平成 22 年 2 月 19 日

13：00～17：30

b) 場所：都市センターホテル

c) テーマと講師：下表参照

d) 参加者：81 社 164 名

(4) 資金繰りアンケートの実施と報告

### 3. 次年度の活動について

- ・過年度開催のセミナーを検証するとともに、現状の経営課題を考慮したセミナーを継続実施する。
- ・経営分析指標の検討を継続する。
- ・資金繰りの状況に関する詳細検討

(経営専門委員会委員長 河上 英二)

時間割	テーマ (仮題)	講師等
13：00～13：10	主催者挨拶	友澤 武昭 (総務部会長)
13：10～14：10 (含、質問時間)	講演 1 建設コンサルタントを取り巻く事業環境とその役割	国土交通省大臣官房技術調査課長 横山 晴生 氏
14：15～15：45 (含、質問時間)	講演 2 「国土に働きかける - 次世代への責任 - 」	財団法人 国土技術研究センター 理事長 大石 久和 氏
15：45～16：00	休憩	
16：00～17：20 (含、質問時間)	講演 3 「思考停止社会とコンプライアンス」	名城大学コンプライアンス研究センター長 郷原 信郎 氏
17：20～17：30	閉会挨拶	河上 英二 (総務部会経営委員会委員長)



## 8-2-6 財務専門委員会

### 1. 財務専門委員会の予算

予算：4,500,000 円

### 2. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：10 回
- (2) 「平成 20 年協会加盟会社の経営分析」冊子の作成
- (3) 「建設コンサルタンツ協会経営分析・計算書類等ハンドブック 説明会」の開催（6 回）
  - a) 開催日及び開催支部
    - 9 月 10 日 中国支部
    - 9 月 11 日 四国支部
    - 9 月 18 日 中部支部
    - 10 月 1 日 東北支部
    - 10 月 9 日 北海道支部
    - 10 月 23 日 関東支部
  - b) 講師：当協会顧問 公認会計士  
武内 史衛  
財務専門委員
  - c) 参加者：204 名
  - d) 説明会プログラム
    - 開会挨拶
    - 平成 20 年の経営分析
    - 経営分析を今後に生かすには
    - 計算書類等ハンドブック発刊のご案内
    - 質疑応答
    - 閉会
- (4) 経営分析 DB システムの改善
  - 経営分析 DB システムの改善により、分析用データの抽出機能を強化するとともに、経費節減を図った。
  - a) さまざまな分析に対応できるよう、データ抽出機能を改善した。
  - b) 会員データの提供方法変更（電子データによる提供へ）により送付コストを削減した。

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続して実施する。その際、地域コンサルタント委員会等との連携により、これまで提出率の低かった地域コンサルタント会員会社のデータを加え、さらに活用可能な経営分析を目指す。

- (1) 協会加盟会社の経営分析
- (2) 建設コンサルタンツ協会経営分析説明会の開催
- (3) 経営分析 DB システムに関わる保守、データ抽出機能、作業効率向上検討他
- (4) 協会統一の会計システム導入による運用支援（協会組織あり方委員会からの要請）
- (5) 国土交通省の報酬・積算体系見直しに対する財務的検討支援（報酬・積算体系特別委員会からの要請）
- (6) 地域コンサルタントの置かれた経営状況の整理支援（地域コンサルタント委員会からの要請）

（財務専門委員会委員長 荒木 英俊）

## 8-2-7 年報委員会

### 1. 年報委員会の予算

予算：400,000円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の記録(平成20年度年次報告書)

##### a) 平成21年1月26日 第一回委員会

原稿依頼文書、執筆要領の作成。委員会構成状況の確認。平成19年度デジタル原稿の確認作業分担の決定。

##### b) 平成21年3月7日 第二回委員会

原稿依頼文書、執筆要領の総務部会承認。委員会構成状況の変更と順序の変更確認。

##### c) 平成21年5月15日 第三回委員会

原稿未提出委員会16、督促状を5月18日から発送。平成20年度年次報告書の一次校正開始、6月10日までに二次校正者へ送付。

平成20年度の委員会構成は、総務部会承認の現在の4名+2名とする。

##### d) 平成21年7月3日 第四回委員会

二次校正後の査読、修正箇所の確認後(株)大應に修正依頼。

平成21年度からの委員として、安宅委員、田中委員が参加。

##### e) 平成21年7月22日 第五回委員会

仮製本の読合せ。事務局資料の確認。一部修正箇所を(株)大應に修正依頼。

##### f) 平成21年7月31日

最終読合せ、確認作業。印刷部数700部、印刷代280,000円。年次報告者発送の際に協会HPに掲載されている旨のメモ作成、確認。各社発送は8月17日着とする。

次回、平成21年度年次報告書の委員会を平成22年1月に開催、執筆要領の見直しと、資料編の表形式の統一を議題とする。

#### (2) 委員会の記録(平成21年度年次報告書)

##### a) 平成22年1月25日 第一回委員会

平成20年度のデジタル原稿の確認。原稿依頼文書、執筆要領の見直しの確認

##### b) 平成22年3月18日 第二回委員会

平成21年度年次報告書の依頼文書、執筆要領、目次案(新旧委員会の確認)の最終確認。3月27日に各委員会に依頼文書、平成20年度年次報告書のデジタル版を送付することに決定。

原稿執筆期間4月中、原稿締切り5月7日、発行予定8月はじめとする。

#### (3) 今後の予定(平成21年度年次報告書)

平成20年度年次報告書の発刊に当たり、今後の予定は下記のとおりである。

##### ・6月10日 委員会の開催予定

平成20年度年次報告書の一次校正開始。委員の任期が5月で切れるため、委員会の今後のあり方について検討予定。

・6月中旬までに一次校正を終了。二次校正の開始。6月末までに二次校正の終了。

・7月初旬に事務局資料編の確認及び修正作業。

・8月はじめに発刊。

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

(平成21年度年次報告書の発行と平成22年度年次報告書の発行準備)

(年報委員会委員長 鈴木 成人)

## 8-2-8 職業倫理啓発委員会

### 1. 職業倫理啓発委員会の予算

予算：600,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 講習会の開催

「職業倫理啓発の手引き」について、以下に示す2箇所で開催を行った。

平成21年5月19日

主催：協会；九州支部

場所：ホテル セントラーザ博多 3F

参加者：約100名

平成21年9月25日

主催：協会；北海道支部

場所：ホテル札幌ガーデンパレス

参加者：約88名

#### (2) 社団法人 日本廃棄物コンサルタント協会における、「職業倫理啓発の手引き」の紹介

日時：平成21年9月4日

主催：日本廃棄物コンサルタント協会

場所：アジュール竹橋 16F 曙の間

参加者：約30名

#### (3) 職業倫理年次レポートの作成

平成20年度職業倫理年次レポートを作成し、6月の常任委員会に報告した。

#### (4) 第二次中期行動計画への対応

第二次中期行動計画において、「あらゆる不正に荷担しない業界体質の醸成の検討」の項目が追加されたことを受け、独禁法に関する委員会実行委員会と連携して活動を行うこととした。

#### (5) 委員会の記録

平成21年度は計6回の委員会を開催した。また、第二次中期行動計画に新たに盛り込まれた「あらゆる不正に荷担しない業界体質の醸成の検討」について、独禁法に関する委員会実行委員会との合同会議を2回実施した。

a) 平成21年4月：年次報告書等について  
b) 平成21年6月：中期行動計画について、独禁法に関する委員会実行委員会との合同会議(第1回)を開催し、連携方法の検討を行った。

c) 平成21年9月：独禁法に関する委員会実行委員会との合同会議(第2回)を開催し、基本方針、テーマ、スケジュールを決定した。

d) 平成21年11月：(仮称)建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスについての内容、具体のスケジュール等について検討した。

e) 平成22年1月：前月に引き続き、(仮称)建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスについての作業分担を決定。平成21年度年次報告書について、内容の確認、作業分担を行った。

f) 平成22年3月：年次報告書について

#### (6) 今後の予定

平成21年度職業倫理年次報告書のとりまとめを行い、平成22年6月に発行予定である。また、(仮称)建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの作成を継続する。

### 3. 次年度の活動について

#### (1) 説明会の実施

支部等の要請に基づき、「職業倫理啓発の手引き」の説明会を実施する。

#### (2) 職業倫理年次レポートの作成

職業倫理の遵守状況をモニタリングし、結果を「職業倫理年次レポート」として取りまとめ報告する。また、その状況においては啓発活動の見直しを行なう。

#### (3) (仮称)建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの作成

(職業倫理啓発委員会委員長 木原 一行)

## 8-3 企画部会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 企画部会の開催

部会開催回数：11回（下表参照）

#### (2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の3つ委員会で構成される。選定制度委員会は、昨年度で終了した。

#### (3) 委員会の活動

##### a) 企画委員会

登録制度専門委員会は、国交省の動向を見据え、登録の要件・制度の活用等に関して検討を実施するとともに、法制化に関しても、大森弁護士の指導の下に検討を継続した。

契約のあり方専門委員会は、PM 専門委員会が担当している「CM 業務契約約款・業務委託書」の策定を支援した。また、大森弁護士を講師に迎え講演会を実施した。

社会資本整備検討 WG では、社会資本整備に関わる提言として、小中学生を対象にした啓発学習サイトの企画を行った。

美しい国づくり専門委員会では、JIA との協働で、景観と都市計画をテーマに、セミナー

を2回開催した。

CSR 専門委員会では、会員を対象に実施した CSR に関するアンケート意識調査及び CSR 実施事例調査を実施し、その結果をもとに、CSR のガイドブック「建設コンサルタントの社会的責任（CSR） - 考え方と取り組み方 - 」を策定した。

##### b) 国際委員会

委員会メンバーを公募し再構成するとともに、協会機関誌への定期掲載、FIDIC と国内約款との比較整理の準備に着手した。

##### c) 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる5つのWGを組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、広域コンサルとの連携、将来像などを記載した「地域コンサルタント委員会報告書」を取りまとめた。

各委員会活動の詳細については、各委員会の報告を参照のこと。

### 2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長 廣瀬 典昭）

日付	部会開催	議事概要
2009年4月16日	第1回企画部会	企画委員会、選定制度委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告、協会組織のあり方検討特別委中間報告
2008年5月18日	第2回企画部会	企画委員会、選定制度委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2009年6月15日	第3回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2009年7月27日	第4回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告、報酬・積算体系特別委員会の設置について
2009年9月7日	第5回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会活動報告、第二次中期行動計画について、
2009年10月19日	第6回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会活動報告、業務コスト調査について
2009年11月11日	第7回企画部会	企画委員会、報酬・積算体系特別委員会の活動報告、第4回建設関連業検討会報告
2009年12月14日	第8回企画部会	企画委員会、地域コンサルタント委員会、報酬・積算体系特別委員会の活動報告、第二次中期行動計画について、
2010年1月21日	第9回企画部会	企画委員会、国際委員会、報酬・積算体系特別委員会の活動報告、第5回建設関連業検討会報告
2109年2月18日	第10回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会、報酬・積算体系特別委員会の活動報告、CSRガイドライン中間報告
2010年3月15日	第11回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会、報酬・積算体系特別委員会の活動報告、発注方式例(4象限)について

## 8-3-1 企画委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(下表参照)

#### (2) 専門委員会

中期行動計画における、当委員会の役割は、適正な登録制度・再委託制度の確立、職業法制定の推進、社会資本整備のあり方の提言である。この目的に沿って、専門委員会も「登録制度専門委員会」、「契約のあり方(旧標準約款)専門委員会」、「社会資本整備検討WG」の3つの専門委員会が設置されている。また、19年度より、新たに「美しい国づくり専門委員会」、「CSR専門委員会」が加わり、計5つの専門委員会が活動している。各専門委員会の詳細な活動内容については専門委員会の年報を参照されたい。

#### (3) 委員会の活動

##### a) 各専門委員会の検討内容

3つの専門委員会の検討内容は以下のとおりである。

登録制度専門委員会は、国交省の建設関連業検討会の動向を見据え、登録の要件・制度の活用等に関して検討を継続実施した。また、法制化に関しても、大森弁護士の指導の下に提案書を取りまとめるとともに、検討を継続した。

契約のあり方専門委員会は、PM専門委員会が担当している「CM業務契約約款・業務委託書」の策定を支援した。また、大森弁護士を講師に迎え講演会を実施した。

社会資本整備検討WGでは、社会資本整備に関わる提言として、小中学生を対象にした啓発学習サイトの企画を行った。

美しい国づくり専門委員会では、JIAとの協働で、景観と都市計画をテーマに、セミナーを2回開催した。

CSR専門委員会では、会員を対象に実施したCSRに関するアンケート意識調査及びCSR実施事例調査を実施し、その結果をもとに、CSRのガイドブック「建設コンサルタントの社会的責任(CSR) - 考え方と取り組み方 -」を策定した。

##### b) 「白書」の執筆

平成21年度の白書における、「第1章社会資本整備の現状と方向性」「4-1 建設コンサルタンツ協会の概要」「3-1-1,2 建設コンサルタントの役割、領域拡大の方向性」「3-5-2 CSRの推進」「3-6 適性な地位の確立」に関して、企画委員会で担当した。

### 2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会とも情報交換を密にし、上記事項を継続して検討する。

(企画委員会委員長 吉田 保)

日付	委員会開催	議事概要
2009年4月7日	第1回企画委員会	第9回設計コンサルタント業務等の成果の向上に関する懇談会報告
2009年5月14日	第2回企画委員会	契約のあり方専門委の大森弁護士講演会企画会報告
2009年6月12日	第3回企画委員会	未来塾活動報告
2009年7月8日	第4回企画委員会	美しい国づくり専門委のJIAとの協同セミナー企画報告
2009年9月9日	第5回企画委員会	CSR専門委のCSRガイドライン中間報告
2009年10月8日	第6回企画委員会	CSR専門委のCSRガイドライン修正版報告
2009年11月11日	第7回企画委員会	登録制度専門委の第5回建設関連業検討会報告
2009年12月7日	第8回企画委員会	契約のあり方専門委のPM専門委支援に関する報告
2010年1月18日	第9回企画委員会	CSR専門委のCSRガイドライン最終報告
2010年2月15日	第10回企画委員会	契約のあり方専門委のCM委託契約書に関する報告
2010年3月11日	第11回企画委員会	登録制度専門委の第6回建設関連業検討会報告

## 8-3-2 登録制度専門委員会

### 1. 登録制度専門委員会の予算

予算：600,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 登録制度専門委員会の開催

委員会開催回数：4 回

(建設関連業検討会傍聴：2 回)

#### a) 平成 21 年 10 月 6 日

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」について、建設関連業検討会（国）における「登録制度のあり方」の議事内容等を事務局より報告。

登録制度については前年度、一旦、検討を終えているが、上記検討会での議論も踏まえ、改めて本委員会で検討を進めることを確認。

#### b) 平成 21 年 11 月 12 日

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」について、建設関連業検討会（国）の議事内容等を事務局より報告。現行登録制度の問題点・課題について審議。

#### c) 平成 21 年 12 月 16 日

常任理事会において、中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」の過年度の検討経緯、現在の検討状況について報告。

#### d) 平成 21 年 12 月 18 日

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」について、建設関連業検討会（国）の議事内容等を事務局より報告。前回と同様に登録制度に関する審議。

#### e) 平成 22 年 1 月 28 日

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」について、前回と同様に建設関連業検討会（国）の議事内容等を事務局より報告。各委員の検討結果の報告審議。

#### f) 平成 22 年 3 月 1 日

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」について、建設関連業検討会 第 6 回に傍聴参加。

#### g) 平成 22 年 3 月 30 日

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」について、建設関連業検討会 第 7 回（最終）に傍聴参加。

### 3. 次年度の活動について

中期行動計画 1-3「適正な登録制度の確立」

#### a) 登録要件の検討と提案

建設関連業検討会での議論を踏まえ、協会として取り組むべき項目について検討を進める。

主な項目は次の通り、

- ・情報提供のありかた
- ・財産的要件の見直し
- ・コンプライアンスの強化
- ・登録部門の新設・統廃合
- ・常勤制、専任制
- ・登録の義務化 等

#### b) 建設コンサルタントの法制化の提案

前年度作成した報告書（第二稿）の更なる精査・検討の深度化を進め、適宜、大森弁護士と相談・意見交換を図り、上部委員会等に報告しブラッシュアップを図る。

法制化については、その必然性を整理することが重要であり、広く国民にとってのメリットは何か、建設コンサルタントとしてのビジョンとは、職業領域、責任の範囲等について検討を進める。

(登録制度専門委員会委員長 仁賀木 康之)

### 8-3-3 美しい国づくり専門委員会

#### 1. 美しい国づくり専門委員会の予算

予算：800,000 円

#### 2. 主な活動記録

##### (1) 活動目標

「美しい国づくり」の実現に向けた土木と建築等を含めた専門家としての取り組みの検討を行う。JIA との協働宣言である『「美しい国づくり」をみんなの力で』（平成 16 年記者発表）と宣言に対する具体的行動計画（平成 18 年記者発表）を実践することが目標である。

##### (2) 委員会の開催等

- ・ 委員会開催：5 回（4 月～3 月）
- ・ 協働セミナー開催：2 回（9 月、11 月）
- ・ 勉強会【建築基本法】：1 回

##### (3) 主な内容

- ・ 具体的行動計画の進め方について議論
- ・ 協働セミナーの開催について議論
- ・ 具体的プロジェクトの検討・ヒアリング

#### 3. 実績報告

##### (1) 第 1 回委員会：平成 21 年 6 月 2 日

JIA との協働セミナー開催に向けて、テーマを議論した。まずは、お互いの職能を知ること、都市インフラの整備に関わるものの職能として他に何があるかを明らかにすること、類似する他の活動との差別化として実務に的を絞った内容とする点について合意した。

質の高い公共空間を創出するもの同士（特に 30～40 代の技術者）がディスカッションできる垣根の低い場を提供する。また、会場との活発な意見を促すため、形式にとられないサロン形式等ではどうかという意見に達した。

##### (2) 第 1 回協働セミナー開催：

平成 21 年 9 月 10 日

JIA との協働による活動として、「協働セミナー」を開催。テーマは、「誰が景観を創るのか？

～重なる領域～」。出席者約 50 名。建築家と土木設計家（デザイナー）の職能の違いを理解するとともに、その他の分野の協働も必要との認識を持つ。

##### (3) 第 3 回委員会：平成 21 年 10 月 2 日

第 2 回協働セミナーの開催について議論を行った。前回のセミナーで議論となった他分野の職能として、都市計画家や区画整理との協働も必要との結論に達し、次回セミナーに招聘する人選を早急に行うこととなった（後日、浅野よりアトリエ 74 の佐々木政雄氏に打診、承諾を得る）その他のパネラーは砂金氏（RIA）、亀井氏（三菱総合地所設計）とする。

##### (4) 第 2 回協働セミナー開催：

平成 21 年 11 月 10 日

今回は都市計画をテーマに開催。建コンの廣谷会長、JIA の森田専務理事が出席。内容は、品川、天王洲の設計者から生の開発話を聞き、協働だけでは解決できない新たな問題として、発注者（この場合は民間）や商業的なロジックについて指摘があった。

#### 4. その他報告事項

協働セミナーを 2 回実施したものの、今回は内容が多岐にわたり、専門的過ぎたとの思いもあるが、今後ワーキングとして具体の活動にどう結びつけていくかの議論を委員会内で実施する必要がある。

#### 5. 次年度の活動について

協働セミナー開催については引き続き 2 回程度開催する予定。また、建築界が共同で取り組んでいる建築基本法の制定について、今後都市計画法や関連法律の改正も視野に入れていく動きがあるなかで、建コンや土木業界としてどう関わっていくかを当委員会だけでなく、建コンとしてのスタンスを考えていく必要がある。

（美しい国づくり専門委員会委員長 浅野 清）

## 8-3-4 CSR 専門委員会

### 1. CSR 専門委員会の予算

予算：400,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) CSR 専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回

#### (2) 活動の目的

CSR(企業の社会的責任)に関する国内の取組みの動向、ならびに規格化等の動向の調査を行い、建設コンサルタントの CSR に対する今後の取組みに資する。

#### (3) 平成 21 年度の活動

##### a) 企業の社会的責任 (CSR) に関する情報収集

企業の社会的責任 (CSR) について、国内(特に関連業界)の取組みの動向、国際規格の動向に関する情報の収集を行った。

##### b) ¥建設コンサルタントの社会的責任(CSR)の調査・検討

CSR に取り組んでいる会員企業 5 社に対して“CSR 実施状況ヒアリング”を行い、その結果を取りまとめた。

##### c) 建設コンサルタントの社会的責任(CSR)のガイドブック作成

建設コンサルタントの社会的責任(CSR)に関するガイドブックを作成した。目次構成は表 8-1-4-1 参照。

##### d) 前年度白書のマイナーチェンジ

建設コンサルタント白書の「CSR の推進」について、CSR の動向、建設コンサルタントにとっての CSR、建設コンサルタントの取組みについて新たな活動内容を加えつつ、全体分量を 75%に圧縮した。

表 8-1-4-1 ガイドブック構成

建設コンサルタントの社会的責任 (CSR)	
目次構成	
1	建設コンサルタントにとって CSR
1.1	社会的責任とは
1.2	企業が組織として社会的に責任ある行動をする目的
1.3	CSR を実践する上での建設コンサルタントの特徴
1.4	CSR を考えるヒント
2	CSR 活動を実践する方法
2.1	CSR 項目
2.2	ステークホルダー
2.3	CSR 活動を行う手順(例)
3	現状評価と今後の方針のための作業シート
3.1	建設コンサルタントにとっての CSR
3.2	自己評価と今後の方針策定用シート
4	建設コンサルタントにおける CSR の事例
4.1	ヒヤリングの総括
4.2	ヒヤリング質問事項と各社のヒヤリング結果
付録 1	建設コンサルタントの「倫理綱領」
2	ISO26000 の紹介

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動の延長として、以下を行う。

#### a) 「建設コンサルタントの CSR ガイドブック」の印刷配布

- ・ CSR ガイドブックを印刷し、会員企業等に配布する。
- ・ 会員専用ホームページに CSR ガイドブックを公開する。

#### b) CSR 講習会を開催する。

#### c) CSR の動向や国際規格の情報を収集する。

(CSR 専門委員会委員長 藤堂 博明)



## 8-3-5 契約のあり方専門委員会

### 1. 契約のあり方専門委員会の予算

予算：700,000 円

### 2. 位置付け

契約のあり方専門委員会は、標準約款専門委員会を改組して継承する形で平成 20 年 12 月に正式に発足した。

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、広く契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会として、標準約款専門委員会をはじめとする協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有化を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として検討を進めた。

### 2. 専門委員会の活動内容

#### (1) 活動形態

委員会の下に幹事会を設置して、幹事会を中心に活動している。前身である標準約款専門委員会は、中期行動計画での担当課題であった、適正な再委託制度の検討を軸に継続的に契約約款研究会（以下、研究会と呼ぶ）と一体となって活動しこれを支えてきた。研究会が成果を得て解散し、これを引き継ぐ次期体制として、活動を行っている。

#### (2) 活動内容

##### 【契約約款のあり方の検討】

今年度の委員会では、「契約約款のあり方」として以下の項目で検討を実施した。

- ・ 国交省主催のCMのあり方研究会で検討されている、CM業務に関する約款諸規定に関してPM専門委員会との協働で約款及び仕様書の検討を進め、研究会に基本的考え方を整理して提示
- ・ これまで検討されてきた契約に関する課題を踏まえ、現行の標準約款の改定案を作成し、今後の調査・研究の基礎資料を作成

##### 【契約に関する啓発活動に向けた講習会】

6月に大森弁護士を講師として、「コンサルタントにおける契約の重要性」について、若年層でも理解できる内容で講習会を開催した。

### 3. 主な活動の記録

#### (1) 専門委員会の開催

委員会を4回開催（内容は下表参照）

#### (2) 幹事会の開催

幹事会を7回開催（内容は下表参照）

（契約のあり方専門委員会委員長 青木 滋）

日付	委員会	議事概要
平成21年04月15日	第1回	講演会他について協議
平成21年06月16日	第2回	中期行動計画について協議
平成21年07月29日	第3回	H21年度版標準約款案作成の進め方他について協議
平成22年01月18日	第4回	CM約款案作成の進め方について報告・協議
日付	幹事会	議事概要
平成21年04月27日	第1回	講演会、中期行動計画について協議
平成21年05月26日	第2回	CM手引きのチェック方法、講演会について協議
平成21年07月15日	第3回	CM約款案の取り扱いについて協議
平成21年09月03日	第4回	CM約款案について協議
平成21年10月29日	第5回	CM約款案の修正及び講習会議事録について協議
平成21年12月08日	第6回	CM約款案への大森弁護士指摘と見直しについて協議
平成22年01月27日	第7回	CM約款・仕様書案の見直し及び講習会について協議

## 8-3-6 社会資本整備のあり方検討WG

### 1. 社会資本整備のあり方検討WGの予算

予算：1,300,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会開催回数：7回

(企画委員会と同一日に開催)

#### (2) 委員会の活動経緯

平成17年度に企画委員会内に設置された「社会資本整備のあり方検討WG」は、当初、企画委員会委員の在京メンバーによって活動に着手し、建設コンサルタンツ協会ホームページのうちの「建設コンサルタントという仕事」のページのリニューアル版の制作等を担当した。

その後、平成18年5月より協会の正式な専門委員会として発足した。企画委員会委員全員をメンバーとし、これに建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所研究員を加えて活動を実施してきている。

#### (3) 委員会の活動内容

当専門委員会は、中期行動計画の施策「4-1 社会資本整備のあり方の提言」を担当し、専門家集団としての社会貢献を果たすため、これからの社会資本整備のあり方について提言を行うことをミッションとしている。

平成21年度には、以下の方針に従って活動を行った。

テーマ：小中学生にも社会資本のあり方等を知ってもらう取組により、社会資本に関する意識や建設コンサルタントの認知度・信頼度を高めることを狙いとする。

具体的な活動として、社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの役割を広く知ってもらうための小中学生向けのHPを作成する活動を開始した。HPのコンセプトは次の通りとした。

- ・ 社会資本に関する基本的な知識を知ってもらう。
- ・ 小中学生の夏休みの宿題の題材や調

べ方等の情報を提供する。

平成21年12月のWGにてHP作成方針を決定し、平成22年1月からHPの企画検討を開始し、平成22年3月にHPの構成を決定した。

また、平成22年度から25年度までの具体的な活動方針を検討するためのサブワーキングを平成21年12月に立ち上げ、平成22年2月のWGにて、平成22年度以降の当面の活動方針を次の通りに決定した。

- ・ 子ども達に社会資本を知ってもらうための参加型・体験型の企画を行う。
- ・ 見学できる社会資本を紹介し、体験レポートコンテストを行う等の企画の具体化を検討する。

### 3. 次年度の活動について

平成22年4月から、HP作成作業を開始し、7月の完成を目標に作業を進めているところである。

また、体験レポートコンテストの準備として、まずは、見学できる社会資本の紹介を当WGから各支部へ依頼する予定である。

(社会資本整備のあり方検討WG  
WG長 天野 光歩)

## 8-3-7 国際委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 新委員の公募

H21年度は委員交代の年度であり、新委員の公募を行ったが応募者がなかったため、会員企業に選任をお願いし、8名の新委員が10月に決定した。その後、1名追加し、計9名となった。

#### (2) 施策と具体的行動目標

第二次中期行動計画における国際委員会に関わる施策は「建設コンサルタントの国際市場展開の推進」であり、その具体的行動目標は「国際市場対応能力向上の支援」である。

#### (3) 国際委員会の開催

国際委員会は概ね隔月に開催することとしたが、新委員の決定に時間を要し、H21年度は平成21年10月、12月、平成22年3月の計3回の開催に留まった。

#### (4) 企画部会および常任委員会への参加

月例の企画部会に参加し、国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、月例の常任委員会に参加した。

#### (5) 海外業務に関する広報の検討

上記(2)の国際委員会の具体的行動目標にしたがって、建設コンサルタントの国際市場対応能力向上の支援の方策について検討を行った。国際委員会および企画部会での議論を通じ、まずは会員企業に海外業務についての理解を深めてもらうことが肝要ということになった。具体的手段として、下記のような海外業務を紹介する記事を協会誌に継続的に掲載し、広報することになり、会誌編集専門委員会へ協力依頼を行った。

- ・ 海外業務の概要
- ・ 海外コンサルタント業務の市場と課題
- ・ ODAとコンサルタント雇用方式
- ・ 海外プロジェクトの調査・計画業務、設計業務、入札業務、工事監理業務

#### (6) 『日本土木史』編集委員会への参加

土木学会は、土木学会創設100周年に合わせて『日本土木史』の続編（1991～2010）を編集する

ことになり、当協会は「建設コンサルタント」の部分を担当することになった。このため、日本土木史編集委員会が立ち上げられ、国際委員会は「建設コンサルタントの海外活動」の項の執筆を担当することとなった。H21年度は執筆方針と詳細目次の検討を行った。

#### (7) 『土木施工』建設コンサルタント特集への対応

『土木施工』8月号に建設コンサルタント特集が掲載されることとなり、国際委員会が「海外における我が国の建設コンサルタント」について執筆することになった。執筆はH22年度となる。

#### (8) H22年度白書の執筆

H22年度白書の「国際競争力の強化」部分の執筆を担当した。また、H22年度白書より、3-2-5項から3-7節に格上げとなった。

### 2. 次年度の活動について

平成22年度の活動予定は以下の通りである。

- (1) 国際委員会の開催（隔月）
- (2) 企画部会と常任委員会への参加（月例）
- (3) 海外業務の広報（協会誌に掲載予定）
- (4) 『日本土木史』編集委員会への参加
- (5) 『土木施工』建設コンサルタント特集への対応
- (6) FIDIC国際工事契約約款と日本の工事契約約款の比較検討

（国際委員会委員長 定村 寛文）

## 8-3-8 地域コンサルタント委員会

### 1. 活動の概要

本委員会は大幅な業務量の減少、特に地方自治体の業務減少は著しい状況にある地域コンサルタントが、緊急災害時の迅速な支援体制やネットワークにより復興に協力する事や、迅速で肌理細やかなサービスやボランティア活動により地域の安全・安心に寄与してあることから、経営の悪化の著しい地域コンサルタントの現状を踏まえ、対応・対策を検討するため常設の委員会として地域コンサルタント委員会が企画部会に 20 年 9 月 17 日設置された。

委員会構成は本部委員から 7 名、各支部から 1 名の委員及び委員長の合計 17 名である。

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会開催 6 回

#### (2) 検討課題

##### a) 地域コンサルタントの役割と位置づけ

検討の結果、以下の内容を検討した。

- ・ 主に地方自治体や国の出先機関に対し、調査、計画、設計など比較的幅広い分野の業務を実施する。
- ・ 地域社会に根ざし醸成された技術を提供する。
- ・ フットワークを活かし、迅速できめ細かなサービスを提供する。
- ・ 災害支援など地域の安心・安全な暮らしに寄与する。
- ・ 地域企業として社会に貢献する。

##### b) 地域コンサルタントの経営環境

厳しいと言われている地域コンサルタントの受注状況、財務状況について既存のデータを整理し、経営をサポートするシステムの在り方やその活用を検討する。

- ・ 受注状況  
受注はピーク時の平均 50%と非常に厳しい状況にあり、地方自治体からの発注はほとんど価格競争にあり、受注競争が激

化してある。一方、国土交通省の受注減は地方自治体ほどではない。

- ・ 地域コンサルタントは従来よりプロポーザル方式での受注はほとんど無く、増加傾向は顕著でなく、入札・契約制度の見直しの検討が必要である。
- c) 意欲ある地域コンサルタントが選定される入札・契約制度

地域コンサルタントを取り巻く入札・契約制度の現状把握を実施し、問題点を整理すると共に、地域(地域精通、地域貢献、地域密着)を考慮した技術力の選定を検討した。また棲み分けに関する考え方を検討する。

以下の内容について検討を行った。

- ・ 地方自治体の発注と受注の状況に関する調査
- ・ 地域要件の考慮の必要性と方法の検討
- ・ 地域考慮の国土交通省ガイドラインへの適用の検討。
- d) 地域コンサルタントと広域展開コンサルタントの連携

地域コンサルタントとの連携を軸として現状の問題点を整理すると共に、併せて地域コンサルタント同士の連携も視野に入れながら、制度や運用の具体的在り方を検討すると共に、広域展開コンサルタントとの業務提携についても検討を行うと共に、共同設計方式の課題・問題点の整理を行った。

- e) 地域コンサルタントの将来像や今後の経営戦略

当面は、それぞれの現状認識に立って将来動向を見据え、どのようにありたいかを議論しながら、他の WG での検討経緯を考慮し、あるべき姿を検討する。

21 年度は以上の検討結果を取り纏め「平成 21 年度地域コンサルタント委員会報告書」を作成した。また平成 22 年度の「要望と提案」「白書」にそれぞれ意見を反映する事とした。

(地域コンサルタント委員会  
委員長 石塚 旗雄)

## 8-4 技術部会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 技術部会の開催

隔月開催とし、平成 21 年度は奇数月に 6 回開催した。

部会では、常任理事会からの指示事項の分担、技術部会各委員会からの報告・承認、常任理事会等への提案等を審議した。

#### (2) 会員技術力向上や専門技術分野に関する業務改善を目的とした諸活動（技術委員会）

各専門委員会、WG の TOR にもとづく諸検討、各種技術セミナー開催等、各専門技術分野に係る活動を着実に実施した。

また技術委員会の横断的活動として、国交省「未来塾」対応、橋建協との協同を含むゼネコン・メーカー連携模索、設計ソフトウェアに関する検討等を実施するとともに、報酬・積算体系特別委員会等と連携し積算体系見直し等についても検討した。

#### (3) プロポーザル方式の対象業務拡大及び地方への普及（業務システム委員会）

引き続き「5 団体アンケート」を実施し、総合評価落札方式への検討にも活用した。また地方自治体の選定・契約制度の動向調査をとりまとめた。

また、総合評価落札方式や共同設計方式のアンケート調査を継続的に実施した。

#### (4) 品質確保への取り組み（業務システム委員会）

「未来塾」関連で、年度末工期業務の発注時期、金額と工期バランス、設計条件の決定時期と工期、更に ならぬ象限の適用状況調査等を実施し、懇話会、未来塾、要望と提案、意見交換会等へ反映した。

#### (5) コンサルタントの施工時間関与（業務システム委員会）

引き続きアンケート調査を実施し白書にも反映した。

#### (6) コンサルタント業務分野の拡大（マネジメントシステム委員会）

PFI、CM/PM、発注者支援業務等におけるコンサルタントの関与のあり方などコンサルタント業務拡大の可能性、ならびに QMS 改善、システムとしての品質向上、環境配慮に関する諸検討を継続した。また PFI セミナー、PM セミナーを開催しその成果を活用した。

#### (7) 品質、マネジメントセミナーの開催（技術委員会、マネジメントシステム委員会）

平成 12 年度から継続中のエラー防止（10 月）マネジメントシステム（7 月）について、全国 9 支部でセミナーを開催した。

### 2. 次年度の活動について

本年度事業を引き続き実施する。

品質セミナー、マネジメントセミナー  
専門委員会、WG による各種技術セミナー、  
業務関連セミナーの実施、技術資料作成  
コンサルタントの業務分野拡大  
地方自治体へのプロポーザル普及  
コンサルタントの施工時間関与  
国交省等調査対応  
白書・対外活動支援  
インフラストラクチャ研究会との連携や他  
団体との技術交流、他

（技術部会部会長 長谷川 伸一）

## 8-4-1 技術委員会

### 1. 技術委員会の予算

予算：25,960,000 円

( 専門委員会、WG の活動予算を含む )

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

技術委員会を 6 回 ( 5 , 7 , 9 , 11 , 1 , 3 月 )  
開催した。

技術委員会を開催しない月も E-mail を活用し、協議と情報交換を実施した ( 委員会・専門委・WG の月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応など )。

#### (2) エラー事例集作成と品質セミナーの開催

平成 12 年度から継続開催している「品質セミナー ( エラー防止 )」を、照査特別 WG とマネジメントシステム委員会のジョイントで開催した ( 全国 9 支部、10 月 )。

参加者 877 名 ( 協会員等 732 名、発注者団体 145 名 ) で、平成 20 年度の過去最大値 ( 979 名 ) よりおよそ 10% 減少した。

#### (3) 国土交通省調査等対応 ( 主要事項のみ )

「未来塾」関連対応で、主に品質確保の観点から、年度末工期の平準化、契約金額と契約工期の整合、詳細設計条件の早期確定等、技術部会業務システム委員会連携で対応・具申した。また、業務コスト調査の限界 ( 販管費の取扱 )、歩掛かり対応等を実施した。

低価格入札を行う理由 ( 結果として低入札となる、意識して低入札を行う ) について本省ヒアリング対応を行った。

積算体系の検討 : 報酬・積算体系特別委、企画委、財務専門委と連携し、積算体系見直しに関する課題を整理のうえ国交省に意見具申した。

#### (4) 技術委員会の横断的活動 ( 主要事項のみ )

設計ソフトウェアに関する検討 : 設計ソフトウェア連絡 WG をベースに主なソフト

ウェア会社との「設計ソフトウェア連絡会」を立ち上げ、検討結果を報告書として取り纏めた。

NEXCO との実務者検討会 : 対活委、業務システム委、中部・近畿支部と連携し、NEXCO 東日本に加え中・西日本との実務者検討会の活動を引き続き実施した。

雑誌「土木施工」の編集委員として委員長が新たに参画した。

#### (5) RCCM 自主学习・演習用教材作成

昨年度に引き続き、関連専門委員会が当該技術分野の RCCM 自主学习・演習用教材を適宜作成した。

#### (6) 白書作成

「設計・施工一括発注方式への参画」、「設計等業務体系の現状と改善」等の当該節を執筆した。

#### (7) 業務研究発表会の運営をインフラ研と共同で行い、論文査読審査等を実施した。

### 3. 次年度の活動について

本年度事業を引き続き実施する。

TOR に即した技術委員会、各専門委員会、WG の定例的活動

技術委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討

技術部会からの指示事項の検討

エラー防止活動 ( 照査特別 WG、品質向上推進特別本部 WG )

RCCM 自主学习・教材の作成・更新

国交省等調査への対応

白書・対外活動への支援、他

( 技術委員会委員長 松村 友行 )

## 8-4-2 交通・安全専門委員会

### 1. 交通・安全専門委員会の予算

予算：400,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回

#### (2) 自主研究「交通・安全に関する研究」の実施

・研究テーマ 1：環境改善と交通対策

・研究テーマ 2：観光地におけるモビリティ

これまでの自主研究において、高齢社会の交通安全の高度化や、地球環境、道路空間の地域活性化への取組み等について研究してきたが、さらには異分野からの多面的な視点も踏まえた対応が強く求められてきている。

このため「環境改善と交通対策」をテーマとして、地球温暖化対策としての交通施策に求められる役割、削減目標達成などの視点から国内外の取組み状況等について整理した。

また、「観光地におけるモビリティ」をテーマとして、ビジットジャパンへの取組み、魅力ある観光地づくり、観光振興を支援する交通対策事例等の分析を行った。

#### (3) 現地見学会の実施

交通・安全に関する技術向上を図ることを目的に、会員を対象とした現地見学会を実施した。今年度は、「環境と観光にかかる交通・安全対策上の課題とその取組み事例視察」と題し、会員 38 名の参加により、現在自主研究中の「環境」と「観光」に関する各種交通対

策等の現状の課題、その対策等について、環境を【三郷地区】、観光を【川越地区】を中心に実施した。

特に川越市では、川越市職員並びにまちづくりにおいて全国的に評価の高い NPO 法人「川越蔵の会」の協力を得て、講演をはじめ、現地視察の案内をいただき、参加者に常に質疑の出来る状況での見学会が実施できた。

また、見学会後のアンケート結果からは、現地で具体の説明を受ける形態に対し、来年度も参加希望（96%）が回答された。

#### (4) 最新動向の情報収集

交通安全などに関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。

平成 21 年度における具体的なテーマは以下の通りである。

- ・専門領域と周辺領域
- ・ゴールデンウィーク期間における高速道路の交通状況
- ・スウェーデンのビジョン・ゼロについて
- ・スマートインターチェンジ
- ・高速道路無料化に向けて
- ・行政刷新会議の事業仕分けを受けて

### 3. 次年度の活動について

下記自主研究のとりまとめを主体に活動を実施するが、交通安全に関するセミナー、整備事例見学などを実施する予定である。

（交通・安全専門委員会委員長 小金澤 実）

### 「交通・安全に関する研究（仮称）」の研究内容案

#### 第 1 編 環境改善と交通対策

##### 第 1 章 概要

##### 第 2 章 環境（温暖化）対策の背景・動向

##### 第 3 章 温暖化効果ガス削減目標と交通施策の役割

##### 第 4 章 温暖化対策としての交通施策の事例整理

##### 第 5 章 削減目標に向けた建設コンサルタントの役割

#### 第 2 編 観光地におけるモビリティ

##### 第 1 章 観光交通の現状

##### 第 2 章 観光地における問題点

##### 第 3 章 観光地の交通対策

##### 第 4 章 観光地整備促進への国の施策・支援制度

##### 第 5 章 建設コンサルタントの役割

## 8-4-3 ITS 専門委員会

### 1. ITS 専門委員会の予算

予算：1,000,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 専門委員会開催

専門委員会開催回数：9 回

#### (2) 平成 20 年度活動報告会

平成 21 年 7 月 8 日に平成 20 年度の 4 ワーキング活動の報告、第 15 回 ITS 世界会議ニューヨーク 2008 の報告を行うと共に、東京大学羽藤准教授による基調講演（転換期を迎えた ITS と地域行政）を開催した。

なお、平成 20 年度のワーキングは、ITS を活用した調査手法の調査、ITS 施策の評価、温室効果ガスの削減に寄与するプローブカーデータの活用方法、自転車 ITS の 4 テーマである。

### 3. 調査検討項目

ワーキンググループにおいて調査、検討を行った。

#### (1) 「観光」における ITS 活用方法の検討

漠然とした「観光」のイメージを整理し、運輸や道路交通、案内提供上の課題などを主な着眼点として、移動手段と ITS との接点を見出した。平成 22 年度は、ITS 整備側の動向も踏まえつつ、観光コンテンツ別などに移動に係わる ITS の活用内容を整理する。

#### (2) ITS を活用した自転車利用環境向上策の提案

本年度は、自転車利用者、関連団体及び企業など、自転車を取り巻く業界を整理すると共に、ニーズを確認し、テーマを絞って具体的な提案を行った。

ニーズの把握を目的とした効率的なヒアリングとするために自転車関連のイベントに出向き、参加者、団体、企業にヒアリングを実施した。

ヒアリングは、ヘビーユーザー、関連団体、自転車メーカー等を対象とし、自転車を走らせる側のニーズを把握し、自転車利用を支援する ITS やインフラについての課題や解決策を検討、整理した。ヒアリングの内容は以下のとおりである。

自転車通行空間に関する課題

駐車環境に関する課題

公共交通など他交通手段との連携（乗り換えなど）に関する課題

自転車利用時に欲しい情報

その他（通勤利用・観光利用・コミュニティサイクルなどの視点）

#### (3) 環境 ITS

環境問題に対して ITS 技術がどのように活用できるのか、また、建設コンサルタントとしての社会貢献とは何か、具体的に何ができるのかを見出すことを目的としたテーマである。

本年度は各省庁の環境への取り組み状況を調べ、施策を絞って ITS 専門委員会として提案できるアウトプットが明確なものを抽出した。

なお、次年度は検討施策の絞り込み、現況取り組み状況の整理、将来像の整理、課題の整理、方策の検討を行う予定である。

#### (4) 対外活動

交通・ITS 関連分野の他、情報通信分野や電気分野などの展示会やイベントへの参加、また ITS 関連団体との意見交換等から、新たな技術シーズやニーズについて幅広く情報収集し、交通問題解消への活用方法について検討・提示した。

また、外部組織との交流の一環として、国土交通省国土技術政策総合研究所 ITS 推進室との意見交換会を企画した。テーマは「スマートウェイの実用化に向けた展開 - スポット通信サービス(DSRC サービス)-」であり、平成 22 年 4 月に意見交換会を開催する。

### 4. 次年度の活動について

委員会の開催は毎月 1 回とし、自主研究は WG において継続した調査・検討を行う予定である。また、ワーキングにおける検討の中間報告会を開催する。

（ITS 専門委員会委員長 菅原 宏明）



## 8-4-4 道路専門委員会

NEXCO WG

### 1. 道路専門委員会の予算

予算：300,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：8 回

#### (2) 対外活動

##### a) RCCM 登録更新教材の作成

平成 17 年度の作成したトンネル部門の RCCM 登録更新教材に関し、基準書の改定等に伴い CD-ROM 教材の部分見直しを行った。

##### b) 建設コンサルタント業務・研究発表会支援

インフラストラクチャー研究会と技術委員会が開催する建設コンサルタント業務・研究発表会の論文審査、発表会の支援を行った。

##### c) 「ラウンドアバウト～ドイツの経験」講演

ラウンドアバウトは、安全性に優れ、かつ効率的で環境にやさしい交差点の運用形態として近年世界各国で急速に普及が進んできた。ドイツ、アメリカ等でその普及に尽力してきたドイツ・ルール大学ボーフムのヴァーナー・ブリロン教授を招き、今後の日本における実務展開のあり方について講演を行った。参加者は、200 名を超えた。

主催：建設コンサルタンツ協会

後援：(財)国際交通安全学会

(社)交通工学研究会

#### (3) WG 活動

当委員会では、主に以下の 4WG を設置して活動したので、各 WG の活動記録について記述する。

設計システム WG

品質向上 WG

勉強会 WG

#### a) 設計システム WG

既存道路の有効活用を題材として『渋滞時の路肩走行に関する研究』について検討した。道路構造令にとらわれず道路空間の有効活用に関しての事例研究を行い、今後の方向性を冊子にとりまとめるとともに「これからの道路設計についての一考察」として第 41 回土木計画学研究発表会（春大会）に投稿した。

#### b) 品質向上 WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。

#### c) 勉強会 WG

委員会メンバーおよび協会の技術力向上を目的として技術セミナーを企画し、実施した。協会員に参加公募を行い、幅広く協会員がこの講習会に参加した。

講演名：欧州における交通運用性能最大化のための高速道路横断面の活用

講師：名古屋大学 中村英樹教授

開催日：平成 20 年 11 月 27 日

参加者：約 80 人

#### d) NEXCO WG

NEXCO 東日本、中日本との実務者懇談会に参画するとともに、標準特記仕様書、工程管理、品質管理手法などについて検討した。

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

(道路専門委員会委員長 馬場 正敏)

## 8-4-5 道路構造物専門委員会

### 1. 道路構造物専門委員会の予算

予算：400,000 円（セミナー開催経費等）

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 道路構造物専門委員会の開催

専門委員会開催：10 回（定例）

各 WG 開催：随時（照査特別 WG、技術資料作成 WG、RCCM 対応 WG、ソフトウェア WG、対外活動 WG）

#### (2) 「詳細設計付き発注方式」についての検討

設計・施工一括方式や詳細設計付き発注方式については、以前から新業務体系検討 WG などでも討議されてきたが、さらに最近の動向も踏まえて、それら発注方式の問題点や今後の発注体系について専門委員会内で討議した。また、これらの発注方式に関連する協会と、懇談会を新たに開催した。

#### (3) 道路会社との意見交換会のための資料作成

対外活動 WG が中心になり、橋梁設計業務に関連した「道路会社との意見交換会」用の資料を作成した。さらに、平成 20 年度に引き続き行われた「実務レベルの課題を解決するための実務者意見検討会」に対応するため、資料の作成とともに検討会に参画した。

#### (4) 構造物設計ソフトウェアに関する調査と課題の整理

設計ソフトウェア WG に積極的に参画するとともに、設計ソフトウェア WG から依頼される調査について、委員各位の意見の取り纏めを行うとともに、実際の設計ソフトウェアのベンチマークテストを実施して、報告書作成に参画した。

#### (5) 技術資料「若手実務者のための橋梁の耐久性向上 設計事例と解説」の作成

平成 20 年度に作成した『耐久性・保身に配慮した設計事例～最新の補修補強技術』のテキスト改訂作業を行った。テキスト改訂に向けて、各支部に設計事例収集の協力を依頼して、事例を追加するなどして、テキストのブラッシュアップを図った。

また、このテキストから設計事例を抜粋して、第 13 回 REAAA 会議（アジア・オーストラレイシア道路技術協会・2009 年 9 月仁川（韓国）にて開催）に論文として投稿し、発表した。

#### (6) 「成果品に関するエラーの事例集」の作成と品質セミナーの開催

技術委員会の関連専門委員会とともに今年度も「照査に関する特別 WG」を組織し平成 21 年度版『成果品に関するエラーの事例集』を作成し、『品質セミナー～エラー防止のために～』を全国 9 支部で 10 月に開催した。当専門委員会では橋梁に関する事例収集・テキスト作成・セミナー講師を担当した。

#### (7) 協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援

照査特別 WG、品質向上推進特別 WG、設計ソフトウェア WG、対外活動 WG 等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。

#### (8) その他の主な活動

日本道路協会、土木学会、鋼構造協会等の橋梁関連委員会等に協会委員として参加した。

設計実務に関する国土交通大学等への講師派遣を継続した。

国土交通省関東技術事務所の橋梁点検診断に関する実務講習会に講師を派遣した。

道路橋関連指針類の改訂に関する意見照会に対し、意見集約のうえ提出した。

### 3. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

橋梁等の道路構造物に関する設計体系や報酬、構造設計技術等に係る検討

関連専門委員会と連携した成果品の品質確保・向上のための活動

継続的な技術資料作成と会員への公開、セミナーの開催

各種の対外活動（外部委員会への参加等）

各種の意見照会やアンケート等への対応

（道路構造物専門委員会委員長 野本 克己）

## 8-4-6 河川計画専門委員会

### 1. 河川計画専門委員会の予算

予算：2,100,000 円（実施：144 万円）

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会開催回数：9 回

#### (2) 河川講習会の実施

今回、第 18 回を迎える河川講習会を実施した。講習会のテーマは「気候変化等に伴う水災害予測と適応策に関する技術」である。河川事業に携わる建設コンサルタントが、今後重要となる気候変化を踏まえた水災害予測技術の動向や水災害への適応策について勉強することを目的に開催した。

##### a) 開催日時と場所

東京会場

・2009 年 12 月 4 日：発明会館

大阪会場

・2009 年 12 月 10 日：TKP 大阪梅田ビジネスセンター

##### b) 講演テーマと講演者

集中豪雨・ゲリラ豪雨の観測・予測技術と気候変化が水災害に及ぼす影響に関する動向

京都大学防災研究所 中北 教授  
気候変化による水災害への対応について  
国土交通省河川局河川計画課

泊 河川計画調整室長  
水災害予報センターの開設等河川情報  
関連施策について

国土交通省河川局河川計画課  
五道 河川情報対策室長

出席者は東京89名、大阪119名、合計208名であった。今後も、河川に関する新しい情報や知見をタイムリーに提供していきたい。

#### (3) 現地見学会（利根川上流）

建設コンサルタント協会会員を対象に現地見学会を実施した（参加者 24 名）。

##### a) 開催日とテーマ

・開催日：2009 年 11 月 6 日（金）  
・テーマ：安全で快適な利根川に向けて

##### b) 見学場所

・利根川上流河川事務所：利根川の回改修の歴史、スーパー堤防、首都圏氾濫

区域堤防強化対策等の事業の説明

・大利根河川防災ステーション、首都圏氾濫区域堤防強化対策箇所、渡良瀬遊水地、利根大堰、中条堤等の見学

説明および見学に当たっては、利根川上流河川事務所の計画課と地域連携課、水資源機構利根川導水総合事務所の管理課の方々に、事業の説明ならびに現地案内等をしていただいた。今後もテーマ等を充実させ、参加者を会員各社に広く公募し実施する予定である。

#### (4) 河川計画専門委員会セミナー

河川事業に携わる建設コンサルタント技術者の知見を高め、今後の土木事業の進捗・発展に寄与することを目的に、学識経験者を講師に招き、「自然災害対策講習会」を開催した。

##### a) 開催日時と場所

東京会場

・2009 年 9 月 16 日：本部会議室

大阪会場

・2009 年 9 月 17 日：大阪科学技術センター  
福岡会場

・2009 年 10 月 13 日：天神ビル

##### b) 講演テーマと講演者

・大災害来襲 防げ国土崩壊  
東京大学 高橋裕名誉教授（東京、大阪、福岡の 3 会場）

・気候変動に対する適応策にあり方について  
東京工業大学 池田駿介教授（東京）

・地震災害の防止と軽減への取り組み  
立命館大学 土岐憲三教授（大阪）

・火山噴火と災害  
長崎大学 高橋和雄教授（福岡）

出席者は合計約140名であった。

#### (5) 話題提供と意見交換について

河川計画専門委員の知見を高めるとともに、今後の業務に資するため、各委員から現在抱えている課題等についての話題提供をしていただき、意見交換を行った。

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（河川計画専門委員会委員長 西村 達也）

## 8-4-7 河川構造物専門委員会

### 1. 河川構造物専門委員会の予算

予算：600,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：9 回

繁忙期を除く月毎に委員会を開催し、各委員会からの報告・連絡、河川構造物専門委員会での取組み内容について、検討・審議を行った。

#### (2) 河川構造物診断技術・耐久性の研究

今後の河川事業の大きな課題として、河道や河川管理施設の維持管理があげられる。特に、昭和 30～40 年代に建設された河川構造物は、40～50 年が経過しており、施設の老朽化にともなう維持・補修が必要となってきた。

このため、平成 18 年度に河川構造物を代表する施設として「堰」を対象に、施設の変状の種類と要因・調査手法についての小冊子を作成した。本年度はさらに現地写真を追加するとともに、対策工の検討に着手した。

#### (3) 河川構造物耐久性診断技術セミナーの開催

協会会員の若手技術者を対象に、上記自主研究成果を基に、東京・大阪の 2 会場でセミナーを開催した。出席者は東京会場 42 名、大阪会場 52 名であった。開催日時・場所、セミナー内容は以下のとおりである。

東京：平成 20 年 12 月 15 日

(社)建設コンサルタンツ協会

大阪：平成 21 年 11 月 27 日

ドーンセンター

プログラム

「変状と種類の要因」

「調査手法・対策工について」

#### (4) 耐震設計についての意見交換会の開催

平成 19 年 3 月に策定された「河川構造物の耐

震性能照査指針(案)」を対象に、協会各社の技術者からなる意見交換会を開催した。協会各社を対象とした勉強会の開催等へ向けて、今後も継続的に実施する。

#### (5) 照査に対する特別 WG

設計ミス防止のための協会主催の「品質セミナー」に向けてのテキストを作成するとともに、セミナー講師を 11 会場に派遣した。

セミナーでは、河川構造物のエラー事例を基に、河川施設の特異性、新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認の重要性等について説明した。

#### (6) 全国建設研修センターへの講師派遣

本年度より全国建設研修センターとの共催で開催される「河川構造物設計研修」に取り組むこととし、5 日間に渡る研修のうち、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計演習、擁壁設計演習の 2.5 日間に対して、テキストを作成し、講師を派遣した。

#### (7) その他委員会対応・本省対応

本年度は、照査 WG のほか、照査特別 WG に参画し、ミス発生の実態調査についての検討およびアンケート調査に協力した。また、設計ソフトウェア連絡 WG に参画した。

本省からの河川構造物の歩掛調査について、「樋管詳細設計」帳票作成について対応した。

### 3. 次年度の活動について

河川構造物の診断技術・耐久性の研究

河川構造物耐久性診断技術セミナー開催

品質セミナーテキスト作成と講師の派遣

「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」のフォローアップ

「河川構造物設計研修」の全国建設研修センターとの共催

(河川構造物専門委員会委員長 館山 晋哉)

## 8-4-8 ダム・発電専門委員会

### 1. ダム・発電専門委員会の予算

予算	: 1,500,000 円
内、本専門委員会	: 200,000 円
地質分科会	: 1,300,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：7回

地質分科会開催回数：9回

#### (2) 協会活動への協力・支援

「照査特別WG」に協力して、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析を行うとともに、他部門との連携により品質セミナーのテキスト作成に協力した。

#### (3) 若手技術者を中心とした討論会・講演会

ダム・発電専門委員会は、平成17年度より若手技術者による自主的な企画に基づく勉強会を継続して開催している。

平成21年度は8名の若手技術者による準備WGを4回開催したうえで、平成21年11月に「最近のダムの土砂水理、放流設備に関する話題」をテーマに業務事例発表会ならびに独立行政法人土木研究所 河川・ダム水理チーム箱石上席研究員による講演会を開催した。参加者は総勢33名であった。

業務事例は、各社からダム放流設備計画やダムの堆砂を含む河川環境への対応事例等、最近の技術動向に対応した幅広い業務トピックス8件が紹介され、講師を交えた率直な意見交換を行った。

#### (4) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成13年度からダム工事総括管理技術者会(CMED会)からの呼びかけに応じ、協会側から専門委員、CMED会側からは会長以下常任幹事が出席して年1回意見交換を行なっている。

平成21年度は、平成21年12月に開催し、ダム・発電専門委員会からは「ダムの新しい技術の対応」をテーマに、ダムの計画・設計に携わる立場からの取組み状況に関する情報提供を行った。

意見交換会には、専門委員に加え各社設計実務担当者も参加し、参加者は16名であった。CMED会からは、常任幹事20名に加え、(財)日本ダム協会から2名が参画し、意見交換を行なった。

#### (5) ダム現場見学会の開催

年1回ダム地質技術者を対象に建設中のダム現場の地質を中心とした見学会を行っている。平成21年度は、7月9日～10日に当別ダム、忠別ダム、留萌ダムを見学した。参加者は16名であった。

#### (6) 地質技術報告会の開催

年1回ダム地質技術者を対象に特定のテーマを定め、招待講演及び(5)のダム現場見学会の報告を含む技術報告会を行っている。平成21年度は、8月29日に『軟岩を対象とした土木地質的課題』をテーマに掲げ報告会を実施した。参加者は147名であった。

招待講演：様々な軟岩の風化の土木工学的重要性

講師：千木良 雅弘教授(京都大学)

特別報告・技術報告：6件

#### (7) ダムなんでも相談室への参画

ダム工学会が「水の週間」(7/31～8/2)にダム啓蒙活動として開催する「ダムなんでも相談室」にダム博士を派遣し、運営の協力を行なった。ブース来訪者は、会期3日間にて1,200名を上回るものであった。

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

(ダム・発電専門委員会委員長 森 秀人)

## 8-4-9 砂防・急傾斜専門委員会

### 1. 砂防・急傾斜専門委員会の予算

予算：300,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：9 回

#### (2) 活動の目的

過去 5 カ年の土砂災害は平成 17 年の豪雪災害、平成 18 年には梅雨前線豪雨、平成 19 年には北陸地方を中心とした地震、平成 20 年は岩手・宮城内陸地震、平成 21 年には九州北部・中国地方（防府市）を中心とした豪雨に伴う土砂災害と、地震、梅雨前線豪雨が近年の特徴であり、このように発生する土砂災害に対する、地域への密着に主眼を置いて、必要な業務内容について分析し、委員会活動を実施した。

#### (3) 平成 21 年における土砂災害

過去 5 年の土砂災害発生件数平均は 995 件で、平成 21 年は、全国で 1,058 件の土砂災害が発生した。特に 7 月 21 日に発生した梅雨前線豪雨による土砂災害が最も顕著であり、土石流 83 箇所、地すべり 17 箇所、がけ崩れ 414 箇所の計 514 箇所の土砂災害が発生し、死者 22 名、負傷者 7 名の被害があった。このような土砂災害対策に対する備えが急務となっている。

#### (4) 平成 21 年の活動

砂防現場見学会を開催し、砂防技術の向上を図るとともに、若手技術者への技術の継承を念頭に実施した。（41 名/20 社参加）

- ・松本砂防事務所管内の梓川の歴史的砂防施設をテーマに文化財登録された釜ヶ淵砂防えん堤（アーチダム）を見学

エラー事例集の充実を図った。（継続）

当専門委員会の活動パンフレットを作成し、発注者への当委員会の PR を積極的に行うための資料を作成した。

対外的なアピール研修会についても企画を検討した。

鋼製砂防構造物の事例集の粗原稿を作成した。

公募型プロポーザル（総合評価型）の問題・課題点を抽出した。

その他、砂防業務に関わる課題点を整理した。

過去 5 年間の土砂災害発生件数 (H17~H21)



資料 国土交通省（平成 21 年 12 月 31 日現在）

### 3. 次年度の活動について

平成 22 年も引き続き、土砂災害対応について、機動的・集中的な対応と地域の安全確保についての提案がコンサルタントに求められている。今年度は特に政権交代を受けての、より有効的建設コンサルタント業務の必要性をアピールする。

前年度まで検討した砂防関係業務の問題点の解決に向けて、国土交通省と打合せを行いながら、業務改善を実施して行く。

砂防技術の向上を図るとともに、若手技術者への技術の継承を念頭に現場見学会を実施する。

新しい環境対策等の砂防事業への取り組みの提案を積極的に検討する。

砂防事業に関して得られた成果・情報は協会各位に広く提供する。（継続）

（砂防・急傾斜専門委員会委員長 松本 久）

## 8-4-10 都市計画専門委員会

### 1. 都市計画専門委員会の予算

予算：300,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

・本年度は専門委員会を3回開催した。

#### (2) 委員の交代

今年度は、1社が委員会を退会、また4名の委員の交代があり、以下の13名の委員で活動した。

表1 委員メンバー

No	氏名	会社名(略称)	備考
1	松井陽造	三井共同建設コンサルタント(株)	
2	馬場信吾	八千代エンジニアリング(株)	
3	阿部賢一	(株)オオバ	
4	牛来 司	(株)建設技術研究所	
5	高木真志	中央復建コンサルタンツ(株)	
6	小杉路佳	(株)復建エンジニアリング	
7	江上和英	(株)パスコ	
8	窪田弘之	日本工営(株)	
9	田辺 晋	日本技術開発(株)	
10	西村康弘	(株)千代田コンサルタント	
11	桑山 一	パシフィックコンサルタンツ(株)	
12	小坂知義	セントラルコンサルタント(株)	
13	川本卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ	

網掛けは、新委員会メンバー

委員長、 副委員長

#### (3) 活動の目的と活動テーマ

協会の技術委員会の一つとして、RCCM 試験問題の作成及び RCCM 教材作成については、分担部門について今後もその責務を果たしていく必要がある。

本年度の具体的な活動内容は以下の通りである。

RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から、2名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

RCCM の教材 (CD-ROM) 作成

RCCM 教材の修正については、前年度大幅な修正を行ったため、見直しは行わなかった。

都市計画専門委員の独自活動

協会都市計画専門委員会の独自活動については、これまで「計画分野における合意形成業務の標準化と課題」等の報告書の作成を行ってきた。しかしながら、近年は独自活動を行っていない。このため、新しいテーマの検討を行っているところであり、講演会の検討と調査研究テーマ検討のワーキングを立ち上げそれぞれ検討を行った。

### 3. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成及び RCCM 教材作成については要請に応じて対応していく。

また、都市計画専門委員会の独自活動については、近年の都市計画法改正の動き等、都市計画に関する動向を踏まえながら、引き続き検討していく。

(都市計画専門委員会委員長 田辺 晋)

委員会	日付	議事概要
第1回	平成21年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の活動報告</li> <li>平成21年度活動内容について</li> <li>新たな活動テーマについて</li> </ul>
第2回	平成21年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術委員会からの報告事項の確認</li> <li>新たな活動テーマについて自由討論</li> </ul>
第3回	平成21年12月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術委員会からの報告事項の確認</li> <li>新たな活動テーマについて検討ワーキングの設定</li> </ul>

## 8-4-11 鉄道専門委員会

### 1. 鉄道専門委員会の予算

予算：600,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

専門委員会の開催回数： 8 回

(他に WG 活動として数回)

#### (2) 鉄道セミナーの開催

鉄道構造物の耐震設計標準の改訂に伴い中堅技術者を対象としたセミナーと、維持管理に関するセミナーの計 2 回開催。

##### a) 7 月 14 日 (火) 弘済会館

「耐震標準改訂の動向について(基本編)」

講師 室野 剛隆 (財)鉄道総合技術研究所  
岡本 大 (同)。

参加者 115 名

##### b) 11 月 19 日 (木) 協会会議室

「鋼構造物の維持管理」

講師 阿部 允 (株)BMC

「コンクリート構造物の維持管理」

講師 鳥取 誠一 (株)ジェイアール総研エンジニアリング

#### (3) RCCM 資格更新時の教材改訂

RCCM 資格の更新時に、自習し自己採点をするための教材用 CD-ROM のパワーポイント原稿を大幅改訂した。

今回は、鉄道整備計画の最新動向、鉄道構造物設計における性能照査型への改訂、環境問題に関する鉄道の特性と電波障害や汚染土壌対策の追加などについて大幅な改正を実施した。

#### (4) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析

昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し、整理した。昨年までの 44 例に 8 例を追加し 52 例とした。

#### (5) 鉄道・運輸機構業務の円滑化に向けて

鉄道・運輸機構との意見交換会を 11 月 19

日、3 月 15 日、機構本社で実施した。

#### a) 入札・契約、選定方式について (11/19)

標準プロポーザル方式の幅広い採用

本格的な総合評価落札方式導入による選定実施

低下価格入札に起因した成果品の品質確保が図れなかった場合のペナルティ実施など。

#### b) 低価格入札のペナルティについて (3/15)

第三者照査の実施義務付け

主任技術者の手持ち制限による業務量(額)の半減

事後調査の徹底 など。

#### (6) 「報酬積算の手引き」(第 9 版)に関する活動

国土交通省による新積算手法の導入に際し、「報酬積算の手引き」(第 9 版)の改訂に向け検討 WG を発足させ検討を開始した。

### 3. 次年度の活動について

次年度の活動としては、継続的な作業として年 2 回の「鉄道セミナー」開催、エラー事例の収集分析、「報酬積算の手引き」(第 9 版)の改訂作業などを実施してゆく。

また、例年実施している鉄道・運輸機構との意見交換会に向け、鉄道に関する建設コンサルタント業務における実施上の課題整理と分析を深化するとともに、「設計の品質確保に係わる会議(機構業務でのミス事例など)」を実施する。

その他、鉄道総研、鉄道・運輸機構等への窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果たしてゆく。

(鉄道専門委員会委員長 柿沼 民夫)



## 8-4-12 港湾専門委員会

### 1. 港湾専門委員会の予算

予算：600,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 港湾専門委員会の開催

前年度に引き続き、新基準体系 WG、RCCM 講習会 CD 教材作成 WG、恒例の港湾研修 WG を設置。

新基準体系に伴う適正作業量・費用の検討及び歩掛り等に関するアンケート調査、品質向上推進のためのエラー防止事例の収集・分析、中堅・若手技術者の技術力向上に資する研修会等の開催、そして技術委員会の支援等、精力的に活動を行った。

委員会の開催回数：7 回

港湾施設研修会開催：1 回

技術講演会開催：1 回

WG の開催：随時

#### (2) 新基準体系 WG 活動

平成 19 年 4 月の「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の改訂に伴う新基準対応の設計歩掛り等に関するアンケート調査、適正作業量と費用の検討を行った（前年度より継続）。

#### (3) RCCM 更新講習会 CD 教材作成 WG 活動

当 WG では、「港湾の施設の技術上の基準・同解説」改訂による CD 教材の新基準対応のための港湾及び空港に関する教材の改訂作業を行った。

#### (4) 港湾研修 WG 活動

若手・中堅技術社員の技術力向上に資する研修会として、「東京臨海大橋、川崎港、川崎港広域防災拠点視察研修会」と題し、恒例の港湾施設研修会を開催した。



港湾施設研修会

説明：国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所 川上所長、川崎市港湾局港湾 水谷経営部長、国土交通省関東地方整備局港湾空港部・首都圏臨海防災センター 鈴木所長（平成 21 年 10 月 26 日開催：43 名参加）-CPD 番号：200910160001

#### (5) 技術委員会等への支援活動

照査特別 WG 参加（エラー事例の収集分析）

協会 CPD プログラムの分類における港湾の位置づけ要請

技術委員会への参加

#### (6) その他

##### a) 港湾専門委員会 講演会の開催

設計業務に従事する若手～中堅技術者を対象とした、港湾空港技術研究所 海洋・水工部 海洋情報研究領域 海象情報研究チームリーダー 河合弘泰氏による「気候変動による海象外力の変化と港湾・海岸施設の安全性」、ニュージェック・技術開発 G チームマネージャー 山田雅行氏による「地震波の設定（地震関連の用語の解説も含め）」、そして、沿岸技術研究センター 理事 山本修司氏による「設計での諸問題について」の 3 テーマについての講演を開催。（平成 21 年 12 月 16 日開催：69 名参加）-CPD 番号：200911240001）

##### b) 韓国港湾視察

東アジアの物流の中心を目指し整備が進められている仁川港、釜山港を視察。（平成 21 年 11 月 23 日～26 日、港湾専門委員会 11 名）



釜山北港コンテナターミナル

### 3. 次年の活動について

引き続き、エラー防止検討、技術研修会・講演会開催等を中心に、8 回程度の委員会開催を予定。

（港湾専門委員会委員長 熊谷 忠輝）

## 8-4-13 施工管理専門委員会

### 1. 施工管理専門委員会の予算

予算：1,165,500 円（アンケート調査）

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：6 回（下表参照）

#### (2) 施工管理業務実態調査

建設コンサルタンツ協会の対外活動部会で毎年実施している国土交通省、高速道路(株)等の発注機関への要望・提案の資料とするため、平成 20 年度受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行った。

#### a) 調査回答状況

施工管理業務受注会社	94 社
施工管理業務件数	1,021 件
総契約額	約 270 億円

#### b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数は過去 4 年間減少傾向にあり、総契約額は過去 5 年間で最も低い金額となっている。

公益法人（国土交通省）からの受注量の減少が著しい。

#### c) 契約方式、発注方式

国土交通省ではプロポーザル方式と随意契約方式が、高速道路(株)（3 社）では随意契約方式が卓越している。

#### d) 職場環境関係

超過勤務時間は過去 5 年間減少傾向にある（今回調査値：37.6 時間/人・月）。特に高速道路(株)（3 社）での改善が顕著となっている。

#### (3) 施工トラブル実態調査

施工トラブルの発生原因の調査・分析を行い施工管理員の管理技術の向上を図るため、トラブル事例の収集等の検討を行った。

#### (4) 高速道路(株)（東日本、中日本）との実務者

討合に参加して、施工管理業務の問題点等について意見交換を行った。

#### (5) RCCM 講習会 CD 教材の見直し

RCCM 講習会に使用する CD 教材（施工計画、施工設備及び積算）の見直し作業を行った。

### 3. 次年度の活動について

施工管理業務実態調査の実施

施工トラブル実態調査の検討

高速道路(株)との実務者検討会への出席他

（施工管理専門委員会委員長 杉山 保利）

日付	委員会	議事概要
平成 21 年 5 月 14 日(木)	第 1 回	・平成 20 年度の活動報告と平成 21 年度の活動予定 ・施工管理業務実態調査の作業内容の確認他
平成 21 年 7 月 7 日(木)	第 2 回	・施工管理業務実態調査の調査項目の見直し検討 ・RCCM 教材の更新作業結果
平成 21 年 9 月 8 日(火)	第 3 回	・施工管理業務実態調査のデータ回収状況他 ・高速道路(株)（3 社）との意見交換会の要望事項
平成 21 年 10 月 20 日(火)	第 4 回	・施工管理業務実態調査報告書の照査 ・施工トラブル実態調査の今後の予定
平成 21 年 11 月 25 日(水)	第 5 回	・施工管理業務実態調査報告書の最終審議
平成 21 年 12 月 15 日(火)	第 6 回	・施工管理業務実態調査の反省点の整理 ・施工トラブル実態調査の事例報告

## 8-4-14 環境専門委員会

### 1. 環境専門委員会の予算

予算：100,000円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 環境専門委員会の開催

委員会開催回数：6回

#### (2) 対外活動

##### a) 公共工事の環境負荷低減施策推進委員会

国土交通省主催「公共工事の環境負荷低減施策推進委員会」に建設コンサルタンツ協会代表委員として参加した。

#### (3) 協会内活動

##### a) 「建設コンサルタント業務・研究発表会」

実行委員会への参画

業務・研究発表会の強化・充実を図ることを目的として、特に拡充が期待される環境分野に係るフォローを行うため、実行委員会のメンバーとして参画した。

#### (4) 環境専門委員会セミナー環境講演会の開催

会員各社の環境関連技術の向上を目的として、セミナーを主催した。国土交通省国土技術政策総合研究所環境研究部道路環境研究室曾根真理室長を講師にお迎えし、「ライフサイクルアセスメント」の最新手法についての講演を頂いた。あわせて、「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」の紹介も頂いた。

2009年11月6日、於：協会本部会議室  
参加者43名

#### (5) WG活動

##### a) 道路WG

上記セミナーの担当WGとしてセミナーの企画・運営を行った。また、専門委員会の内部勉強会において「企業と生物多様性

のかかわりにおけるビジネスチャンスについて」に関する情報提供を行い、課題等について委員会内で意見交換を行った。

##### b) 河川WG

専門委員会の内部勉強会において「ダム環境プロジェクト」、「水利権と水利使用不適切事案」、「平成21年建コン協教業務・研究発表会」、「水環境健全性指標(2009年版)」に関する情報提供を行い、課題等について委員会内で意見交換を行った。

##### c) 企画WG

専門委員会の開催時に国土交通省及び環境省からの環境関連主要ニュースについて資料提供を行い、専門委員会参加各社の共有情報とした。

#### (6) 講師派遣

国土交通省九州地方整備局主催「平成21年度道路環境研修」に講師を2名派遣し、「道路交通に関する大気、騒音、振動の基礎知識(講義)」と「同(実地研修、演習)」の講義を受け持った。(平成21年10月)。

#### (7) 外部アンケートへの協力等

(社)日本コンクリート工学協会の「残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会アンケート」に関して、専門委員会構成会社に協力を依頼し、回答した。

### 3. 次年度の活動について

環境専門委員会セミナーの主催(東京と地方拠点の2箇所開催)、環境に関する技術情報勉強会の開催、環境に関わる協会活動の支援、国土交通省等からの協力依頼等への対応など、本年度と同様の活動を継続実施しながら、さらに自主活動の活性化を目指す。

(環境専門委員会委員長 日下 文博)

## 8-4-15 土質・地質専門委員会

### 1. 専門委員会の予算

予算：1,150,000 円

### 2. 専門委員会の委員及び活動体制

平成 20 年度に引き続き、17 名のメンバーで活動を開始したが、途中会社統合により 1 名を減らし、現時点では 16 名のメンバーである。

年間計画に基づく通常の活動は、3 班のワーキンググループ（講演会 WG、品質 WG、基準検討 WG）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営してきた。

その他、技術委員会・他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応したが、本年度は年間計画テーマ以外のタスクも多かった。それらのタスクは平成 22 年度も継続することが予想される。

### 3. 主な活動の記録

#### (1) 定例専門委員会等の開催

#### a) 活動概要 (1) 年間計画計上課題

テーマ 概要	結果の概要
設計技術者のための地盤技術講演会(第 15 回) ：講演会 WG 担当	・テーマ：「河川事業における地質・土質調査計画の立て方」をテキストとした技術セミナー ・講師：委員会委員 6 名 ・東京会場参加者：73 名、大阪会場参加者：55 名
品質セミナー「エラー防止のために」への参画：品質 WG 担当 技術委員会照査特別 WG に参加	・エラー事例収集、検討、編集 ・セミナーテキスト改訂・編集 ・セミナー全国 9 会場講師派遣
会員等への情報発信活動 ：基準検討 WG 担当	・本委員会作成の河川事業における「調査計画の立て方(案)」の改訂作業

#### b) 活動概要 (2) 追加課題

テーマ 概要	作業概要
RCCM 登録更新講習会	・「地質」分野は昨年度作成したものを大幅修正作業 ・「土質及び基礎」分野は昨年度作成したものおよび演習問題を一部修正作業
建コン協インフラ研究会	・講師派遣要請に応じ、委員派遣を実施

委員全員が参加する専門委員会は、定例化し、原則各月に 1 回、計 10 回開催した（2、3 月は休止）。

常設 WG 及び年間計画テーマ以外のタスクのミーティングはメール等を活用しメンバーの負担軽減に努めたが、実作業を伴う各作業班だけの独自ミーティングを開催する場合もあった。

#### (2) 活動の概要

平成 21 年度活動の概要は下表に示すとおりである。

### 4. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。当委員会で平成 13 年度作成した道路/河川事業に関する「調査計画の立て方(案)」の改訂作業およびその講演会を実施したが、次年度ではそれを基に、個別の発注機関に対する講演会の開催を目標とする。

(土質・地質専門委員会委員長 真鍋 進)

## 8-4-16 政策・事業評価専門委員会

### 1. 専門委員会の予算

予算：800,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 活動目標

本専門委員会は、政策・事業評価に関する実務的技術習得のためのセミナー開催、アウトカム指標や事業評価制度に関する調査・研究、協会会員に対して政策・事業評価に関する各種情報（専門委員会の成果を含む）を提供するためのホームページ開設を目標とする。

#### (2) 専門委員会の開催

- ・専門委員会の開催回数：5 回  
（他に WG 活動を適宜開催）

#### (3) セミナーWG 活動

平成 20 年度は 1 回のセミナーを開催した。

日時	平成 21 年 12 月 10 日 (木) 15:30 ~ 17:30
会場	(社)建設コンサルタンツ協会 本部会議室
テーマ	事業評価手法の最近の動向 (CVM と地方部における事業評価)
プログラム	仮想的市場評価法(CVM)の概要と 適用例 ...名城大学・都市情報学部 大野栄治教授 地方部における事業評価 ...高知工科大学・マネジメント学部 那須清吾教授
その他	セミナー参加者へのアンケート実施 実施セミナーの感想、今後開催する セミナーへの意見・要望の把握 セミナー資料の協会 HP アップ

#### (4) アウトカム WG 活動

「わかりやすいアウトカム指標とは？」をテーマに、平成 20 年度に実施したアンケート調査結果の分析を行い、中間報告書を作成した。

##### < 分析結果 >

～わかりやすくするために～

専門用語や業界用語を用いない。  
外来語を用いてもよいが日常用語とする。  
指標の定義文は 100 文字以内とする。  
指標の文字数はわかりやすさに影響なし。  
指標は無理に名詞化せず、動詞、助詞等を含めて噛み砕いた表現とする。  
指標の範囲（エリア、母数等）等を限定する用語もわかりやすさに影響なし。

～その他～

道路関連の指標は比較的わかりやすい。  
河川関連の指標はわかりにくい。

#### (5) ホームページ WG 活動

平成 20 年度に検討したホームページ作成の背景と目的をベースに、コンテンツの構成や具体的内容を検討し、ホームページそのものを作成した。さらに作成したホームページを協会 HP にアップするための手続きを開始した。

##### < コンテンツ構成 >

- トップ
- 専門委員会の活動報告
- 政策評価・事業評価とは
- 最近の話題
- 政策・事業評価に関するリンク集
- お問い合わせ

### 3. 次年度の活動について

引き続き、3 つの WG を中心に活動を継続するとともに、新たに「事業評価制度 WG」を立ち上げ、国内外の事業評価制度に関する自主研究を実施する。

（政策・事業評価専門委員会委員長 松浦 郁雄）

## 8-4-17 参加型計画専門委員会

### 1. 参加型計画専門委員会の予算

予算：600,000 円（セミナー開催等）

### 2. 主な活動の記録

本専門委員会は、建設コンサルタント業務において近年増加している住民参加型の計画業務を対象として、問題点を整理し、協会員啓発用テキストの作成などを行うことを目標として、平成 17 年度に新規に設立され 5 年目を迎えた。

#### (1) 委員会の開催

平成 21 年 4 月から 10 回の専門委員会を開催した（下表参照）。

表 1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	議事概要
1	2009. 4. 22	年度計画の設定
2	2009. 5. 22	WG の検討内容
3	2009. 6. 23	報告書とりまとめ
4	2009. 7. 10	報告書の最終確認
	2009. 7. 10	勉強会（小樽観光協会：小河原氏）
5	2009. 8. 26	査読会（宇都宮大学：森本准教授）
6	2009. 9. 16	セミナー運営確認
	2009. 10. 2	大阪セミナー開催
7	2009. 10. 23	新規テーマの検討
	2009. 10. 23	東京セミナー開催
8	2009. 11. 11	WG による検討
9	2009. 12. 10	WG による検討
10	2010. 1. 22	土木計画学論文検討
	2010. 1. 22	宇都宮大勉強会

勉強会、セミナーのみの開催は委員会回数から除外

#### (2) 検討テーマ

本専門委員会では、前年度までの活動から今後のコンサルタント業務を進める上で、共通理

解が必要と考えられた以下のテーマについて検討・とりまとめを実施した。

法制度：社会資本整備を参加型で進めるうえでの法制度の現状と課題

コミュニケーションのあり方：住民・行政との調整を進める上でのコンサルタントとしてのコミュニケーション技術

これらのテーマについては、協会員に遅滞無く情報発信することが必要との判断から、検討した結果を中間報告書としてテキスト化した。

#### (3) 勉強会・セミナーの開催

本年度は、2 回の勉強会と 2 回のセミナーを開催した。勉強会は、北海道支部との交流を含めた「小樽運河保存運動の実際と成果」（講師：小樽市観光協会理事：小川原格氏）、宇都宮大学との交流を含めた勉強会（講師：宇都宮大学森本准教授）の 2 回、セミナーは東京、大阪において「参加型計画とマネジメント」（講演：宇都宮大学森本准教授、大阪大学大久保教授）と題して実施した。

これらの活動により、協会員への普及啓発とともに当専門委員会の研究テーマについての具体的アドバイス等をいただくことができ、その成果を今後の活動に反映させる予定である。

### 3. 次年度の活動について

平成 22 年度は、平成 21 年度までの活動結果を踏まえた対外的なアピール活動を行うことを計画しており、6 月開催の土木計画学研究発表会において企画セッションを実施するとともに、土木学会との連携、自治体・市民団体等との意見交換、昨年度作成したテキストに基づいた地方での協会員向けセミナー開催を予定している。

また、研究活動として、参加型計画の有用性を整理し、参加型事業拡大の必要性についてのとりまとめを行う予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 大島 明）

## 8-4-18 海岸・海洋専門委員会

### 1. 海岸・海洋専門委員会の予算

予算：800,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 海岸・海洋専門委員会の設立背景と目的

本委員会は平成 20 年 6 月に設置され、活動を開始した。本専門委員会の設置の背景、目的は次の通りである。

四方を海に囲まれた我が国において、沿岸域は物流、産業、生活などとの深いつながりから、重要な空間として位置づけられる。また我が国は世界第 6 位ともいわれる広大な排他的経済水域を管轄しているとともに、さらに大陸棚における鉱物資源などの権利において現在、国際機関との調整が進められている。

海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することを目指し、海洋基本法が平成 19 年 7 月 20 日に施行された。この法律では、総合海洋政策本部を設置することにより海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上を図るとともに、海洋と人類の共生に貢献することが目的とされている。

このような背景を踏まえ、沿岸域にフィールドを持つ建設コンサルタントにおいても、基本法の今後の動向を把握しつつ、この法律が及ぼす影響予測や今後の事業展開に対する分析、研究などを行う必要がある。

これらの検討を行うため、本専門委員会を設置し、次の 3 つを基本方針として運営を開始した。

- ・ 海洋基本法に関わる情報収集と分析
- ・ 沿岸域（海岸・海洋）に関する技術力向上と会員へのフィードバック
- ・ 技術情報の提供・普及に関する勉強会・研修会等の企画・運営

なお、委員会メンバーは、現在、9 社 9 名で構成されている。

#### (2) 専門委員会の活動

平成 21 年度は、計 9 回に専門委員会を開催した。このうち 2 回の委員会では、海岸の利用者の立場から沿岸域利用の問題点、課題を知り沿岸域管理の方向性を今後検討していくため、計 4 名の講師を招いた異業種交流会と兼ねた。

平成 21 年 12 月に、海洋基本法の策定に携われた放送大学社会と産業コース来生教授、海岸の現場をフィールドとして環境保全活動や土砂管理に関する研究を行われてきた日本ウミガメ協議会会長亀崎氏及び豊橋技術科学大学青木教授をお招きし「これからの沿岸域管理と建設コンサルタントの役割」をテーマとして、第 1 回の海岸海洋セミナーを東京で開催した。約 60 名もの参加者があり、有意義なセミナーとなった。

専門委員会以外の活動としては、財団法人全国建設研修センターと当協会の共催による海岸技術の実務研修(平成 21 年 5 月 19～22 日)に 3 名の講師を派遣した。表 1 に活動概要を示す。

表 1 平成 20 年度活動概要

	日時	内容・検討テーマ等
第 1 回	4/24	平成 21 年度の活動目標について
第 2 回	5/15	第 1 回異業種交流会の計画
第 3 回	6/20	第 1 回異業種交流会 ビーチクラブ全国ネットワーク事務局 井坂 啓巳 氏 海洋ジャーナリスト 桑名 幸一 氏 日本ライフセービング協会 石川 仁憲 氏
第 4 回	7/29	第 2 回異業種交流会の計画 海岸・海洋セミナーの企画
第 5 回	8/26	海岸・海洋セミナーの計画
第 6 回	9/24	第 2 回異業種交流会 NPO 海岸クラブ 理事長 真壁 克昌 氏
第 7 回	10/16	セミナーの実施内容・分担
第 8 回	11/6	セミナーの準備・分担について
	12/4	平成 21 年度 海岸・海洋セミナー
第 9 回	1/22	今年度の総括と次年度活動について

### 3. 次年度の活動について

- ・ 規事業創出、既存事業活性化を目的とした海洋系異業種交流会を 2 回開催
- ・ 関係機関(海岸室、内閣官房、水産庁等)との情報交換会の開催
- ・ 会員向けの海岸・海洋セミナー(11 月開催予定)と技術資料の配信

(海岸・海洋専門委員会委員長 原文宏)

## 8-4-19 国土情報専門委員会

### 1. 専門委員会の予算

予算：500,000 円

### 2. 専門委員会の委員及び活動体制

平成 21 年度は、委員の交代が 1 名あったが、総勢 10 名のメンバーで活動した。

年間計画に基づく通常の活動は、3 つの WG 並びに専門委員会全体で対応する方針で運営した。

その他、技術委員会・他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度専門委員会全体で対応方針を議論し対応した。

### 3. 主な活動の記録

#### (1) 定例専門委員会等の開催

委員全員が参加する専門委員会は、定例化し、4 月より原則各月に 1 回、計 11 回開催した（3 月は休止）。

年間計画に基づき、次の 3 つの WG を設置し、活動を分担し、定例会において活動内容をレビューする方法をとった。

- ・ビジネスモデル検討 WG
- ・政策提言 WG
- ・技術情報提供 WG

#### a) 活動概要 年間計画計上課題

テーマ 概要	概要
次世代建設コンビジネスモデル検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスメニューの精査（前年度成果を踏襲して）</li> <li>・国土情報を活かしたビジネスモデル案の検討</li> <li>・先進 IT 企業との意見交換（医療/健康ビジネス分野）</li> </ul>
政策提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度成果を受け、ビジネスを実現する上で必要となる制度、技術などの再整理</li> <li>・国土情報の利活用施策（特にデータライフサイクルの視点） <ul style="list-style-type: none"> <li>- 国土情報の品質保証</li> <li>- 民間データの活用施策</li> </ul> </li> </ul> <p>注）本省技術調査課と意見交換（実施は平成 22 年度）</p>
技術情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理空間情報フォーラム（平成 21 年 6 月 18 日）で中間報告</li> <li>・会員向けセミナー（平成 21 年 12 月 17 日）の開催</li> </ul>

#### (2) 特筆すべき活動

平成 21 年 6 月に開催された「地理空間情報フォーラム」に参加し、委員会活動の中間報告とパネルディスカッションを行った。

#### (3) 活動の概要

平成 21 年度活動の概要は下表に示すとおりである。

### 4. 次年度の活動について

次年度は、政策提言 WG を除く 2 つの WG の活動を踏襲・継続し、建コンのビジネスモデルをさらに検討するとともに、国土情報の利活用を推進するために会員企業への活動成果の還元を含めたセミナー開催などを中心に活動する。

- ・平成 21 年度成果のブラッシュアップ
- ・ビジネスモデルの詳細化（医療/健康/教育/観光などの分野ごと）
- ・委員会活動の周知・PR（会員向けセミナー開催、G 空間 Expo 対応、委員会サイトの公開）

（国土情報専門委員会委員長 磯部 猛也）



## 8-4-20 照査特別WG

### 1. 照査特別WGの予算

予算：10,500,000円

### 2. 主な活動の記録

品質セミナーは平成12年度から継続的に実施してきている重要な協会活動である。

技術委員会/照査特別WGの主眼とする“専門技術（固有技術）”とマネジメントシステム委員会の取り扱う“管理技術”は内容及び対象者が違うため平成14年度から分離開催とし、「技術委員会/品質セミナー」では管理・照査技術者、若手担当技術者などの実務者層を対象にすることを明確にしてきた。今年度も同様の方針とした。

今年度は、マネジメントシステム委員会との連携のもと、「品質の確保・向上とマネジメント」のセッションを設けた。

本セミナーは協会の会員向けであるが、平成16年度より意見交換会等を通じて発注者団体にも協会活動の一端をご覧いただくべくご案内しており、本年も多数の方々の参加を得た。

#### (1) 照査特別WGの構成

今年度は技術委員会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員によ

りWGを組織し、10月のセミナー開催に向けてWG活動を推進した。

#### (2) 照査特別WGの開催

WG開催：4回（6～9月）

セミナー講師全体練習会：9月

#### (3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例の追加収集・整理、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ平成21年度版のセミナーテキスト『成果品に関するエラーの事例集』（585事例、全1128ページ、CD配布）ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成した。

#### (4) 品質セミナーの開催

これらの準備のもと、全国9支部のご協力を得て、「技術委員会/品質セミナー～エラー防止のために～」を10月中に全国9箇所で開催した。参加者数（全体）は877名で、このテーマについて協会員や発注者の関心の高さが伺えた。また、セミナーアンケートに見るようにその内容についても総じて高い評価を得ている。

### 3. 次年度の活動について

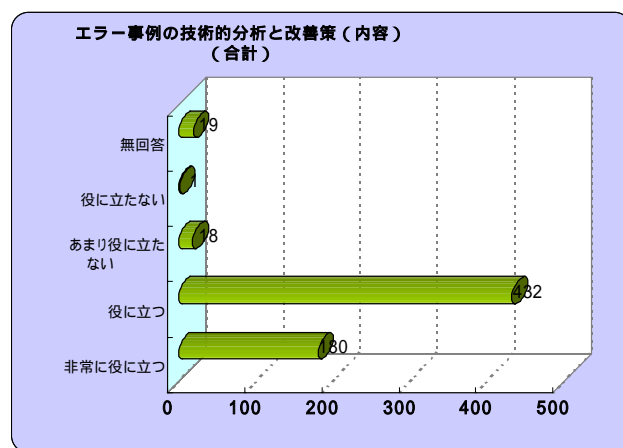
次年度も引き続き品質セミナーを開催する方向である。その内容の企画については、今年度の参加者アンケート等を踏まえ、技術部会等で検討する予定である。

（照査特別WGWG長 竹内 寛）

セミナープログラム

開場～開場あいさつ		10分
はじめに		20分
品質の確保・向上とマネジメント		50分
エラーの技術的分析と改善策	(1)道路/トンネル	60分
	(2)橋梁	60分
	(3)河川構造物	60分
土質・地質調査の計画、実施及び結果の評価		60分
「品質向上推進特別本部」の活動報告		20分
全体のまとめ		20分
全体質疑応答、アンケート回収、閉会のあいさつ～閉会		20分

セミナーアンケートの一端



## 8-4-21 設計ソフトウェア連絡WG

### 1. 設計ソフトウェア連絡WGの予算

予算：1,000,000円（セミナー開催・印刷費）

### 2. 活動概要

設計ソフトウェア連絡WG（道路構造物専門委員会・道路専門委員会・河川構造物専門委員会から構成）は、設計ソフトウェア会社5社と設計ソフトウェア連絡会を開催し、その活動成果を報告書として取り纏めた。21年度は活動の最終年にあたる。報告書の概要を以下に示す。

### 3. 報告書の概要

第1章では、設計ソフトウェア連絡会の設立主旨と参加委員の名簿及び報告書の構成を記載した。

第2章では、JCCAからソフトウェア会社への要望事項として、ユーザーとソフトウェア提供者との確実なコミュニケーションの図り方、より使いやすいプログラムの開発に向けた協力体制の構築、使用者・複数ソフトウェア会社によるベンチマークテストの実施、より利用しやすい環境作りについて、以上の4項目を取り上げ、ソフトウェア会社からの回答を整理した。さらに、ソフトウェア会社からの回答に対して、設計ソフトウェアWGとしての見解を纏めた。

第3章では、ソフトウェア会社側からの要望事項を取り纏めた。主たる項目は、「エンドユーザーまでの確実な情報伝達」「バージョンアップ・保守契約」「基準改訂時の情報提供」であった。これらの要望に対して、JCCA側の回答を取り纏めた。設計ソフトウェア連絡会では、第2章・第3章を通じて、両者が有する課題について意見交換を行い、共通の認識を得ることに努めた。

第4章では、第2章と第3章で明らかにされた、双方の主張を取り纏めた。さらに、設計ソフトウェアに起因するエラーの防止に向けた対策について、検討結果を記載した。

設計ソフトウェアの起因するエラーの防止のためには、(1)使い易い設計ソフトウェアの開発、(2)

信頼性の高いソフトウェアの提供、(3)確実な情報伝達、(4)使用者における確実な照査実施、の必要性を指摘した。また、それぞれの指摘に対する対応策として、ふさわしい入出力のあり方の提案、ベンチマークテストの依頼、情報の内容・程度に応じた伝達時の表示方法の変更依頼、設計ソフトウェア使用時の留意点の取り纏めを行った。

第5章では、設計ソフトウェアの品質保証・品質確保の方法について、各社が実施している内容を調査し、取り纏めた。土木設計ソフトウェアは、ソフトウェア連絡会に参画する会社5社で253本となる。これらの設計ソフトウェアに対して、ソフトウェアごとにベンチマーク・キャリブレーション手法について取り纏めた。その上で、各ソフトウェア会社が、どのような方法で品質保証を行っているかを記載した。

第6章では、設計ソフトウェアに関するアンケートを実施した。アンケートの内容は、ソフトウェアの使用状況、支障発生状況、ソフトウェア情報伝達方法、ソフトウェアに関する要望収集、ソフトウェアの分かりづらい入出力項目に関する事例収集、ソフトウェアの使用レビュー、マニュアル・チュートリアルでの不足箇所の事例収集、から構成した。また、個別のソフトウェアについても意見を集約し、要望事項、分かりづらい入出力例やマニュアル例を記載した。

第7章では、設計ソフトウェアの計算結果の妥当性を検証するために、ベンチマーク試験を実施した。構造物設計・道路設計分野から、使用頻度の高い汎用的な設計ソフトウェアを選定し、統一された設計条件の下で設計計算を実施し、その結果について比較・考察を行った。

第8章では、設計ソフトウェア連絡会の議事録を取り纏めた。

### 4. 次年度の活動について

報告書の発行をもって活動を休止するが、設計ソフトウェア会社とは、今後とも定期的に会合を持つことが確認されている。

（設計ソフトウェア連絡WG長 鈴木 泰之）

## 8-4-22 業務システム委員会

### 1. 業務システム委員会の概要

#### (1) 平成 21 年度の予算概況

本委員会は、業務の形成段階から実施段階までをあわせて取り扱うこととし、平成 21 年度予算は、選定・契約専門委員会費 120 万円、業務形成・実施専門委員会費 30 万円の総額 150 万円となっている。

#### (2) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成、選定、契約、実施という各段階における実務的な諸課題をとりあげ、その現状を整理し、解決策を提案及び実行していくことを目的とする。

近年、プロポーザルおよび総合評価落札方式の導入・拡大、過度な競争による低価格入札問題、更に CM・PM・DB などの新しい建設システムの導入などコンサルタントをめぐる環境は急速かつ大きく変化している。したがって、コンサルタントの各業務プロセスで様々な課題が発生しており、それへの対応を迅速に行うことが建設コンサルタントの地位の向上、及び経営の安定に不可欠となっている。

### 2. 主な活動記録

#### (1) 委員会の開催

委員会は 2 ヶ月に 1 回開催しており、平成 21 年 4 月～平成 21 年 3 月の期間、6 回開催した。

委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会：9 回開催、業務形成・実施専門委員会：10 回開催）の報告に基づき、当委員会の目的達成のための検討方法、成果のイメージ、普及方法などを議論している。

#### (2) プロポーザル方式拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているアンケートの実態調査で、今回は平成 20 年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。また、地方自治体へのプロポーザル普及を目指し、平成 20 年度から自治体の契約選定関連調査を実施中である。

#### (3) 適正な選定基準、選定過程の確立

建設コンサルタントの指名、特定基準の提案、年次報告書の作成、および公募型入札制度に係る調査を実施、報告書に取り纏めた。

#### (4) 地方自治体の契約における諸問題に係る調査

地方自治体の選定・契約制度の動向に係る調査として、公表の状況や公募条件、業務成績及び表彰制度等を自治体ごとに整理した。

#### (5) 総合評価落札方式アンケート

平成 20 年度契約分について実施した。また、くじ引き関連の調査も実施した。

#### (6) 施工時関与のフォローアップアンケート

三者協議について、作成済みの「施工時における設計者の役割」の普及・啓蒙を目指し、これまでの分析結果や要望内容を踏まえたフォローアップアンケートを実施した。

#### (7) 共同設計方式の普及に向けた行動

共同設計方式の実態調査アンケートと集計・分析とともに、各自治体の制度等を調査し、問題点や適用業務を検討を実施した。

#### (8) 低入札業務の品質確保対策

低入札業務における品質確保対策として、第三者照査の義務づけや手持ち業務量の制限等の状況を地整局毎に調査した。

#### (9) 業務評定点の実態調査

平成 16～19 年度の調査に引き続き平成 20 年度業務についても協会会員会社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値と標準偏差を把握した。この成果は、平成 22 年度白書にも掲載される。

### 3. 中期行動計画における当委員会の位置付け

上記した平成 21 年度の実活動は、以下の中期行動計画の施策を推進したものである。

プロポーザル方式拡大の推進

適正な選定基準、選定過程の確立

適正な選定制度の確立（総合評価落札方式）

今後も個々の課題を検討していく中で、同行動計画を更に推進していく。

（業務システム委員会委員長 中村 哲己）

## 8-4-23 選定・契約専門委員会

### 1. 選定・契約専門委員会の予算

予算：750,000 円（アンケート）

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、技術部会、業務システム委員会等からの連絡、アドバイスに基づいて各担当の検討項目を審議した。

#### (2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

##### a) プロポーザル・総合評価落札方式の現状把握と年次報告書の作成

今年度からプロポーザル方式アンケートに運用拡大が予想される総合評価落札方式を加え、各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に会員企業にアンケートを実施し、結果について取りまとめた。プロポーザル方式については過年度との比較を行い、課題や改善点を整理し、総合評価落札方式については単年度の調査結果をとりまとめ、キャンペーンの補足資料として活用する。加えて、項目の見直しや協会会員への情報提供として、まとめた報告書を協会 HP に毎年掲載する。平成 21 年度についても結果報告書を HP に掲載予定。

##### b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理

各地方整備局の入札調書の開示データを収集し、総合評価落札方式の実態の把握と課題の整理を実施し、分析結果を白書に掲載した。

#### (3) 地方自治体への技術による選定の普及提

##### a) 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状把握のために支部にアンケート調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書

として、支部にフィードバック。

##### b) 地方自治体へのプロポーザルの普及提案及び総合評価落札方式の適正な運用の提案

各支部のプロポーザル方式拡大への活動状況のモニタリングのためのアンケート調査の準備活動を行った。地方自治体の総合評価落札方式の現状を調査し、取りまとめた。

### 3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

#### (1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

平成 22 年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

#### (2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当該専門委員会に関する計画の年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について中間報告を行った。

### 4. 次年度の活動について

以下の継続検討課題及び新規課題について検討する。

- ・プロポーザル及び総合評価落札方式アンケートの実施及び結果報告
- ・国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理
- ・地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成
- ・地方自治体へのプロポーザルの普及提案及び総合評価落札方式の適正な運用の提案

（選定・契約専門委員会委員長 上原 啓一）

## 8-4-24 業務形成・実施専門委員会

### 1. 業務形成・実施専門委員会の予算

予算：300,000 円（アンケート取り纏め費用）

### 2. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

### 3. 主な活動の記録

#### (1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：10 回（4 月～2 月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡と各 WG 活動の内容を審議した。

#### (2) 共同設計方式の普及に向けた行動

簡易公募型プロポーザル方式における共同設計方式を普及させるために、アンケートにより状況を把握するとともに課題を抽出し、さらなる改善点を提案する目的で行動した。今年度は前年度に引き続き、実態調査アンケートの実施と、集計・分析を実施した。

#### (3) 低価格入札意識調査

21 年度の行動施策 1-2 の具体的行動「適正な照査制度の確立」の一環として、低入札調査における意識調査を行うべく、問題点を議論し、アンケート様式の検討を行った。

#### (4) 施工時間関与 WG

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、19 年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するためのフォローアップアンケートを実施し、20 年度はリーフレットを改正した。

ただし、国土交通省本省からの通達が出されるなどして三者会議が大幅に普及してきているため、さらに実態を調査し、過大や普及に向けた問題点を集計・分析することとした。19 年度フォローアップアンケートを改良し、22 年度当初にアンケートを実施する事とした。

### 4. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成 21 年度「白書」の「設計者の施工時役割」「業務管理マニュアル（案）」「共同設計の普及」に関して、原稿執筆を担当した。

### 5. 次年度の活動について

以下の WG については次年度以降も継続して活動するものとする。

- ・共同設計普及検討 WG
- ・低価格入札意識調査 WG
- ・施工時間関与 WG

（業務形成・実施専門委員会委員長

東田 正樹）

## 8-4-25 マネジメントシステム委員会

### 1. マネジメントシステム委員会予算

予算：8,500,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の運営方針

「システム改善」「品質向上」「環境配慮」「PFI」「PM」の5つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と、普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の4点に関連する調査・研究および広報とした。

リスク軽減策としてのマネジメントシステムの活用

品質向上策と効果的な照査

環境配慮設計への取組みと推進

PFI/PPP 及び PM/CM 関連業務の建設コンサルタントの役割と提案。

#### (2) 委員会の開催

委員会は10回開催した。

#### (3) 要望と提案

平成21年度「建設コンサルタント白書」の「品確法への対応」「環境配慮の推進」および「品質の向上」を執筆した。

#### (4) マネジメントセミナーの開催

平成20年度に引き続き「マネジメントセミナー」を、各支部の協力を得て、9支部9会場で平成21年7月に開催した。PFI 及び CM 業務の動向と建設コンサルタントの役割、JISQ9001:2008 改正内容、効果的運用を目指したシステム改善、品質の確保・向上に向けて、環境配慮設計に向けた事例の紹介のセッションからなるセミナーを実施し、会員から316社737名、発注者から21団体77名と合計814名の参加をいただき、初期の目的を達成した。

セミナーと同時に実施したアンケート調査結果から各セッションとも高い評価を得て、非常に役立つ、役に立つの回答がほぼ75%以上、また91%の方々から今後の継続開催を要望された。

#### (5) 品質セミナーの開催

技術委員会「品質セミナー“エラー防止のために”」の講演に参加し、「品質向上、効果的なエラー防止の事例」を解説した。

#### (6) PFI セミナーの開催

PFI 専門委員会では、「まちづくりとPFI・PPP」のテーマで、あまがさき健康の森の今里館長、(株)大林組の井谷部長、大阪府住宅まちづくり部の黒川主査を招いてPFI事業の現状や課題について講演を、また京都府立大学の宗田准教授により、「景観法・歴史まちづくり時代のまちづくりPFI・PPP」の講演を行った。(12月2日大阪にて開催)

#### (7) PM/CM 業務の分析・セミナー開催など

PM 専門委員会では、PM セミナーを「CM方式の動向」「CM業務の事例紹介(森吉山ダム)」及び小林教授(足利工業大学)による「CMrが備えるべき要件」と題して11月24日に東京にて開催した。また国交省「CM方式活用協議会」及び「CM方式の契約のあり方に関する研究会」に委員として参加した。

#### (8) 品質向上推進特別本部・WG

品質の向上を図ることを目的に3年間を目途に現状分析、モニタリング評価、施策の提案を行う。

### 3. 次年度の活動について

当委員会の目的を達成するために、昨年に引き続き「マネジメントセミナー」を開催し、政権交代による社会動向を受け実施事例を多く取り入れ、さまざまな情報提供と事業の啓蒙に務める。また、各専門委員会の連携を図りながら、外部の学識経験者、他企業などを招き勉強会を開催するなど、技術、システム等の向上に努める。

さらに、PFI および CM における建設コンサルタントのマネジメント領域の拡大は、協会中期行動計画の課題の一つであり、活躍が期待されるそれぞれのセミナー等を通して理解と普及活動の充実拡大を図る。

(マネジメントシステム委員会委員長

石井 良昌)

## 8-4-26 システム改善専門委員会

### 1. システム改善専門委員会予算

予算：600,000 円

### 2. 主な活動記録

#### (1) 活動項目

##### 1) JIS Q 9001:2008 改正内容：

2008 年 12 月に ISO9001 改正版（2008 年版）が発行されたことから、改正版の要求事項を把握し、会員企業の対応方法について検討する。

##### 2) 効果的運用を目指したシステム改善：

会員企業が悩んでいる QMS の運用上の問題点（効果的でない、負担に感じる、等）と各企業がこれまで取り組まれた対応策・有効策を探り、参考となる事例を整理する。

以上の結果をセミナーで報告する。

#### (2) 委員会の開催

委員会の開催回数：11 回

#### (3) 主な内容

##### 1) JIS Q 9001:2008 改正内容：

2008 年 11 月に ISO9001 は、要求事項は追加しないが内容の明確化及び ISO14001 との整合性を目的に追補版として改正され、2008 年 12 月に JIS Q 9001:2008 が発行された。

専門委員会では、会員企業が、本質的な視点から品質経営をとらえ、企業活動に役立たせられるよう、JIS Q 9001:2008 改正内容とその対応策を小冊子「JIS Q 9001:2008 の手引き」としてまとめた。

##### 2) 効果的運用を目指したシステム改善：

各企業が悩んでいる QMS の問題点（効果的・効率的でない、負担に感じる、等）の把握と、各企業がこれまで取り組まれた対応策・有効活用策を把握するため、会員企業 445 社に対しアンケート調査を行った。回答は 114 社（回答率 26%）から得られた。

アンケート調査結果から、ISO 規格要求項目のうちどの項目の改善が進んでいる・進まないか、問題点・課題とする内容、対策実施の有無・予定、対策内容、対策の狙い・背景、効果の程

度等、多次元多岐に亘る要因を把握することができた。

以上のデータをもとに、各会員企業の今後の改善に資するため、以下の調査・分析を行った。

要求項目ごとに問題点・課題と対策種別の対応関係を分析し、各要求項目でどのような問題点・課題が多く、それに対しどのような対策を取っているか整理した。

回答を戴いた企業の中から有効な改善策をとっている 6 社に対しヒアリング調査を行い、その具体的な対応策内容を取材しとりまとめた。

効果的な改善を行うためのチェック項目、改善の手順、改善活動の進め方等について検討し、それらプロセスについて整理した。

### 3. 実績報告

上記 1)2)の成果を、7 月に全国 9 支部で開催された「マネジメントセミナー」の第 3 講及び第 4 講としてまとめ、各調査結果を報告した。

また、セミナーの内容を「システム専門委員会活動報告書」として取り纏め、関係者に配布するとともに、協会 HP に掲載した。

### 4. 次年度の活動について

本専門委員会では、これまで QMS に限らず様々なマネジメントシステムについて調査・研究を行っているが、次年度については、引き続き「効果的運用を目指したシステム改善」について調査検討し、「マネジメントセミナー」で報告する。

1) 平成 21 年度末に実施した専門委員会のメンバー企業における対応策・有効活用策抽出結果や、勉強会を通じて得られたより有効な改善策を、吟味し整理、とりまとめる。

2) 上記で改善策が不足する部分について、昨年度実施したアンケート調査結果をもとに、有効な改善を実施している会員企業へのヒアリング調査を行う。

3) セミナー後の結果分析、報告書作成、次年度テーマに即した勉強会開催等を行う。

（システム改善専門委員会委員長 野中 昌明）

## 8-4-27 品質向上専門委員会

### 1. 品質向上専門委員会予算

予算：600,000 円（ヒアリング調査他）

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 活動の目的

品質の確保・向上について、改善しなければならぬ課題は多く、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務品質の向上策を提案することを目的とした。一方、専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会の取り組みが行われており、合わせて活用することでより効果的になると思われる。

#### (2) 委員会の開催

- ・専門委員会の開催：11 回

#### (3) マネジメントセミナーへの参加

- ・開催時期：平成 21 年 7 月
- ・開催地：当協会 9 支部の 9 会場
- ・主催：マネジメントシステム委員会
- ・セミナー参加者：全会場で 814 名

（その内 77 名は発注者）

当委員会のプログラムは、「品質の確保・向上に向けて“エラー防止対策の見直し（入れない、作らない、出さない）”」とし、60 分の講演を行った。

#### (4) 調査検討事項

マネジメントセミナーの実施にあたり、エラー防止の原点に立ち返り、エラーの原因・対策を検討し、ヒアリング調査も行い、エラー防止にかかわる企業の取組みや課題と具体事例、ならびに品質向上推進特別 WG（当委員会より 4 名参加）での取り組み状況などをまとめた。

エラーの要因分析・防止対策では、以前調査されたエラーの発生原因（入れない、作らない、出さない）について特性要因図を用いて分析し、主な要因に対するエラー防止対策を検討した。

対策（レビュー体制の構築など）については、目新しいものは少なく、制度や形をいくら整えても、これらの対策が実務に密着したもの

として導入され、確実に実施されないと効果は期待できないということを改めて認識した。

また、エラー防止に関する 7 つの具体事例を紹介した。

表 1 エラー防止の事例

No.	表 題	入れ ない	作ら ない	出さ ない
1	業務処理体制の改善			
2	ワークショップ方式の活用			
3	タスク管理表による工程管理			
4	コミュニケーションを通じた 工程管理の徹底			
5	「ミス・エラー事例集」から 「改善提案事例集」へ			
6	エクセルシートを使った 詳細設計成果品の照査システム			
7	業務の重要度に即した 照査の視点と方法			

#### (5) 勉強会の開催

- ・テーマ：「業務成績 80 点の取り方」
- ・開催日：平成 22 年 2 月 19 日
- ・場所：建設コンサルタンツ協会会議室
- ・講師：高橋秀典（日経 BP 社 日経コンストラクション編集 副編集長）
- ・参加者：27 名

日経コンストラクションの編集に長年携われた高橋講師から、業務成績で高得点を生む秘訣について、業務成績評定要領の改正点と高得点の秘訣や会社の支援体制などをわかりやすく解説していただき、有意義な勉強会であった。

### 3. 次年度の活動について

次年度は、「品質の確保・向上に向けて」「優良業務の要因分析と事例紹介」をテーマに、優良業務に焦点を絞り、他業務に比べて仕組み、作業体制、制約条件等の違いを把握するためのアンケート・ヒアリング調査を行い、今後の品質向上のための情報として役立てる。国の品質確保施策や品質向上推進特別 WG での取り組み状況なども「マネジメントセミナー」や当協会ホームページで紹介する。また、品質管理に関する勉強会も実施し、協会全体の品質向上に寄与したい。

（品質向上専門委員会委員長 山本 照彦）



## 8-4-28 環境配慮専門委員会

### 1. 環境配慮専門委員会予算

予算：200,000 円

### 2. 主な活動の記録 (案)

#### (1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は 12 回開催した。

#### (2) マネジメントセミナー

EMS 運用実態アンケート調査結果の速報と建設コンサルタントにおける環境配慮に向けた取り組みについて「環境配慮設計に向けた事例等の紹介」と題して、“マネジメントセミナー”にて活動成果を報告した。“マネジメントセミナー”は、マネジメントシステム委員会傘下の全専門委員会と共同開催した。

#### (3) 環境配慮設計に向けた事例等の紹介

上記“マネジメントセミナー”での報告内容を解説書として取りまとめ、協会 HP の会員サイト（以下、協会 HP）に掲載した。本書は、アンケート調査速報と、前年度に引き続き、建設コンサルタントにおける EMS 運用と環境情報等による環境配慮の進め方について、河川事業及び都市部道路事業を対象にケーススタディとして解説したものである。

#### (4) 環境配慮アンケート調査分析結果

EMS 運用及び環境配慮設計の実態調査アンケートによる調査データを整理するとともに分析を行い、「環境配慮アンケート調査分析結果」と題して報告書を作成し、オリジナルデータ集である「環境配慮アンケート調査データ」とともに、協会 HP に掲載した。

#### (5) 協会加盟各社の社内管理システム調査

ISO9001、ISO14001 等の社内管理システムについて、協会加盟各社の運用状況をインターネット等により収集し、各種管理システムの運用状況に関する基礎資料として整理した。

#### (6) 関東支部 第 19 回技術者フォーラム講演

「環境に配慮した社会資本整備に向けた建設コンサルタントの役割」をテーマに、これまでの

活動成果を取りまとめ「環境配慮に向けた設計事例等の紹介」と題して報告した。

#### (7) 勉強会の開催

地球温暖化対策、本年 10 月に名古屋で開催される生物多様性 COP10 等、最新の環境動向を踏まえ、大気・水質・騒音・振動、貴重動植物等の環境要素のみならず、このような地球環境問題に対し、アクトローカリーとしても建設コンサルタントは総合的な環境配慮に取り組む必要がある。そのため、生物多様性の動向、新エネ・省エネの導入技術等における建設コンサルタントの関わりをテーマとした勉強会を開催した。

・第 1 講：建設コンサルタントにおける生物多様性への関わりについて

(株)環境指標生物 代表取締役 新里 達也氏

・第 2 講：施設等への新エネ・省エネプラン導入の経済性企画と検証、他

(株)エネルギー環境技術総合研究所

代表取締役 高仲 日出男氏

なお、講演資料は協会 HP に掲載した。

### 3. 次年度の活動について

環境配慮設計の推進に向け、生物多様性、低炭素化等を含めたあらゆる環境要素に対し、効果的な環境配慮の進め方、環境配慮事例等について取りまとめるとともに、各種の環境配慮の事例・考え方等について“マネジメントセミナー”にて報告し、協会 HP に掲載する。

なお、コンサルタント業務における環境配慮の導入手法、環境配慮事例、企業活動報告等のあり方について他専門委員会との連携も含め引き続き検討するとともに、勉強会を開催する。

(環境配慮専門委員会委員長 篠 文明)

## 8-4-29 PFI 専門委員会

### 1. PFI 専門委員会の予算

予算：800,000 円

### 2. 活動の要旨

平成 21 年度の PFI 専門委員会の活動は、これまでの活動（PFI セミナー，異業種意見交換会など）に加え、自治体への働きかけが少なかったことを踏まえ、市場拡大を目的として自治体職員向けの講師派遣活動の取り組みをはじめた。



### 3. 主な活動の記録

#### (1) PFI 専門委員会の開催

委員会開催回数 10 回

#### (2) PFI セミナーの開催

今回はセミナー開催場所を大阪市に設定し、京都府立大学准教授の宗田好文先生に「景観法・歴史まちづくり時代のまちづくり PFI・PPP」と題してご講演いただいた。また、関西地域におけるまちづくりに関連した先行 PFI 案件について、行政側と SPC 側の立場から現状・課題・展望について講演頂き、PFI 事業の今後について認識を深め、我々建設コンサルタントの役割を探ることをねらいとした。

実際の事業を推進されている方々の意見を聞く良い機会となり、宗田先生からは幅広い視点から今後のまちづくりのあり方等をご講演頂き、聴講者からも好評であった。

- ・開催日：平成 21 年 12 月 2 日（水）
- ・場 所：大阪国際交流センター（小ホール）
- ・内 容：  
「あまがさき健康の森（特別目的会社）の PFI 事業への取り組み」  
あまがさき健康の森株式会社 今里 藤勝 館長  
「PFI による快適なニュータウンの実現」  
株式会社大林組 井谷 守 部長  
「大阪府における PFI 方式を取り入れた公営住宅の事例について」  
大阪府 黒川 立也 主査  
講演「景観法・歴史まちづくり時代のまちづくり PFI・PPP」  
京都府立大学 宗田 好文 准教授

#### (3) 異業種との意見交換会

PFI 事業へ参画している関連企業等との意見交換会を開催し、各社の取り組みや建設コンサルタントの役割、アドバイザーへの要望などの意見の交換を行った。

（平成 21.10.13）「公的不動産のマネジメントとその活用事例」

みずほ信託銀行 星野 拓美 次長

（平成 22.3.5）「矢幅駅前地区整備等業務ほか」

（株）NIPPO 清見 祐司 次長

#### (4) 自治体向け講師派遣活動

講師派遣についての案内を 480 自治体（組合を含む）に送付するとともに、あわせてアンケートも送付し、自治体要望を聞き取り実施方法の改善に役立てるものとした。

回答によれば、利用を検討する自治体は 7 つに留まった（回答率は 19%）。次年度にこれら自治体にアプローチするとともに、実施方法の見直しを行った上で改めて案内を送付することも含め推進する予定である。

### 4. 次年度の活動について

これまでの会員への周知と共に発注者等関係者に活動を広く PR し、市場拡大に努める。

PFI セミナーの開催

自治体向け講師派遣の実施

第三者の立場での行政、報道等へのコメント・啓蒙活動

成功事例・失敗事例等の研究、アセットマネジメントの研究

意見交換会

（PFI 専門委員会委員長 水野 高志）

## 8-4-30 PM専門委員会

### 1. PM 専門委員会予算

予算：800,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM/PM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、平成 21 年度の専門委員会は 10 回開催した。

#### (2) PM セミナー2009 の開催

##### a) セミナーの概要

- ・日時：平成 21 年 11 月 24 日
- ・場所：弘済会館
- ・参加人数：60 名

##### b) セミナーの内容

CM 方式の動向について

- ・CM/PM 業務の実態調査結果について、CM 方式の動向、受注実態調査結果、業務分野、資格要件について、PM 専門委員会委員が講演を行った。

CM 業務の事例紹介

- ・CM 方式により実施された森吉山ダムの管理試行業務（平成 14～19 年度）を題材に、CM 方式の導入、CMR の活動、CM 方式導入の課題等について、実際に CMR の実施者による講演を行った。

コンストラクションマネージャーが備えるべき要件について、講演を行った。

（講師；足利工業大学 都市環境工学科

小林 康昭教授）

- ・CM の機能、CMr の位置付け、技術力、コミュニケーション能力、マネジメント技術等について、外国の事例等を踏まえて講演を行った。

#### (3) 平成 21 年度マネジメントセミナーへの参画

親委員会であるマネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

##### a) セミナーの概要

- ・開催日：平成 21 年 7 月 6 日～30 日
- ・場所：建コン協 9 支部提供の会場
- ・参加人数：814 名

##### b) セミナーの内容

第 2 講「マネジメント業務の新しい業務領域の動向」を担当

- ・「最近の CM 業務の動向」をテーマに、CM 方式の発注に関する事項・契約方法の支援、CM 方式活用協議会の設立、活動内容、アドバイザー業務、今後の動向、CM 方式の活用分野について説明した。

- ・「知見八鹿線道路整備事業への CM 方式導入事例について」をテーマに、設計・施工一括発注方式導入の背景、事例、課題・問題点の解決策を整理し建設コンサルタントの参画方法・役割について説明した。

#### (4) 契約のあり方専門委員会との連携

本専門委員会は、CM 業務委託書、CM 契約約款の整備を目指して活動を行っている。

主な内容は下記のとおりである。

##### a) CM 契約約款の作成

- b) 「契約のあり方専門委員会」での検討内容と整合を図り、CM 業務委託書の検討とりまとめを実施した。

#### (5) 国土交通省「CM 方式の契約のあり方に関する研究会」への参加

「CM 方式活用協議会」の分科会として平成 20 年 11 月に立ち上げられた「CM 方式の契約のあり方に関する研究会」第 3 回、4 回へ参加した。主な内容は、

- ・CM 方式の業務範囲、約款、保険に係る事項
- ・導入事例における業務対価の積算方法等について、検討した。

### 3. 次年度の活動について

CM/PM 関連業務に関する調査・研究を行いマネジメント業務領域の拡大を目指すとともに、協会員並びに発注者を対象に PM セミナーおよびマネジメントシステムセミナーを実施しマネジメント業務の理解と普及を図るとともに他団体（CM 協会）等と連携を図り研究会を開催して、今後の CM 業務のあり方等の勉強会を実施する。

（PM 専門委員会委員長 藏本 克哉）

## 8-5 情報部会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 情報部会の開催

部会開催回数：5回

#### (2) 情報部会の構成

部会長、副部会長、情報委員長・副委員長、情報セキュリティ専門委員長、情報新技術専門委員長、CALS/EC 委員長・副委員長、CAD 専門委員長、企画・情報発信専門委員長、普及・改善専門委員長、データ連携専門委員長、事務局から構成される。

#### (3) 委員会の活動

##### a) 情報に関する技術的動向及び協会会員における実態把握

GIS の防災への適用方法の検討や WEB 会議システムや燃料電池など、新たな情報関連技術の活用に向けた技術情報を収集した。また、全国土木電算連絡協議会へ出席した自治体へのアンケートにより 3次元設計に関する意識調査を行った。

協会会員に対してもアンケート等により、情報セキュリティに関する取組、情報技術力、GIS の普及状況などの実態を調査し、その結果は協会 HP に掲載した。

##### b) 外部機関との連携

国土交通省や JACIC が設置した CALS/EC 等に関する委員会及び WG 等へ委員を派遣し、意見照会への対応・意見具申を行った。

特に、電子納品やテクリス「新登録システム」に対しては、複数の委員会・専門委員会が連携し、協会会員の実情、関連団体の動向を把握した上で、外部機関との協議・提言に対応した。

##### c) 啓発普及の活動

防災に関する建設コンサルタントの活動などを協会 HP を活用して社会貢献活動を一般へ広報するとともに協会 HP の運用管理方法も検討した。

また、協会会員に向け、情報セキュリティや CALS/EC ホームページの維持更新により情報提供を行うとともに、下表に示す各種講習会、通知による啓発・普及活動を行った。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

### 2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続する。テクリス「新登録システム」に関しては、JACIC との協議の一本化、対応強化についても努める。

(情報部会部会長 廣畑 彰一)

#### 普及活動等一覧

名称	開催期間・回数	開催場所	参加者数	担当
情報セキュリティ講習会	11/10～12/8・8回	8支部	304名	情報セキュリティ専門委
CAD セミナー	11/6～11/27・8回	8支部	285名	CAD 専門委
GIS 講習会	5/18～11/20・32回	8支部	388名	データ連携専門委
全国土木電算連絡協議会 講演者派遣	10/29	宇都宮	119名 (自治体)	CALS/EC 委員会
情報セキュリティの確保について のお願い	12/2	通知	会員企業	情報委員会 情報セキュリティ専門委
テクリス「登録システム」に関する 要望事項等と JACIC 回答及び 今後の対応等について	3/26	通知	会員企業	CALS/EC 委員会 普及・改善専門委

## 8-5-1 情報委員会

### 1. 情報委員会の予算

予算:4,700,000 円( 情報委員会 + 2 専門委員会 )

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会開催回数：5 回（下表参照）

#### (2) 活動の目的

情報セキュリティ及び情報新技術活用に関する協会会員会社への情報提供及び中期行動計画における当委員会への課題である社会貢献活動への参加を図る。

#### (3) 主な内容

##### a) 情報セキュリティに関する活動

情報セキュリティに関する支部講習会

情報セキュリティにおける脅威やリスクを知り、どの様な対策を実施すべきなのか、支部向け講習会を前年度資料を更新して実施した。(今年度は8支部)

情報セキュリティに関する調査研究

ISO27001 取得会社へのヒアリング調査を1社実施し、取り組みや課題を整理した。

##### b) 情報新技術活用に関する活動

協会会員に対する情報技術紹介のため、企業内情報を横断的に検索する技術の調査を実施するとともに、WEB 会議システムの活用検討や燃料電池に関する技術情報調査を実施した。

##### c) 社会貢献活動に関する支援

中期行動計画における広報委員会と当委員会に与えられた共同ミッションである協会の社会貢献活動に関する支援活動内容を検討し、

以下を実施した。

社会貢献情報の提供

協会本部の HP を活用した社会貢献活動の一環として、支部活動の情報提供を本部 HP に情報一元化を目的とした取り組みを実施した。既に過年度に掲載ページを作成していたが、このページを活用するための具体的な運用手順を作成し、支部への周知を実施した。

協会 HP の管理運用改善の取り組み

昨年度、協会 HP のアクセスログ解析を実施した結果を考慮し、広報委員会と協会事務局からなる管理運用体制を議論し、現状における HP の課題の内、当面对応可能なものからコンテンツ修正を実施するとともに、協会事務局と広報委員会の3者で、協会 HP の運用管理方法を作成し、これに基づく運営を確認した。

協会会員に対する情報技術力向上支援

今年度は、会員に対する情報技術力（情報スキル等）向上の支援方法について、具体的に会員アンケートを実施し、過去における同様調査結果と比較しつつ、協会 HP へのコンテンツアップを図った。

### 3. 専門委員会の解散及び設置等

なし

### 4. 次年度の活動について

今年度の専門委員会活動を継続実施するとともに、次期中期行動計画における「社会貢献活動支援」についての検討や、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

（情報委員会委員長 菊谷 英彦）

日付	委員会開催	議事概要
2009. 4. 15	第 1 回情報委員会開催	協会 HP 現状 / 会員情報技術力向上取り組みについて / 専門委員会活動報告
2009. 6. 16	第 2 回情報委員会開催	協会 HP 課題 / 会員情報技術力向上取り組みについて / 専門委員会活動報告
2009. 9. 8	第 3 回情報委員会開催	協会 HP 改善 / 会員情報技術力向上取り組みについて / 専門委員会活動報告
2009. 11. 4	第 4 回情報委員会開催	協会 HP 改善具体項目・広報委員会連携について / アンケートによる情報技術力調査方針 / 専門委員会活動報告
2010. 1. 18	第 5 回情報委員会開催	来期予算 / アンケート進捗報告 / 専門委員会活動報告

## 8-5-2 情報新技術専門委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 委員会開催

専門委員会開催：3回

#### (2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できる IT に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

#### (3) 主な内容

##### a) 情報新技術動向の収集

現情報新技術の現状を的確に把握するため、今年度は、モバイルに必要な電源確保の先端技術である燃料電池に着目し、情報収集を実施した。

##### b) 業務支援 IT に関する情報収集

今年度は、業務支援という点に着目し、社内のテキストマイニング、Web 会議システムに関する調査を実施した。

回数	専門委員会の概要
第1回 6月12日	・ 情報部会報告 ・ 今年度の活動について ・ 新メンバー募集について
第2回 7月15日	・ 燃料電池に関する調査 (東芝ソリューション様)
第3回 9月4日	・ テキストマイニングについて ・ Web 会議システム

### 2. 次年度の活動について

来年度は、今年度の検討を踏まえるとともに技術の体験を行い、建設コンサルタント業務での活用の提案を実施する。

また、これまで通り、注目される IT に関する複数の先端技術のリサーチも行う。リサーチ方法は、委員による情報収集を主体とし、必要に応じ専門家による講演会や、実機をつかった実証実験を実施する。

なお、実施した新技術講演会の中から、コンサルタント技術者として活用が期待できる技術を抽出できた場合、その活用方策を具体的に検討する。

また、活動の成果を取りまとめ、協会のホームページを利用して広報を行う。

(情報新技術専門委員会委員長 九鬼 和広)

### 8-5-3 情報セキュリティ専門委員会

#### 1. 主な活動の記録

##### (1) 専門委員会開催

専門委員会開催：9回

##### (2) 活動の目的

建設コンサルタントにおける情報セキュリティ対策や個人情報保護対策を促進するため、調査研究や、事例ヒアリング調査を実施する。また、講習会を企画し、会員企業への情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

##### (3) 主な内容

###### a) 情報セキュリティ講習会の開催

これまでの活動から、建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、客先要求などからも今後は情報セキュリティ対策が求められると思われる。

今後、会員各社にて情報セキュリティ対策を行っていく上で参考となる情報を広く提供することが必要であるとの認識の下、各支部での「情報セキュリティ講習会」を次の通り全国8ヶ所で開催した。

参加者へのアンケートなどを実施した結果、たいへん好評であった事がうかがえた。

また、講習会終了後、会員各社への情報提供の一環として協会HP(会員限定)に講習会テキストを公開した。

<講習会カリキュラム>

プログラム	タイトル
講演 1 (65分)	建設コンサルタントにおける 情報セキュリティ対策の必要性 「会員企業における情報セキュリティ対策状況調査」から見てきた事
講演 2 (65分)	情報セキュリティ対策の実施例 先進企業での取り組み
講演 3 (50分)	日常の情報セキュリティ対策 一般社員が実践する対策とは

<講習会開催場所>

日時	場所	参加者
11/10	東北支部(仙台) パレス宮城野	43名 (定員50)
11/12	関東支部(東京) 弘済会館	63名 (定員70)
11/17	中部支部(名古屋) 花車ビル	40名 (定員50)
11/19	近畿支部(大阪) 大阪科学技術センター	50名 (定員70)
11/25	北海道支部(札幌) ポールスター札幌	31名 (定員50)
11/26	北陸支部(新潟) 技術士センタービル	18名 (定員50)
12/1	中国支部(広島) 八丁堀シャンテ	29名 (定員50)
12/8	九州支部(福岡) 建設技術研究所	30名 (定員50)

###### b) 情報セキュリティ対策ヒアリング調査

情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)を構築し、認証取得された協会会員会社を訪問し、その取り組みの具体事例をヒアリング調査した。

本年度は下記1社においてヒアリング調査を実施したが、比較的短期間での認証取得を実現され、審査対応やマネジメントシステムの運用面についても率直な考えを聞くことができ、「生きた対策事例」としての調査ができた。

日時	訪問先	対象規格
11/18	(株) ニュージェック (大阪府大阪市)	JIS Q 27001

#### 2. 次年度の活動について

今後とも情報セキュリティに関する講習会を各支部にて実施する予定である。また、ヒアリング調査の継続などにより、建設コンサルタント業における情報セキュリティ対策の具体事例について調査研究を進める。

(情報セキュリティ専門委員会委員長  
長岡 尚登)

## 8-5-4 CALS/EC委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 主な内容

当委員会は今年度、25社から委員が参加し、外部活動に参画し連携を図るとともに、支部連絡会議の開催や講習会開催等により、建設コンサルタント各社のCALS/EC推進を支援した。

外部活動は、国土交通省のCALS/ECアクションプログラムを推進するためのCALS/EC推進会議、第三次建設情報標準化推進三箇年計画の推進母体である社会基盤情報標準化委員会等への委員派遣を行うとともに、関係機関との意見交換を実施した。また、平成14年度より実施しているCALS/ECに関する支部連絡会議を引き続き開催した。

#### a) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省やJACICが設置した委員会、WGへ委員を派遣し、意見照会対応・意見具申を行った。

国土交通省CALC/EC推進本部の作業部会、CALC/EC推進会議とその下の5WGへの委員派遣

社会基盤情報標準化委員会及び3つの小委員会、その下の12WGへの委員派遣

CALS/EC資格制度における管理委員会等への委員派遣

#### b) 関係機関との意見交換等

国土交通省国土技術政策総合研究所高度情報化研究センターと「電子納品や3次元データ利活用の課題」について協議（平成21年7月14日）

日本土木工業協会CALC/EC部会と「現状認識及び今後のCALC/ECの方向性」について協議（平成21年6月26日他）

JACIC標準部と「社会基盤情報の標準化やその進め方」について協議（平成22年2月19日）

第41回全国土木電算連絡協議会（都道府県及び政令指定都市の関係者で構成）にて

「CALC/ECの今後と3次元モデル設計」と題して委員が講演（平成21年10月29日、宇都宮市）

#### c) テクリス「新登録システム」への申入れ

平成21年8月18日より運用が開始された新登録システムについて、業界として要望事項等をまとめ、JACIC CORINS/TECRISセンターに申入れた。

コリンズ・テクリス「登録システム」に関する要望等について（第1回申入れ平成21年12月1日、第2回申入れ平成22年2月26日、第3回申入れ平成22年4月2日）

一般社団法人建設情報化協議会とコリンズ・テクリス「登録システム」に関する意見交換（平成22年1月29日）

なお、申入れに対する回答を整理して、「コリンズ・テクリス『登録システム』に関する確認・要望事項とJACIC回答及びこれを受けた今後の対応等について」と題して、会員へ情報提供を行った（平成22年3月26日）。

#### d) 啓発普及のための活動

啓発普及のため、CALC/ECホームページの維持更新を行うとともに、協会会員向けにCAD及びGISの講習会を引き続き実施した。

CALS/EC情報コーナーの維持更新（担当：企画・情報発信専門委員会）

CAD講習会開催（平成21年11月、担当：CAD専門委員会）

GIS講習会開催（平成21年5月～11月、担当：データ連携専門委員会）

#### e) 支部連絡会議の開催

建設コンサルタントがCALC/EC導入と運用推進の主導的役割を果たすため、各支部関連委員会との密接な連携を図る狙いで平成21年10月16日に連絡会議を開催し、活動状況の全体報告と意見交換、情報利活用及び3次元設計の動向に関するアンケート調査の依頼等を行った。

（CALC/EC委員会委員長 佐藤 昇）



## 8-5-5 CAD専門委員会

### 1. CAD 専門委員会の予算

予算：2,500,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会の開催：9 回

#### (2) 外部活動

CAD 専門委員会は、電子納品の作業中で一番トラブルの発生する分野を担当しており、積極的に外部に働きかける活動を行った。

社会基盤情報標準化委員会関係の対応

2次元データ流通検討 WG

DM/CAD 連携 TF

OCF 検定監査委員会 (2名)

CALS\_EC 推進会議

品質検査 WG (二重納品排除 WG)

#### (3) 主な活動内容

##### a) 外部委員会等への協力

2次元データ流通検討 WG において、詳細設計以外の業務における CAD ファイルの納品に関する提言を行った。



CAD 製図基準(案)は詳細設計を対象に策定されたものであり、上流側の設計業務に馴染まない。また、SXF 形式と CAD 製図基準(案)を混同した誤認識で運用されている。よって SXF ファイルによる納品が敬遠されているので改善が必要である。

##### b) 各ソフトの公開前検証

SXF ブラウザの改訂版の公開に先立ち、本ソフトの機能検証作業を行った。特に CAD 製図基準(案)に関するチェック機能については、慎重な検証を行い、JACIC に意見を纏めて提出した。

電子納品チェックシステムの公開に先立ち、

同ソフトの稼動検証を行った。エラーコメントの可読性や挙動について纏め、報告した。

##### c) 電子納品チェックシステムの再検証

電子納品チェックシステムの CAD ファイルの確認部分に関して、CAD 製図基準運用ガイドラインの改訂版に準じたチェックが行われているかを検証した。

CAD 製図基準運用ガイドラインで新設された、「用いることが可能なレイヤ名」への対応が不十分な箇所が認められ、3 世代に渡るバージョンで比較確認した。同検証結果は CAD セミナーの公演資料とするとともに、開発元である国土技術政策総合研究所にもレポートを提出し、改善への要望を提案した。

##### d) 全国 CAD セミナー2009 の開催

全国の支部に呼び掛けて、電子納品における CAD 図面の納品に関する啓発を目的に、CAD セミナー2009 を実施した。

開催日	開催地	講師派遣	出席者数
11月6日(金)	東京	7名	65
11月11日(水)	札幌	2名	55
11月20日(金)	仙台	2名	30
11月24日(火)	新潟	2名	21
11月19日(木)	名古屋	2名	24
11月16日(月)	大阪	2名	46
11月27日(金)	広島	2名	15
11月27日(金)	福岡	2名	29
			285

### 3. 次年度の活動について

次年度の CAD 専門委員会の活動項目として、3次元設計

情報化施工、3次元設計といった話題が身近に聞こえる様になったので、対応の方向性や問題点の把握を行う。

#### 数量算出属性セット

CAD 図面に数量情報を付加する機能の検討が進んでいる。直接的に業務に関係する事項であるため、適時に意見を述べながら進捗を注視していく。

#### CAD セミナーの開催

支部との共催により展開するとともに、ソフトウェアベンダーとの連携も模索しながら開催を計画し、会員に向けて各種情報の提供を実施する。

(CAD 専門委員会委員長 加治屋 昇)

## 8-5-6 企画・情報発信専門委員会

### 1. 企画・情報発信専門委員会の予算

予算：2,500,000 円

(アンケート調査、報告書作成等)

### 2. 主な活動記録

#### (1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回（4 月～1 月）

繁忙期を除き専門委員会を毎月 1 回開催し、CAL/EC 委員会並びに関連する専門委員会等からの情報・アドバイスをもとに活動内容を審議した。

#### (2) 活動内容

平成 19 年度より継続的に行なっているフェーズをまたぐ情報共有のあり方に関して、活動の第三段階として、「情報利活用の実態調査」を実施し、取りまとめた。

調査結果については、会員企業・所属社員への情報発信をねらいとして、協会 HP の「CAL/EC 情報コーナー」へ掲示した。

詳細は下表のとおり。

(企画・情報発信専門委員会委員長  
市場 嘉輝)

a) CAL/EC 関連 HP の更新
CAL/EC 関連専門委員会の活動成果等を掲載した。具体的には CAL/EC コーナーへの実態調査報告書やセミナーテキストの掲載を行うとともに、CAL/EC 関連リンク集の更新を行った。
b) CAL/EC 実態調査（情報利活用の実態調査）
計画・設計段階における情報利活用の実態調査について、下記の 3 項目について調査を実施し、取りまとめた。  技術提案時における電子成果データ等の利活用ニーズの把握 工事施工で建設会社に提供される発注図は、依然として SXF 形式で提供されていないケースが多いことを受け、詳細設計における CAD 図面納品の現状、数量データの作成・納品の実態把握 3 次元設計に関するコンサルタント技術者の意識について  報告書は、建設コンサルタンツ協会 HP にて公表した。
c) CAL/EC MESSE 2010 出展
「CAL/EC MESSE 2010」は、昨今の社会経済情勢等の諸般の事情により、開催が見送られた。

## 8-5-7 普及・改善専門委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会は、月1回（2月～3月休会）のペースで開催し、合計10回開催した。

#### (2) 主な内容

専門委員会を電子納品と電子調達に分け、昨年度と同様にWGを中心に活動を進めた。

#### a) コリンズ・テクリスの「新登録システム」への対応

平成21年8月に開始したコリンズ・テクリスの「新登録システム」について、会員企業の質問とそれに対するJACICの回答を取り纏めた。さらに、問題点・課題を整理し、12月1日に業界としての要望をJACICに申し入れた。また、申し入れに対するJACICの回答を確認・検討する一方、コリンズ側の対応組織である一般社団法人建設情報化協議会（CIC）と両システムに共通する問題点・課題に関して、意見交換を行った。その検討結果に、新たな質問を加えて、2月26日に建コン協の要望としてJACICに再度申し入れを行った。

上記の質問等に対するJACICの回答を取り纏め、新登録システムに対する当面の対応を整理し、会員企業へ情報提供を行った。

#### b) 電子納品に関する活動

##### 電子納品のあるべき姿の検討

電子納品のあるべき姿の検討として、電子納品のユ - ザ - 、CADデータ作成等に関する問題点、電子納品にかかる時間と費用等の電子納品の重要課題について整理・検討を行った。さらに、対応策としての簡易な電子納品の考え方とその仕組みについて検討した。

##### アーカイブ型電子納品に関する検討

平成22年度の土木学会年次学術講演会へ、「土木設計業務の電子納品に対する提言」と題して、これまでの電子納品の実態を踏まえて望ましい電子納品のあり方を検討し、今後拡大が見込まれる市町村等の地方自治体で

実施可能なアーカイブ型電子納品に関する提言を投稿した。

#### 国交省における要領・ガイドライン等の改定について

平成21年6月に、電子納品運用ガイドライン（案）【業務編】、CAD製図基準に関する運用ガイドライン（案）等が改訂された。改訂内容の把握、今後の業務への利活用を目的とし、改定のポイント、注意点等を調べて取り纏めた。

#### 政令指定都市等の電子納品要領・基準類に関する調査

政令指定都市および中核都市（県庁所在地）の電子納品要領・基準類の導入状況を把握するため、各自治体のホームページの掲載情報を中心に、電子納品の導入状況の調査を行った。

調査項目は過年度調査に準じるものとし、電子納品要領の有無、格納ファイルの形式、ファイルの命名規則、紙媒体の提出の有無等とした。

#### c) 電子調達に関する活動

##### 電子契約の動向把握

AP2008では、電子契約システムの開発は平成22年度、試行運用は平成23年度予定である。

上記を踏まえ、電子契約システムの現状として具体的な民間サービスの実態や、そのサービスの利用状況について調べた。

### 2. 次年度の活動について

今年度は建設CALS整備基本構想の整備目標年となる2010年を迎える。しかし、電子納品のあるべき姿を踏まえた見直し、情報共有の導入、電子契約への対応、さらにコリンズ・テクリス新システムの問題の解決等について、今年度と同様に調査・検討・業界対応等の活動を継続していく。

（普及・改善専門委員会委員長 古賀 秀幸）

## 8-5-8 データ連携専門委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

#### (2) 主な内容

GISの普及のためのGIS講習会の開催、プロダクトモデルに関する調査、GISを防災に適用する手法について検討を行った。

##### a) GIS講習会の開催

GISの普及のためにAutodeskMapおよびArcGIS、SISを用いて、GIS講習会を32回開催し、のべ388名の参加があった。これは、昨年度のほぼ1.2倍であった。特に東京では対象者の割に回数が少ないという課題があったため、ArcGISを用いた講習会を5月～9月に6回開催し123名が参加し、関東地区でのGISの普及が進んできたことが分かる。また、ソフトを導入していない会社へのフォローのためにデータ活用編、SISも引き続き講習を行った。これらの講習会は、支部委員会と連携し支部委員会からの要望を受けて内容・時期などを決定し開催している。今後も参加者からの声を大切に開催していく予定である。

また、情報委員会と共同で会員向けのアンケートを行い、この中でGISに関する普及調査を行った。

#### b) プロダクトモデルに関する調査

旧道路公団で検討されていたJHDMの資料を入手し、道路分野におけるプロダクトモデルに関する調査を行った。現在、検討されている3次元モデルの原形ともいえるものであることが分かった。

#### c) GISの防災への適用方法の検討

昨年度作成した、防災時におけるコンサルタントの役割について「GISの防災への適用」として協会内部HPに公表したが、この時点修正および公開に向けて最終調整を行った。

#### d) 外部委員会出席

JACIC主催の国土交通省建設情報標準化委員会関連の以下の小委員会・WGに建設コンサルタンツ協会代表委員として出席した。

- ・ 図面/モデル情報交換小委員会
- ・ 基本問題検討WG
- ・ 次世代モデル検討WG
- ・ 情報連携基盤小委員会
- ・ 建設XML検討WG
- ・ 情報連携共通プラットフォーム検討WG

### 2. 次年度の活動について

新しくこれからの建設事業としてデータを連携すること、データを残すことを中心にどのようなことが必要かを検討する予定である。

(データ連携専門委員会委員長 藤澤 泰雄)

2009年度 GIS講習会 実施状況

支部	場所	開催	日程	内容	受講者数	支部	場所	開催	日程	内容	受講者数	
北海道	札幌	共催	6月25日	AutoCAD Map	初級編	北陸	新潟	共催	10月30日	データ活用編	7	
			6月26日	ArcGIS	中級編				10月22日	データ活用編	14	
東北	仙台	共催	7月9日	AutoCAD Map	中級編	富山			10月23日	ArcGIS	実践編	9
			7月10日	ArcGIS	中級編				5月18,19日	ArcGIS	初級編	35
中部	名古屋	共催	7月30日	AutoCAD Map	中級編	関東	東京	共催	7月27日	ArcGIS	初級編	20
			7月31日	ArcGIS	中級編				7月28日	ArcGIS	中級編	21
近畿	大阪	共催	9月7日	AutoCAD Map	実践編				9月10日	ArcGIS	初級編	24
			9月8日	ArcGIS	実践編				9月11日	ArcGIS	中級編	23
中国	広島	共催	9月16,17日	SIS	初級編				11月5,6日	SIS	初級編	16
			9月29日	ArcGIS	初級編				11月16日	ArcGIS	初級編	14
			9月30日	ArcGIS	中級編				11月17日	ArcGIS	中級編	12
			10月8日	データ活用編	7				11月18日	ArcGIS	実践編	12
九州	福岡	共催	10月9日	AutoCAD Map	中級編				11月19日	AutoCAD Map	初級編	4
			10月8日	ArcGIS	初級編				11月20日	AutoCAD Map	中級編	4
			10月9日	ArcGIS	中級編				18	合計	388	

## 8-6 資格・CPD部会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 資格・CPD部会の開催

部会開催回数：4回（下表参照）

#### (2) 資格・CPD部会の組織

資格・CPD部会は、RCCM資格制度委員会、CPD委員会の2委員会構成され、RCCM資格制度委員会にはCD-ROM専門委員会と建設情報部門WGを設置し、CPD委員会には人材啓発専門委員会とCPD情報収集・調整専門委員会を設置し活動を行っている。

#### (3) 委員会の活動

RCCM資格制度委員会

委員会の主な活動内容

##### a) 試験問題の作成体系の整理

RCCM試験問題を作成する現行体制を見直し、試験問題作成の体系の整理及び関連する規則類の整理を行った。

##### b) CPD義務化開始にあたっての課題の整理

RCCM更新時にCPD単位の取得の義務化を平成22年4月1日より開始するにあたって課題の整理を行った。

##### c) 建設情報部門の開始の周知

平成21年度から新設された建設情報部門の試験を開始するにあたって広報を行った。

CPD委員会

委員会の主な活動内容

##### a) CPDプログラムの認定審議

##### b) CPDシステムの拡充

##### c) CPD記録の監査の試行

試行の経験から「CPD監査マニュアル」を策定した。

##### d) CPD機会の検討

CPD情報収集・調整専門委員会において検討した。

##### e) 「CPD制度実施要領」並びに「CPD制度の手引き」の改訂

CPDの運用実態等を踏まえ見直しを行い、「要領」はCPD制度の骨格のみとし、「手引き」は分かりやすく取り纏めて「ガイドブック」と改称した。

##### f) 建設系CPD協議会との協業

建設系CPD協議会主催の「建設技術者の継続教育を考えるシンポジウム（H21.11.16）」に参加し、CPD活動の啓発を図った。

また、人材啓発専門委員会では、従来からの活動を継続して6月に仙台で、10月に広島で人材啓発セミナーを実施した。

各委員会活動の詳細については、各委員会の報告を参照のこと。

### 2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（資格・CPD部会部会長 住吉 幸彦）

日付	部会開催	議事概要
2009年4月14日	第1回部会	建設情報部門WG活動中間報告、RCCM試験事務規則の改訂、H20RCCM試験実施結果、協会開催の集合研修に関する実態調査結果、CPD登録者・CPDプログラム登録状況等について
2009年6月22日	第2回部会	建設情報部門の試験に係るガイドライン、RCCM試験実施体系の整理、人材啓発セミナー、CPD登録者・CPDプログラム登録状況等について
2009年12月3日	第3回部会	RCCM登録更新時のCPD制度に関する検討、CPDガイドブック、CPDシンポジウム、CPD登録者・CPDプログラム登録状況等について
2010年3月2日	第4回部会	RCCM試験に係わる体制の整備、RCCM試験の不正受験疑惑対応、CD-ROM教材の作成、CPD制度実施要領改訂、CPDガイドブック、CPD監査マニュアル、H21RCCM試験実施結果、CPD登録者・CPDプログラム登録状況等について

## 8-6-1 RCCM資格制度委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数： 6回

#### (2) 試験問題の作成体制の整理

RCCM 試験問題を作成する現行体制を見直し、不備な個所について次のような整理・修正を行った。また、このため「RCCM 資格制度管理委員会規則」及び「RCCM 資格試験事務規則」の改正を行った。

- a) 試験問題の原案の取りまとめと精査をするため試験問題 WG を設置し、WG 委員の委嘱方法を規則で規定する。
- b) 試験問題の内容に関する規定を、現行の内容に沿ったものとする。
- c) 試験問題作成者及び採点者になる者の資格を追加する。  
また、問題作成の責任窓口として問題及び部門毎に主査を置くこととする。
- d) 採点に際し問題に関する疑義が生じた場合の措置を規定する。
- e) 協会役職員、試験問題作成者及び採点者に対する不正行為の禁止と違反した場合の罰則及び解任の規定を設ける。

#### (3) CPD 義務化開始にあたっての課題の整理

RCCM 更新時に CPD 単位の取得の義務化を平成 22 年 4 月 1 日より開始するにあたって、課題を次のように整理した。

- a) RCCM による CPD 登録状況と更新申請のシミュレーションを行い、予定通り制度を開始することに問題がないことを確認した。
- b) 取得した単位の証明方法を協会 CPD と協会以外の CPD に分けて詳細を明確化した。
- c) CPD 単位取得の対象となる期間（申請の直近 4 年間）を具体的に定めるとともに、ホームページで広報した。

- d) 更新にあたって CPD 単位が不足する者の取り扱いを定めた。

#### (4) 建設情報部門の開始の周知

平成 21 年度から新設された建設情報部門の試験を開始するにあたって、試験ガイドラインを作成するとともに、ポスターと協会ホームページにより広報を行った。

### 2. 次年度の活動について

RCCM 資格制度に関する下記の改定案について、これと関連する関連機関の懇談会等の検討状況を見極めたうえで関連機関と協議し、管理委員会の審議を経て、実施のための作業に入る。

- ・登録要件となっている『建設コンサルタント登録を行っている企業に勤務する者』の削除
  - ・技術士との関係の改善
  - ・受験要件である業務経験年数の短縮
- 更新時の CPD 義務化に伴う課題の整理と充実を図る。
- RCCM 資格制度が抱える他の課題についてその改善・対応策を検討する。
- 受験や登録に関して疑義が生じた場合に事案の審査を行う。

(RCCM 資格制度委員会委員長 山崎 丈夫)

## 8-6-2 CD-ROM専門委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) CD-ROM 専門委員会の開催

委員会開催回数：3回

#### (2) 平成 21 年度作成分の審査

RCCM 登録更新の際に使用する平成 21 年度分の CD-ROM 自主学习教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

##### 【新規作成】

なし

##### 【全面改訂】

専門技術分野：「電力土木」

専門技術分野：「鉄道」

専門技術分野：「造園」

##### 【部分改訂】

管理一般分野：「著作権」

専門技術分野：「港湾・空港」

専門技術分野：「地質」

専門技術分野：「トンネル」

専門技術分野：「施工計画、施工設備及び積算」

専門技術分野：「都市計画及び地方計画」

専門技術分野：「土質及び基礎」

専門技術分野：「農業土木」

#### (3) 教材作成方針の検討

作成内容のレベル、分野・科目の構成など教材に係わる問題点について検討を行い、前年度に策定した作成方針のうち、4 年毎となっている教材の全面的に改訂については再検討することとした。

#### (4) 平成 22 年度作成分の検討

平成 22 年度に作成する教材について検討を行った。

・管理一般部門については、「品確法とコンサルタントの選定・契約」に替えて、「契約約款」を作成することとし、困難な場合は「品

質管理」を作成することとした。

・専門技術分野については平成 18 年度に作成した「森林土木」、「建設機械」、「水産土木」及び「施工計画、施工設備及び積算」を改訂することとした。

### 2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続する。

既作成分の更新を検討する。

作成内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど CD-ROM 教材の作成・利用に関する方針を引き続き検討する。

(CD-ROM 専門委員会委員長 山崎 丈夫)

## 8-6-3 建設情報部門範囲選定・試験評価WG

### 1. 主な活動の記録

#### (1) 建設情報部門範囲選定・試験評価 WG の開催

WG 開催回数：2 回

#### (2) 主な内容

##### a) 想定試験問題の作成及び検証

前年度に策定した「RCCM 建設情報の定義及び試験範囲」を基に本年度実施される試験に向けて、試験問題作成の参考となる想定試験問題を策定し関係者での検証をおこなった。

##### b) ガイドラインの策定及び公表

「RCCM 建設情報の定義及び試験範囲」などをガイドラインとして取りまとめ、受験者向けに建コン HP への掲載を行った。

##### c) 資格新設に関する広報支援

建コン HP への掲載原稿作成を行うと共に、JACIC 試験案内用の広報資料の策定を行った。

### 2. 試験実施結果に関する評価

今年度初めて実施された建設情報分野の試験において、速報では応募者約 250 名、実際の受験者 184 名との事であった。

想定以上の受験者数であり、これは効率的でかつ高品質な社会資本整備が求められている中で、情報通信技術の活用が広く感心をもたれている証と思われる。

今年度の試験結果の詳細が試験事務局より提示されなかったことから、具体的な試験評価を行うには至らなかった。今後、次の観点から評価を実施するものとする。

- ・ 想定対象者像との差異の検証
- ・ 他の情報分野資格試験との関連
- ・ 受験者技術レベルと試験内容の検証

技術士情報分野の資格取得者の場合は、情報分野を主に歩んでいるケースが多いが、RCCM 建設情報分野の受験者は、情報通信以外の専門分野を主に歩んできた技術者で、情報分野の業務を手がけようとする技術者を対象としたが、これに対して試験問題が適切であったかの評価を

行う。

コンサルタントエンジニアは、専門とする要素技術と共に、安全・安心な国土の形成にかかわるインフラ整備を担うための総合的な技術力・判断力が求められる。近年のインフラ整備においては、情報通信技術も道路、構造、交通、河川、海岸、環境などと共に、重要な要素技術と考えられる。したがって、試験においては他分野と同様に、情報通信技術の基本レベルの確認を目標としたが、受験者の技術レベルと想定した要求レベルの検証を行い、他の情報通信分野の試験との違いも評価する。

### 3. 次年度の活動について

平成 21 年 11 月に実施された試験の集計結果が提供され次第、今回実施の試験問題の評価を行う。

(建設情報部門範囲選定・試験評価 WG 長

平田 正憲)



## 8-6-4 CPD委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：11回

#### (2) 主な内容

##### a) CPD プログラムの認定審議

建設コンサルタンツ協会として認定する CPD プログラムの審議を行った。認定は、下記4項目のいずれかに該当することとした。

- ・最新技術動向の理解に役立つ内容(技術動向)
- ・建設コンサルタントを取り巻く状況の理解に役立つ内容(社会性)
- ・建設コンサルタントが携わる関連分野の理解に役立つ内容(総合性)
- ・建設コンサルタントとしての倫理観の涵養に役立つ内容(技術者倫理)

##### b) CPD システムの拡充

協会 HP 上で CPD 会員並びに個人における CPD 記録の登録を行う CPD システムの拡充を行った。

##### c) CPD 記録の監査

CPD 記録の信頼性を確保する目的で、他学協会の事例を参考にしつつ、記録の監査を試行した。数回の試行経験から、「CPD 監査マニュアル(第1版)」(H22.4)を策定した。

##### d) CPD 機会の検討

地方在住者向け CPD 教育機会が乏しい実情から、Web 上の教育機会の可能性として e ラーニング方式の現状を調査した。具体的な解決に向けて、「CPD プログラムの情報収集・調整専門委員会」に検討作業を委託した。(H20 から継続)

##### e) 「CPD 制度実施要領」並びに「CPD 制度の手引き」の改訂

平成19年11月に改訂した「要領」と「手引き」の残された課題を解決し、更に、新たな RCCM の建設情報部門等も盛り込んだ両者の改訂版(H22.4)を策定した。「要領」は CPD

制度の骨格のみとし、「手引き」は分かりやすく取り纏めて「ガイドブック」と改称した。

##### f) 建設系 CPD 協議会との協業

建設コンサルタンツ協会を含む16の学協会からなる建設系 CPD 協議会と連携を図り、CPD プログラムの相互承認、CPD 単位の相互承認、CPD 記録の通知等を実施した。

また建設系 CPD 協議会主催の「建設技術者の継続教育を考えるシンポジウム(H21.11.16)」にも委員が参加し、パネル展示を行って CPD 活動の啓蒙を図った。

### 2. CPD 登録者数

平成22年3月末現在の CPD 登録者、CPD プログラムの登録状況は以下の通りである。

#### a) CPD 登録者(延べ人数)

- ・RCCM 取得者：13,868名
- ・非 RCCM 取得者：10,023名

合計23,891名と平成20年度末での20,691人と比較して3,200名増になっており、今後とも RCCM 更新登録受付に伴って増加傾向にある。また、RCCM 全登録者24,737人(平成22年3月末現在)の内、約56%(前年度は49%)の方が CPD 会員登録を行っている。

#### b) CPD プログラムの受付状況

- ・受付件数：554件(平成21年度)

平成17年度116件、平成18年度242件、平成19年度383件、平成20年度552件に引き続き年々増加傾向にあるが、5年目にして飽和である。

### 3. 次年度の活動について

「ガイドブック」における教育形態別 CPD 単位の細則(教育内容別の単位上限値の見直し、技術資格取得における資格別 CPD 単位数の提示等)を検討するとともに、CPD 制度の信頼性を高めるべく CPD 記録に関する監査を行う。

人材啓発セミナー開催や CPD 協議会との連携等、今年度の活動を継続実施する。

(CPD 委員会委員長 張 炳文)

## 8-6-5 人材啓発専門委員会

### 1. 人材啓発専門委員会の予算

予算：2,100,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 人材啓発専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回

#### (2) 人材啓発セミナーの開催

近年、建設コンサルタント業務に携わる各企業・各技術者は、様々な意味で変革を迫られている。「この厳しい変革の時代を生き抜くために（～建設コンサルタントの状況と技術者倫理～）および（～技術者の使命と地域の活性化～）」と題して仙台と広島において2回セミナーを開催した。

#### (3) 第22回セミナー

a) 開催日時：平成21年6月19日（金）

13：30～17：10

b) 開催場所：パレス宮城野（仙台）

c) 参加者数：60名、参加費用：無料

d) 講演の概要

【講演 1】建設コンサルタントを取り巻く状況と今後（講師：㈱日刊建設通信新聞社 社長 西山 英勝氏）

「公共事業の縮減」、「談合訣別」など近年の特徴的事象を通じて「建設生産システム」、「契約制度・方式」などの「何が変わったのか」を概括するとともに、建設コンサルタント界への影響を検証した。また、「変わらないモノは何か」を点検することによって建設産業の特質と課題を抽出した。その上で、建設コンサルタント界そして建設産業界の今後のために「何を变えるのか」を考察し、「“普通”産業への脱皮」が社会的理解を獲得するポイントであり、そのことが「超・公共事業パッシング」にも繋がることを紹介した。

【講演 2】技術者の倫理とコンプライアンス（講師：NPO 法人科学技術倫理フォーラム代表 杉本泰治氏）

一般に、“倫理アレルギー”というような、倫理に対する拒否感情があって、倫理に向かう障害となることが多いと言われている。倫理がどのようなものかを実感できれば、素直に倫理に向かうようになるはずである。どの企業でも、その気になれば利用可能な、技術者倫理の学習方法を紹介した。また、具体的な事例によって、

これまで「倫理」というものが実務の役に立っていない原因がどこにあるか、規制法令とはどのようなものか、そして、規制行政への対応について考える機会を設けた。また、これにより、法令と倫理の関係を理解し、さらに、事故・不祥事などに登場する法の全体像を説明し、倫理の所在を確かめた。

#### (4) 第23回セミナー

a) 開催日時：平成21年10月2日（金）

13：30～17：10

b) 開催場所：八丁堀シャンテ（広島）

c) 参加者数：30名、参加費用：無料

d) 講演の概要

【講演 1】技術者像再考（行動する技術者たちから学ぶ）（講師：国土技術政策総合研究所主任研究官 門間 俊幸氏）

近年の国土・地域づくりにおいては多様化する市民のニーズ、グローバル化など複雑化する課題や社会経済情勢を踏まえた対応が不可欠となってきた。このような中、地域に貢献することを本務としてきた技術者の原点に立ち帰り、それぞれの専門的知見を活かしつつも従来の技術分野を越えて行動する人々がいる。各地域での再生に向けて、新しい価値を造り出している技術者を紹介し、新たな時代の国土・地域づくりに対する先駆者たちの努力と朝鮮の取り組みを紹介することを通じて、技術者の再評価と「行動する技術者」に求められる資質を考えた。

【講演 2】技術者の倫理とコンプライアンス（講師：NPO 法人科学技術倫理フォーラム代表 杉本泰治氏）

一般に、“倫理アレルギー”というような、倫理に対する拒否感情があって、倫理に向かう障害となることが多いと言われている。どの企業でも、その気になれば利用可能な、技術者倫理の学習方法を紹介した。また、具体的な事例によって、これまで「倫理」というものが実務の役に立っていない原因がどこにあるか、規制法令とはどのようなものか、そして、規制行政への対応について考える機会を設けた。また、これにより、法令と倫理の関係を理解し、さらに、事故・不祥事などに登場する法の全体像を説明し、倫理の所在を確かめた。

### 3. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（人材啓発専門委員会委員長 谷 和弘）

## 8-6-6 CPD情報収集・調整専門委員会

### 1. 主な活動の記録

#### (1) CPD 情報収集・調整専門委員会の開催

委員会開催回数：4回

#### (2) 主な内容

##### a) CPD プログラムアンケート調査

協会の CPD 運営の実態を把握するため、本部・支部開催の集合研修についてアンケート調査を実施した。調査の内容は、次のとおりである。

調査対象：本部、各支部合計 10 本支部

調査期間：平成 21 年 9 月 24 日～10 月 15 日

アンケートの項目：

平成 20 年度の集合研修の開催状況

平成 21 年度の集合研修の開催予定

その他要望等

##### b) 地方在住者（講習会参加困難者）向け CPD 教育システムの検討

地方部で「集合型研修が少ない」「費用や時間的に参加できない」等の意見があり、CPD システムの検討を行った。

### 2. 活動結果

#### 【CPD プログラムアンケート結果】

アンケート調査結果の概要は、以下のとおりである。

#### (1) 平成 20 年度の集合研修開催状況

##### a) 開催回数と CPD プログラム登録状況

本支部合わせて、218 回開催された。半数以上の本支部が年間 20 回以上の集合研修を開催している。前年度比で 10 件減少しているが、例年通り 200 件を上回る件数である。

##### b) 開催時期

開催時期は、例年同様に 5 月から増え始め 9～12 月に集中している。今年度のピークは 9～10 月で全体の 35.8%が開催されている。7～8 月の開催が若干増加し、よい傾向である。

##### c) 開催地

本部を除いた支部の所在地とそれ以外の場所での開催状況については、北陸支部、関

東支部、四国支部の順で、支部所在地以外で開催した集合研修が多くなっている。特に、北陸支部は半分以上の講習会が支部所在地以外で開催されている。

#### d) 分野別の開催状況

集合研修の分野については、全体で専門分野が 51%、続いて基礎共通分野が 22%、周辺技術分野が 15%となっている。昨年度と比較して専門分野の比率が減少し、基礎共通分野の割合が多くなっている（5%増加）。

#### e) 講習形式

研修の形態についてみると、例年どおり講習会等が 70%と半分以上を占めており、続いて講演会が 20%、現場見学会が 9%である。

#### (2) 平成 21 年度の集合研修の開催予定

全体で 187 回計画・実施されていた。20 年度の実績 218 回からは下回っている。

#### (3) その他要望等（本支部よりの意見）

CPD カードの運用

CPD プログラム認定期間について

CPD 制度の他団体、学協会との相互認証

地方での集合研修の開催

#### 【CPD 教育システムの検討】

会議システム等を利用した Live 中継、e-learning、通信教育についてメリット、デメリットを整理し検討を行った。全体において教材の提供について問題があり、協会事務局の負担を考慮すると e-learning がよいのではないかと結論にいたった。費用については相応の初期投資、維持管理費が必要となるため引き続き検討が必要である。

### 4. 次年度の活動について

継続して CPD プログラム開催状況についての、本支部宛アンケート調査を実施する。年度毎、支部毎の傾向等を把握して今後の講習会の参考となる資料整理を行いたい。

地方で取得するための方策の検討をひきつづき行う。

（CPD 情報収集調整専門委員会委員長

小柳 悟）

## 9. 災害対策本部

### 9-1 災害時対応検討委員会

#### 1. 主な活動の記録

##### (1) 災害時対応検討委員会の開催

委員会開催回数：4回

##### (2) 防災演習の実施

###### a) 防災演習の実施

平成 21 年度防災演習は、平成 21 年 9 月 1 日（火）11 時 00 分に四国地方（震源地室戸岬沖）で大規模地震（四国全域において最大で震度 7）が発生したとの想定で実施した。

実施にあたっては、四国支部に災害対策四国現地本部を設置し、これをその他の支部が支援するシナリオに沿って演習を行った。また、各支部（災害対策四国現地本部ならびに災害対策支部）からの協会本部（災害対策本部）への連絡は、“災害時行動計画”の災害対策行動に従い実施した。

なお、平成 11 年度より行っている防災演習の想定災害発生地域（支部）は表 1 の通りである。

表 1 防災演習における想定災害発生支部

年 度	想定災害発生支部
平成 11 年	関東支部
平成 12 年	近畿支部
平成 13 年	東北支部
平成 14 年	中部支部
平成 15 年	九州支部
平成 16 年	北海道支部
平成 17 年	中部支部
平成 18 年	中国支部
平成 19 年	関東支部 (近畿支部が災害対策本部代行)
平成 20 年	北陸支部
平成 21 年	四国支部

##### b) NTT 災害用伝言ダイヤルサービスの活用

平成 20 年と同様にパソコン使用不能の場合の連絡手段として NTT 災害用伝言ダイヤルサービス（171 番サービス）を活用した。

##### c) 現行システムの補完ツールの試行

現行の災害情報連絡システムを用いた連絡と平行して、実際の災害時での使用が想定されるメール、FAX、携帯電話を連絡手段として試行した。

##### d) 防災演習等の課題

防災演習ならびに協会の防災への取り組みの課題は以下のとおりである。

補完システムによる防災演習連絡システムの再構築

Eメール、FAX など多重な連絡方法の検討と実施

支部、会員企業、行政を含めた実践的な防災演習の検討と実施

##### (3) 災害協定の検討

各支部が結んでいる発注機関との災害協定の記述、内容がまちまちであり、不明確な点も見受けられることから、それらの内容を整理し、支援の出動範囲（他支部への支援）、支援者の損害負担、支援要請への対応などの課題を抽出した。

#### 2. 次年度の活動について

関東支部での災害発生を想定し、関東支部に災害対策関東現地本部、本部に災害対策本部を置く防災演習を実施する。

防災演習等の課題、特に会員企業、行政を含めた実践的な防災演習のあり方について検討する。

災害協定の課題について、弁護士への相談結果を踏まえて望ましい形を提起する。

(災害時対応検討委員会委員長 野崎 秀則)

## 10. インフラストラクチャー研究所

### 1. インフラストラクチャー研究所の予算

予算：8,000,000 円

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 建設コンサルタント業界の動向に関する研究

建設コンサルタントにおける国土交通省の 8 地方整備局の契約金額の月変動について毎月レポートを作成し、ホームページで公開した。

また、業界を取り巻く最新情報の提供として、国土交通省などの官公庁や、建設通信新聞などの業界専門紙のホームページから、建設コンサルタントの業務に関連する情報を整理し、毎営業日、指定代表者に対してメール配信した。

さらに、業界専門誌（建設通信、建設工業、建設産業、建通）の建コン関連記事検索システムを作成した。記事はキーワードで検索し、PDF 形式で閲覧できるデータベースとした。

#### (2) 民間資金を活用したインフラ整備に関する研究

民間資金をわが国のインフラ事業に適切に導入するための制度設計を提案するため、学識経験者等の参画を得ながら、平成 16 年度にインフラ研究会が提案した「外掘プロジェクト」を題材としたケーススタディを行い、業務研究発表会での中間報告および RIIM レポートとしてとりまとめを行った。また、東海道物流新幹線構想を参考とした「環境物流新線プロジェクト」を題材としたケーススタディを行った。

#### (3) 契約約款に関する研究

公共土木設計業務等標準委託契約約款は、契約に関わる法的事項の理解、請負と委任の相違、現行約款の課題、建設コンサルタントとして望ましい契約のあり方など、様々な問題・課題を抱えており、全体見直しに向けて検討を進めた。

「契約のあり方専門委員会」と協働で、契約のあり方全般に関する調査研究、契約に関する約款等諸規定の検討を行った。

#### (4) 社会資本整備に関する研究

前年度より継続して、企画委員会の社会資本整備のあり方検討 WG と協働し、社会資本整備を推進することの重要性と建設コンサルタントの役割について広く国民に伝えることを目的として、小中学生を対象としたインフラ教育資料(夏休みの宿題を支援するためのツール)の作成を進めている。

#### (5) 技術者資格システム (EQS) に関する研究

建設コンサルタント技術者が地域づくりのアドバイザーとして活躍するための基礎研究として、学識経験者の参画を得た「技術者資格システム (EQS) 研究会」を設け、平成 12 年度より研究を進めている。

#### (6) 技術者の教育訓練に関する研究

建設コンサルタント技術者がより広い分野で活躍するための技術情報を提供する方策について研究するとともに、CD-ROM 専門委員会と協働で、RCCM 登録更新講習会で配布する自主学習教材の CD-ROM を作成した。

#### (7) 「業務研究発表会」の開催

7月28日にインフラストラクチャー研究会と共催で「業務研究発表会」を開催した(発表件数:24件、参加者数:約210人)。

### 3. 次年度の活動について

ケーススタディを通じ、わが国のインフラ事業への民間資金活用策の検討を行う。

契約約款の改定に向けた取り組みと講習会等の啓発活動を実施する。

社会資本整備のあり方に関する研究の継続および新たなプロジェクトの発掘・構築を行う。

国内外における電力・上下水・港湾等の社会インフラビジネスの動向調査を行う。

(インフラストラクチャー研究所 佐藤 克俊)

## 11. 主な事業・行事、広報活動等

### 11-1 主な行事・事業

- 1) 独禁法等に関する講演会 21年5月
- 2) GIS講習会(札幌・仙台・東京・新潟・金沢・富山・名古屋・大阪・広島・福岡)  
21年5月～11月
- 3) 平成21年度契約のあり方講習会 21年6月
- 4) 人材啓発セミナー(仙台・広島) 21年6月
- 5) 品質セミナー「マネジメント」(全国9支部)  
21年7月
- 6) 技術部会講演会「ラウンドアバウト～ドイツの経験」(東京) 21年7月
- 7) CALS/EC エキスパート資格試験  
(東京・大阪) 21年7月
- 8) CALS/EC インストラクター資格試験  
(東京・大阪) 21年7月
- 9) CALS/EC 資格制度登録更新講習会  
21年9月
- 10) CALS/EC エキスパート資格試験合格発表  
21年9月
- 11) CALS/EC インストラクター資格試験合格発表  
21年9月
- 12) 加盟会社の経営分析説明会(北海道・東北・関東・中部・中国・四国各支部)  
21年9月～10月
- 13) 河川計画専門委員会セミナー(東京・大阪・福岡) 21年9月～10月
- 14) JCCA・JIA 協働セミナー  
21年9月～11月
- 15) 品質セミナー「エラー防止」(全国9支部)  
21年10月
- 16) 参加型計画専門委員会セミナー2009  
(東京・大阪) 21年10月
- 17) 港湾施設研修会(東京・川崎) 21年10月
- 18) RCCM 資格登録更新講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇)  
21年10月～12月
- 19) RCCM 資格試験(札幌・仙台・東京・名古屋・

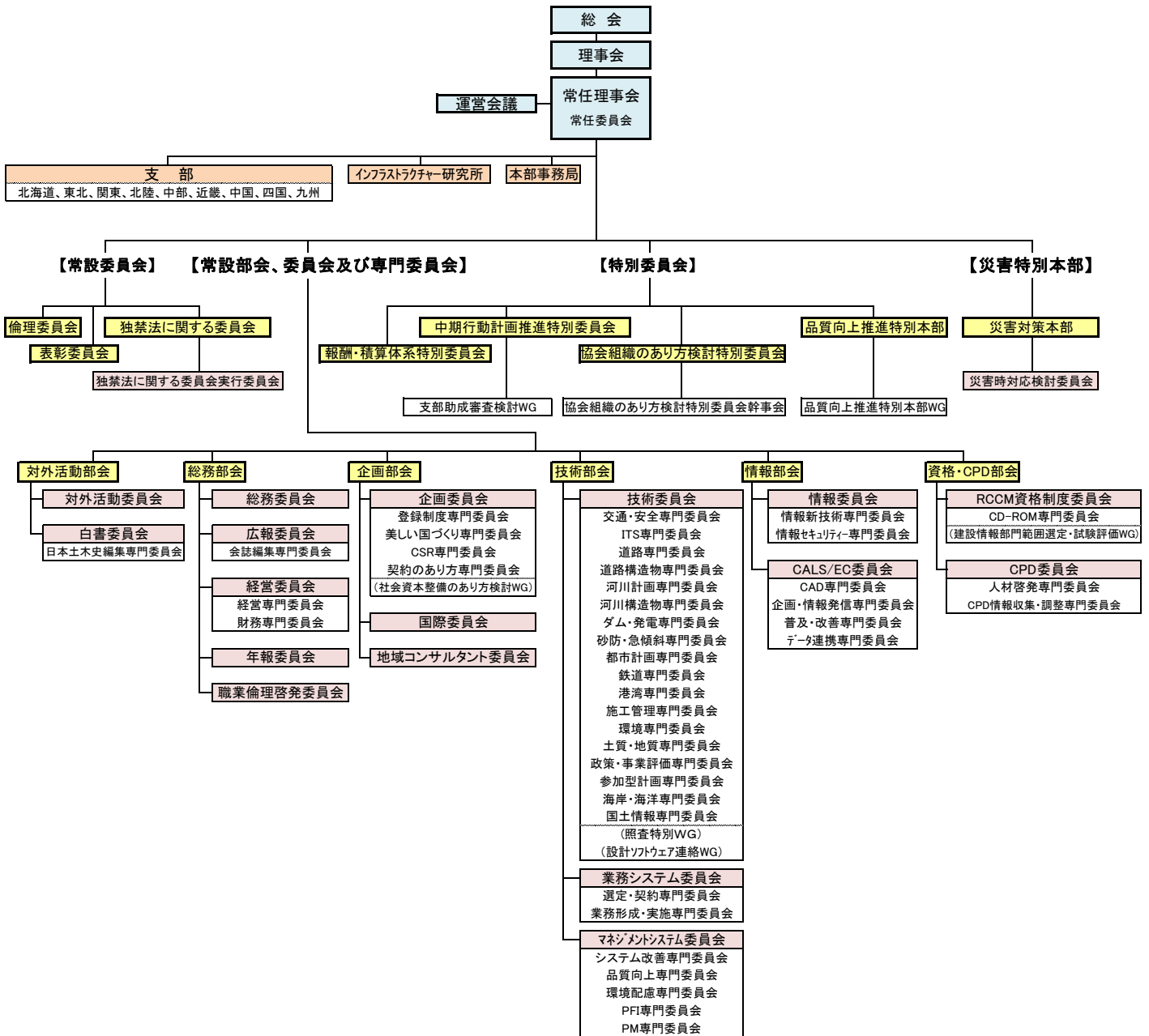
- 大阪・福岡・那覇) 21年11月
- 20) 道路専門委員会講習会(東京) 21年11月
  - 21) PM 専門委員会セミナー2009(東京)  
21年11月
  - 22) 設計技術者のための地盤技術講演会  
(東京・大阪) 21年11月
  - 23) CAD セミナ - (札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡) 21年11月
  - 24) 若手ダム技術者のための講習会(東京)  
21年11月
  - 25) 情報セキュリティ講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡)  
21年11月～12月
  - 26) 河川構造物専門委員会セミナー  
(東京・大阪) 21年11月～12月
  - 27) PFI セミナー2009(大阪) 21年12月
  - 28) 河川講習会(東京・大阪) 21年12月
  - 29) 政策・事業評価専門委員会セミナー(東京)  
21年12月
  - 30) 国土情報専門委員会セミナー(東京)  
21年12月
  - 31) 新年賀詞交換会 22年1月
  - 32) 建設コンサルタント経営セミナー 22年2月
  - 33) 支部との意見交換会 22年2月～3月
  - 34) RCCM 資格試験合格発表 22年3月

### 11-2 要望活動

- 1) 要望と提案について各地方整備局等並びに管内地方自治体との意見交換会  
21年6月～7月
- 2) (同)関係道路会社との意見交換会  
21年10月～11月
- 3) (同)国土交通本省との意見交換会  
21年8月・12月
- 4) 建設コンサルタント業務における低価格入札の防止に関する要望活動 21年8月
- 5) 社会資本整備に関する政策を推進するために - 建設コンサルタントの活用についての要望活動 21年12月

### 11 - 3 広報活動

- 1) 会誌「Civil Engineering Consultant」  
243号～246号の発行
- 2) 会員名簿の発行
- 3) 懸賞論文の募集・表彰(学生を対象に)
- 4) 建コンフォート大賞、写真の募集・表彰
- 5) 国土交通省「建設産業人材確保・育成推進  
運動について」協賛
- 6) (財)駐車場整備推進機構「第15回駐車施策  
講習会」協賛
- 7) 日本水フォーラム「大江戸打ち水大作戦  
2009」協賛
- 8) 水の週間実行委員会「第33回水の週間行事」  
協賛
- 9) (社)土木学会平成21年度「土木の日」及び  
「くらしと土木の週間」共催
- 10) (社)日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準  
仕様書改訂講習会」協賛
- 11) (社)日本鋼構造協会「鋼構造シンポジウム  
2009」協賛
- 12) (財)日本地図センター「デジタルマップフ  
ェア2009」協賛
- 13) (財)経済調査会「2009 建設資材データベー  
ス」協賛
- 14) シンポジウム委員会「第8回水資源に関する  
シンポジウム」協賛
- 15) (社)土木学会ダイバーシティ推進フォーラ  
ム「建設分野における女性活躍支援ネットワ  
ーキング」協賛
- 16) (財)土木研究センター「建設工事で遭遇す  
る廃棄物混じり土対応マニュアル講習会」後  
援
- 17) (社)プレストコンクリート技術協会「第38  
回プレストコンクリート技術講習会」後援
- 18) (社)日本下水道協会「環境のみちを拓く下  
水道展10名古屋」協賛
- 19) (社)土木学会「土木学会デザイン賞」協賛
- 20) 建設環境情報センター「第9回建設環境倫  
理セミナー」後援
- 21) 建設系 CPD 協議会「建設技術者の継続教育  
を考えるシンポジウム」共催
- 22) (財)建設物価調査会「国土交通省土木工事  
積算基準の改正事項等説明会」後援
- 23) (社)全国宅地擁壁技術協会「第16回宅地擁  
壁技術講習会」協賛
- 24) (社)日本建設機械化協会「建設機械等損料、  
橋梁架設・大口径岩盤削孔の施工技術と積算  
講習会」協賛
- 25) (社)日本鉄筋継手協会「平成21年日本継手  
協会調査研究発表会」後援
- 26) (社)日本道路協会「PIARC 国際冬期道路会議」  
後援
- 27) (社)日本コンクリート工学会「コンクリー  
トの収縮問題検討委員会報告会」後援
- 28) 建設技術審査証明協議会「平成21年度建設  
技術審査証明新技術展示会」後援
- 29) (独)土木研究所「土木研究所新技術セミナ  
ー」後援
- 30) (社)日本能率協会「メンテナンスト - クシ  
ョー2009」協賛
- 31) (社)日本能率協会「インフラ検査・維持管  
理展」協賛
- 32) (財)災害科学研究所・トンネル調査研究会  
「建設技術者のための地盤の可視化と評価  
法」発刊に伴う講習会 協賛
- 33) (社)日本大ダム会議「国際大ダム会議80回  
年次例会及び24回大会」後援
- 34) (社)土木学会「地震動研究の進展と土木構  
造物の設計地震動に関する講習会」後援
- 35) 日本地震工学会「性能設計に基づく耐震設  
計事例の講習会」後援



(社)建設コンサルタンツ協会 組織図

平成21年6月1日現在



(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。

年度 区分	所属会社名											
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
会長	渡邊重幸										日本建設コンサルタント(株)	
				石井弓夫							(株)建設技術研究所	
							廣谷彰彦				(株)オリエンタルコンサルタンツ	
副会長	清野茂次					廣谷彰彦					(株)オリエンタルコンサルタンツ	
							友澤武昭				(株)長大	
				木下薫							日本技術開発(株)	
									大島一哉		(株)建設技術研究所	
専務理事	小野和日児		齋藤博								建設コンサルタンツ協会	
	佐々木年三				新井英樹			草野光年			建設コンサルタンツ協会	
理事			友澤武昭							友澤武昭		(株)長大
		古市尚義				白井徳昭	高橋仁			長谷川伸一		パシフィックコンサルタンツ(株)
	中禮俊則	和田勝義			高橋修		廣瀬典昭				日本工営(株)	
			中田正夫						廣畑彰一		三井共同建設コンサルタント(株)	
					住吉幸彦						セントラルコンサルタント(株)	
		吉村清宏				後藤浩一			松本正毅			(株)ニュージェック
									山本洋一			(株)福山コンサルタント
							蓮井康		武山正人			(株)四電技術コンサルタント
									中村正人			(株)片平エンジニアリング
					桑原彌介					野嶋弘孝		日本交通技術(株)

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。

年度 区分	所属会社名												
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21			
理事		大家健				花市穎悟					開発技研(株)		
		柳川捷夫				柳川捷夫				平野道夫		(株)ドーコン (旧北海道開発コンサルタント(株))	
		長谷義明			山本勝延				山本勝延		堀充裕		(株)復建エンジニアリング
							武富一三					西日本技術開発(株)	
									田部井伸夫			玉野総合コンサルタント(株)	
					廣谷彰彦							(株)オリエンタルコンサルタンツ	
								大島一哉				(株)建設技術研究所	
				羽原俊行		近藤英樹			近藤英樹			復建調査設計(株)	
				吉川謙造				藤島芳男				(株)復建技術コンサルタント	
				都丸徳治				入江洋樹				いであ(株) (旧日本建設コンサルタント(株))	
				朴慶智								中央復建コンサルタント(株)	
							佐伯光昭			佐伯光昭		日本技術開発(株)	
	石井晃一			石井晃一								中日本建設コンサルタント(株)	
		山口一弘										第一復建(株)	
							池淵周一					(財)河川環境管理財団	
	豊田高司	井上啓一		桂樹正隆		大石久和						(財)国土技術研究センター	
								大村哲夫				(財)港湾空間高度化環境研究センター	
	玉田博亮		豊田高司			梅原芳雄		門松武			(財)日本建設情報総合センター		
							國生剛治				中央大学		

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。

区分	年度										所属会社名	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
理事						小島武司					桐蔭横浜大学	
						竹下功		高木謙一			(社)日本技術士会	
	中村英夫										東京都市大学 (旧武蔵工業大学)	
						中村良夫					東京工業大学	
						森下郁子					(社)淡水生物研究所	
						森野美徳					ジャーナリスト	
	玉光弘明	荒牧英城					山川朝生				(社)国際建設技術協会	
	六波羅昭										(財)建設業情報管理センター	
	天野光三										大阪産業大学	
	石原研而										東京理科大学・中央大学	
	内山尚三											建設調査会
	栢原英郎										(社)日本港湾協会	
	高石義一										高石法律事務所	
	田村喜子										作家	
	中川博次										立命館大学	
	中田亨			柳澤璋忠					森田嘉久		(社)日本建築家協会	
	横島庄治										高崎経済大学	
						白石真澄					東洋大学	
					前田正孝		金澤寛				(財)日本空間高度化環境研究センター	

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。

区分	年度										所属会社名	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
理事						龍岡文夫					東京理科大学	
監事											大場明憲	(株)オオバ
	前田進			山下生比古							輪湖建雄	(株)日本港湾コンサルタント
	平野栄一					清水慧						(株)日水コン
						杉尾伸太郎						(株)プレック研究所
											瀬古一郎	中央開発(株)
										田二谷正純	国際航業(株)	

年度 支部	年度										所属会社名
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
北海道	大串國弘	柳川 捷夫								平野道夫	(株)ドーコン (旧北海道開発コンサルタント(株))
東北	吉川 謙造				藤島 芳男				遠藤敏雄	(株)復建技術コンサルタント	
関東					廣谷彰彦					(株)オリエンタルコンサルタンツ	
	西田繁一						友澤 武昭			(株)長大	
									大島一哉	(株)建設技術研究所	
		木下 薫								日本技術開発(株)	
北陸	大家 健			花市 顕悟						開発技建(株)	
中部								田部井伸夫		玉野総合コンサルタント(株)	
		石井 晃一								中日本建設コンサルタント(株)	
近畿	片瀬貴文		朴 慶智							中央復建コンサルタンツ(株)	
							後藤 浩一		松本正毅	(株)ニュージェック	
中国	羽原 俊行				近藤 英樹				福成孝三	復建調査設計(株)	
四国	小西 芳男			蓮井 康				武山 正人		(株)四電技術コンサルタント	
九州					武富一三					西日本技術開発(株)	
	伊達安正						山本洋一			(株)福山コンサルタント	
		山口 一弘								第一復建(株)	

委員会名	付記	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
常任委員会		都丸 徳治	都丸 徳治	都丸 徳治	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則
災害対策本部	平成9年新設	渡邊 重幸	渡邊 重幸	渡邊 重幸	石井 弓夫	石井 弓夫	石井 弓夫	石井 弓夫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦
災害時対応委員会	平成11年新設	都丸 徳治	都丸 徳治	都丸 徳治	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則
災害時対応検討委員会	平成12年名称変更										
【常設委員会】											
倫理委員会		清野 茂次	清野 茂次	清野 茂次	木下 薫	木下 薫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	友澤 武昭	友澤 武昭	大島 一哉
表彰委員会		岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	古市 尚義	古市 尚義	佐伯 光昭	廣谷 彰彦	高橋 仁	佐伯 光昭	友澤 武昭
独禁法に関する(特別)委員会	平成6年新設	渡邊 重幸	渡邊 重幸	渡邊 重幸	石井 弓夫	石井 弓夫	石井 弓夫	石井 弓夫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦
独禁法に関する特別委員会	平成6年新設	元山 宏	金澤 克巳	金澤 克巳	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一
実行委員会											
【特別委員会】											
中期行動計画推進特別委員会	平成16年新設										
支部助成審査検討WG	平成17年新設										
報酬・積算体系特別委員会	平成16年新設										
組織検討特別委員会	平成17年新設										
組織のあり方特別委員会	平成20年名称変更										
組織のあり方特別委員会幹事会	平成20年新設										
品質向上推進特別本部	平成20年新設										
品質向上推進特別本部WG	平成20年新設										
【常設部会】											
対外活動部会											
対外活動委員会(幹事会)		渡邊 重幸	渡邊 重幸	渡邊 重幸	石井 弓夫	石井 弓夫	石井 弓夫	石井 弓夫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦
白書委員会	平成17年新設	清野 茂次	清野 茂次	清野 茂次	木下 薫	木下 薫	後藤 浩一	後藤 浩一	後藤 浩一	後藤 浩一	松本 正毅
日本土木史編集専門委員会	平成21年新設										野崎 秀則
総務部会											
総務委員会	平成17年経営部会と統合	岩橋 洋一	岩橋 洋一	岩橋 洋一	古市 尚義	古市 尚義	佐伯 光昭	廣谷 彰彦	高橋 仁	佐伯 光昭	友澤 武昭
広報委員会		長井 士郎	長井 士郎	長井 士郎	後藤 徹	後藤 徹	高橋 直利	高橋 直利	高橋 直利	高橋 直利	浅見 邦和
会誌編集専門委員会		山本 勝延	山本 勝延	山本 勝延	山本 勝延	長岡 正文	長岡 正文	長岡 正文	小松 豊	小松 豊	小松 豊
経営委員会	平成17年経営部会から	柿沼 民夫	柿沼 民夫	柿沼 民夫	小松 豊	二神 健次	竹松伸一郎	竹松伸一郎	上野 淳人	上野 淳人	松田 彰浩
経営専門委員会	平成18年新設	工藤 泉	金指 権一	金指 権一	永野 光三	永野 光三	野宮 敏	野宮 敏	野宮 敏	野宮 敏	河上 英二
財務専門委員会	平成18年新設										河上 英二
年報委員会	平成17年新設										荒木 英俊
職業倫理啓発委員会	平成18年新設										鈴木 成人
企画部会		齋藤 尚久	齋藤 尚久	齋藤 尚久	都丸 徳治	都丸 徳治	高橋 修	高橋 修	高野 悦也	高野 悦也	木原 一行
											廣瀬 典昭
											廣瀬 典昭

委員会名	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
委員会	井出 宏	加藤 勝敏	加藤 勝敏	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	吉田 保	吉田 保	吉田 保
企画委員会	加藤 勝敏	茂木 太郎	川村 栄一郎	川村 栄一郎	川村 栄一郎	川村 栄一郎	川村 栄一郎	川村 栄一郎	川村 栄一郎	仁賀 木康之
登録制度専門委員会								米澤 栄二	米澤 清	浅野 清
美しい国づくり専門委員会								米澤 栄二	米澤 清	浅野 清
CSR専門委員会						中川 芳一	松本 敏	松本 敏	藤堂 博明	藤堂 博明
契約のあり方専門委員会									青木 滋	青木 滋
社会資本整備のあり方検討WG							見附 敬一	見附 敬一	見附 敬一	天野 光歩
国際委員会	小川 雅裕	田中 義則	田中 義則	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	定村 寛文
地域コンサルタント委員会									石塚 旗雄	石塚 旗雄
技術部会										
技術委員会	石井 弓夫 花里 久	石井 弓夫 白井 徳昭	石井 弓夫 白井 徳昭	廣谷 彰彦 白井 徳昭	廣谷 彰彦 白井 徳昭	友澤 武昭 永治 泰司	友澤 武昭 永治 泰司	大島 一哉 友永 則雄	大島 一哉 友永 則雄	長谷川 伸一 松村 友行
交通・安全専門委員会	石井 良昌	石井 良昌	石井 良昌	柿戸 章平	柿戸 章平	柿戸 章平	柿戸 章平	江花 典彦	江花 典彦	小金澤 実
ITS専門委員会	龍野 彰男	龍野 彰男	龍野 彰男	江藤 和昭	江藤 和昭	江藤 和昭	江藤 和昭	江藤 和昭	江藤 和昭	菅原 宏明
道路専門委員会	加茂 富士男	加茂 富士男	加茂 富士男	福留 学	福留 学	福留 学	福留 学	馬場 正敏	馬場 正敏	馬場 正敏
道路構造物専門委員会	友永 則雄	友永 則雄	友永 則雄	友永 則雄	友永 則雄	友永 則雄	友永 則雄	鈴木 泰之	鈴木 泰之	野本 克己
河川計画専門委員会	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	中村 哲己	中村 哲己	中村 哲己	中村 哲己	西村 達也
河川構造物専門委員会	星川 俊男	石塚 隆勇	石塚 隆勇	石塚 隆勇	石塚 隆勇	中村 哲己	中村 哲己	松田 寛志	松田 寛志	館山 晋哉
ダム・発電専門委員会	岡本 政明	岡本 政明	岡本 政明	岡本 政明	岡本 政明	岡本 政明	山下 幸弘	森 秀人	森 秀人	森 秀人
砂防・急傾斜専門委員会	杉本 良作	杉本 良作	杉本 良作	杉本 良作	杉本 良作	杉本 良作	杉本 良作	松本 久	松本 久	松本 久
都市計画専門委員会	石島 孝	石島 孝	石島 孝	阿部 弘	阿部 弘	高橋 輝美	高橋 輝美	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋
鉄道専門委員会	長井 士郎	長井 士郎	長井 士郎	長井 士郎	長井 士郎	長井 士郎	長井 士郎	柿沼 民夫	柿沼 民夫	柿沼 民夫
港湾専門委員会	高岡 征二	高岡 征二	高岡 征二	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝
施工管理専門委員会	中森 敏厚	中森 敏厚	中森 敏厚	久保谷 伸博	久保谷 伸博	久保谷 伸博	久保谷 伸博	久保谷 伸博	久保谷 伸博	杉山 保利
環境専門委員会	八代 厚	八代 厚	八代 厚	綾木 和弘	綾木 和弘	綾木 和弘	高崎 誠	松本 泰人	松本 泰人	日下 文博
土質・地質専門委員会	建守 健	建守 健	建守 健	建守 健	建守 健	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進
政策・事業評価専門委員会	千葉 俊作	千葉 俊作	千葉 俊作	千葉 俊作	藤田 清二	藤田 清二	藤田 清二	玉本 昌司	玉本 昌司	松浦 郁雄
参加型計画専門委員会	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	大島 明	大島 明	大島 明
海岸・海洋専門委員会	太田 清	太田 清	太田 清	水越 彰	河上 英二	河上 英二	河上 英二	土方 聡	土方 聡	原文 宏
国土情報専門委員会	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	磯部 猛也	磯部 猛也	磯部 猛也
照査特別WG	高橋 敏彦	高橋 敏彦	高橋 敏彦	高橋 敏彦	高橋 敏彦	高橋 敏彦	高橋 敏彦	竹内 寛	竹内 寛	竹内 寛
設計ソフトウェア連絡WG								鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之
業務システム委員会	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	松村 友行	松村 友行	中村 哲己
選定・契約専門委員会	太田 清	太田 清	太田 清	水越 彰	河上 英二	河上 英二	河上 英二	上原 啓一	上原 啓一	上原 啓一
業務形成・実施専門委員会	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	駒田 智久	東田 正樹	東田 正樹	東田 正樹
マネジメントシステム委員会	國井 仁彦	國井 仁彦	國井 仁彦	田中 努	田中 努	田中 努	田中 努	石井 良昌	石井 良昌	石井 良昌
システム改善専門委員会	佐藤 徹	佐藤 徹	佐藤 徹	西堀 元朗	西堀 元朗	西堀 元朗	西堀 元朗	入澤 徹	入澤 徹	野中 昌明
品質向上専門委員会	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	山本 照彦	山本 照彦	山本 照彦
環境配慮専門委員会	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	上野 俊司	篠 文明	篠 文明	篠 文明



役員等

会長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
副会長兼専務理事	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	友澤 武昭	(株)長大
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	長谷川 伸一	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタント(株)
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタント
専務理事	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会
理事	池淵 周一	(財)河川環境管理財団研究
〃	大石 久和	(財)国土技術研究センター
〃	大村 哲夫	(財)港湾空間高度化環境研究センター
〃	門松 武	(財)日本建設情報総合センター
〃	國生 剛治	中央大学
〃	小島 武司	桐蔭横浜大学
〃	高木 譲一	(社)日本技術士会
〃	武山 正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	中村 英夫	東京都市大学
〃	中村 正人	(株)片平エンジニアリング
〃	中村 良夫	東京工業大学
〃	野嶋 弘孝	日本交通技術(株)
〃	花市 穎悟	開発技建(株)
〃	平野 道夫	(株)ドーコン
〃	堀 充裕	(株)復建エンジニアリング
〃	森下 郁子	(社)淡水生物研究所
〃	森田 嘉久	(社)日本建築家協会
〃	森野 美徳	都市ジャーナリスト
〃	山川 朝生	(社)国際建設技術協会
〃	六波羅 昭	(財)建設業情報管理センター
監事	大場 明憲	(株)オオバ
〃	輪湖 建雄	(株)日本港湾コンサルタント

支部

北海道支部		
支部長	平野 道夫	(株)ドーコン
副支部長	大島 紀房	(株)構研エンジニアリング
〃	柚木 正史	(株)建設技術研究所
東北支部		
支部長	遠藤 敏雄	(株)復建技術コンサルタント
副支部長	石塚 旗雄	東邦技術(株)
〃	糠澤 宏二	(株)建設技術研究所
関東支部		
支部長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
副支部長	木下 哲	日本上下水道設計(株)
〃	西谷 正司	日本工営(株)
北陸支部		
支部長	花市 穎悟	開発技建(株)
副支部長	仲林 進	旭調査設計(株)
〃	吉田 攻	大日本コンサルタント(株)
〃	新家 久司	(株)国土開発センター
中部支部		
支部長	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
副支部長	後藤 隆	大日コンサルタント(株)

〃	山北 泰典	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	越智 俊彦	中日本建設コンサルタンツ(株)
近畿支部		
支部長	松本 正毅	(株)ニュージェック
副支部長	瀧田 憲二	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	岡田 鉄三	(株)建設技術研究所
中国支部		
支部長	福成 孝三	復建調査設計(株)
副支部長	寺田 達明	中電技術コンサルタンツ(株)
〃	小谷 裕司	(株)エイト日本技術開発
四国支部		
支部長	武山 正人	(株)四電技術コンサルタンツ
副支部長	坂東 武	四国建設コンサルタンツ(株)
〃	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタンツ
〃	小田 義人	(株)第一コンサルタンツ
九州支部		
支部長	山本 洋一	(株)福山コンサルタンツ
副支部長	田中 清	(株)第一復建
〃	岡出 章	中央コンサルタンツ(株)

#### 常任理事会

会長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
副会長兼専務理事	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	友澤 武昭	(株)長大
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ(株)
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタンツ
専務理事	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会

#### 運営委員会(会議)

会長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
委員	石塚 旗雄	東邦技術(株)
〃	遠藤 敏雄	(株)復建技術コンサルタンツ
〃	大場 明憲	(株)オオバ
〃	佐伯 光昭	(株)エイト日本技術開発
〃	清水 慧	(株)日水コン
〃	下田 義文	八千代エンジニアリング(株)
〃	杉尾 邦江	(株)プレック研究所
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	瀬古 一郎	中央開発(株)
〃	瀧田 憲二	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	武山 正人	(株)四電技術コンサルタンツ
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタンツ(株)
〃	寺田 斐夫	(株)東京建設コンサルタンツ
〃	友澤 武昭	(株)長大
〃	中村 正人	(株)片平エンジニアリング
〃	野嶋 弘孝	日本交通技術(株)
〃	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	花市 穎悟	開発技建(株)
〃	平野 道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ(株)



〃	福成 孝三	復建調査設計(株)
〃	古川 毅	(株)日本構造橋梁研究所
〃	堀 充裕	(株)復建エンジニアリング
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタント
〃	吉川 正嗣	国際航業(株)
〃	輪湖 建雄	(株)日本港湾コンサルタント
〃	渡部 義信	(株)建設環境研究所
〃	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会

常任委員会

委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	友永 則雄	(株)建設技術研究所
委員	朝倉 恒夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	阿部 令一	(株)建設技術研究所
〃	池田 五郎	(株)ドーコン
〃	石井 良昌	八千代エンジニアリング(株)
〃	石塚 旗雄	東邦技術(株)
〃	岡本 政明	(株)ニュージェック
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	木下 哲	日本上下水道設計(株)
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	小松 豊	(株)建設技術研究所
〃	定村 寛文	日本工営(株)
〃	佐藤 昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐藤 泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	鈴木 成人	(株)復建エンジニアリング
〃	高田 一博	開発技建(株)
〃	高橋 直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	田中 清	第一復建(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	髭 豊彦	(株)ニュージェック
〃	堀口 隆良	(株)長大
〃	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
〃	吉田 保	日本工営(株)

災害対策本部

本部長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副本部長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
本部員	遠藤 敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタント(株)
〃	武山 正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	友澤 武昭	(株)長大
〃	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	花市 穎悟	開発技建(株)
〃	平野 道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成 孝三	復建調査設計(株)
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタント
〃	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会

災害時対応検討委員会

委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	青木 和之	エヌシーイー(株)
〃	安部 衛治	(株)長大
〃	梅野 順	セントラルコンサルタント(株)
〃	菅原 武之	(株)修成建設コンサルタント
〃	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	田中 幸夫	(株)建設技術研究所
〃	西畑 賀夫	日本工営(株)
〃	林 勝巳	(株)エイト日本技術開発
〃	針谷 淳浩	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	町田 聡	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	武笠 誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ

常設委員会

倫理委員会

委員長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
副委員長	友澤 武昭	(株)長大
〃	長谷川 伸一	パンフィックコンサルタンツ(株)
委員	小島 武司	桐蔭横浜大学
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタント(株)
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタント
〃	六波羅 昭	(財)建設業情報管理センター
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会

表彰委員会

委員長	友澤 武昭	(株)長大
副委員長	長谷川 伸一	パンフィックコンサルタンツ(株)
委員	木下 哲	日本上下水道設計(株)
〃	友永 則雄	(株)建設技術研究所
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野嶋 弘孝	日本交通技術(株)
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会

独禁法に関する委員会

委員長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	遠藤 敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	大島 一哉	(株)建設技術研究所
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタント(株)
〃	武山 正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	友澤 武昭	(株)長大
〃	長谷川 伸一	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	花市 颯悟	開発技建(株)
〃	平野 道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成 孝三	復建調査設計(株)
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタント
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
〃	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会

独禁法に関する委員会実行委員会

委員長	阿部 令一	(株)建設技術研究所
委員	相田 祐介	(株)キタック

〃	青木	滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	朝日	洋一	日本交通技術(株)
〃	石橋	常範	(株)ニュージェック
〃	岩井	幹雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	上原	啓一	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	岡出	章	中央コンサルタンツ(株)
〃	尾西	崇	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	桂巻	将人	(株)ドーコン
〃	河野	吉次郎	復建調査設計(株)
〃	小池	博	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	近藤	修治	いであ(株)
〃	佐野	滋樹	玉野総合コンサルタント(株)
〃	諏訪	和弘	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	田辺	修	開発技建(株)
〃	千葉	民和	(株)エイト・日本技術開発
〃	中村	一樹	日本工営(株)
〃	奈良	敬	(株)四電技術コンサルタント
〃	吉田	建司	(株)長大

特別委員会

中期行動計画推進特別委員会

委員長	野崎	秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	友永	則雄	(株)建設技術研究所
委員	朝倉	恒夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	阿部	令一	(株)建設技術研究所
〃	池田	五郎	(株)ドーコン
〃	石井	良昌	八千代エンジニアリング(株)
〃	石塚	旗雄	東邦技術(株)
〃	岡本	政明	(株)ニュージェック
〃	小田	秀樹	復建調査設計(株)
〃	河上	英二	(株)建設技術研究所
〃	菊谷	英彦	いであ(株)
〃	木下	哲	日本上下水道設計(株)
〃	木原	一行	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	小松	豊	(株)建設技術研究所
〃	定村	寛文	日本工営(株)
〃	佐藤	昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐藤	泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	鈴木	成人	(株)復建エンジニアリング
〃	高田	一博	開発技建(株)
〃	高橋	直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	竹島	和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	田中	清	第一復建(株)
〃	中村	哲己	(株)建設技術研究所
〃	髭	豊彦	(株)ニュージェック
〃	堀口	隆良	(株)長大
〃	松村	友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山崎	丈夫	(株)ニュージェック
〃	吉田	保	日本工営(株)

支部助成審査検討WG

WG長	友永	則雄	(株)建設技術研究所
委員	小松	豊	(株)建設技術研究所
〃	高橋	直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	松村	友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	堀口	隆良	(株)長大
〃	吉田	保	日本工営(株)

報酬・積算体系特別委員会

委員長	廣瀬 典昭	日本工営(株)
副委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉田 保	日本工営(株)
委員	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	友永 則雄	(株)建設技術研究所
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	西畑 賀夫	日本工営(株)
〃	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	渡辺 裕一	(株)建設技術研究所

協会組織のあり方検討特別委員会

委員長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
副委員長	友澤 武昭	(株)長大
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
委員	池田 五郎	(株)ドーコン
〃	岡出 章	中央コンサルタンツ(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	佐藤 昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐藤 泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	高橋 直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	武山 正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	友永 則雄	(株)建設技術研究所
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤巻 俊二	開発技建(株)
〃	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
〃	吉田 保	日本工営(株)
〃	渡辺 裕一	(株)建設技術研究所
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
〃	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会

協会組織のあり方検討特別委員会幹事会

幹事長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副幹事長	高橋 直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田 保	日本工営(株)
幹事	荒川 昭治	(株)建設技術研究所
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	佐藤 昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	友永 則雄	(株)建設技術研究所
〃	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
〃	渡辺 裕一	(株)建設技術研究所

品質向上推進特別本部

本部長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副本部長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
本部長	石井 良昌	八千代エンジニアリング(株)
〃	友永 則雄	(株)建設技術研究所

〃	林 勝巳	(株)エイト日本技術開発
〃	松村 友行	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	本下 稔	協和設計(株)
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所

#### 品質向上推進特別本部WG

WG長	長谷川 伸一	パンフィックコンサルタンツ(株)
副WG長	松村 友行	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	石井 良昌	八千代エンジニアリング(株)
委員	稲本 秀雄	東洋技研コンサルタンツ(株)
〃	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング(株)
〃	大場 邦弘	中部復建(株)
〃	岡本 親	(株)千代田コンサルタンツ
〃	北川 尚	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	久後 雅治	協和設計(株)
〃	竹内 寛	三井共同建設コンサルタンツ(株)
〃	館山 晋哉	いであ(株)
〃	張 炳文	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	堤 安希佳	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	寺井 和弘	(株)建設技術研究所
〃	野本 克己	いであ(株)
〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山本 照彦	(株)ニュージェック

#### 対外活動部会

部会長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
〃	藤本 貴也	(社)建設コンサルタンツ協会
委員	遠藤 敏雄	(株)復建技術コンサルタンツ
〃	住吉 幸彦	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	武山 正人	(株)四電技術コンサルタンツ
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタンツ(株)
〃	友澤 武昭	(株)長大
〃	中村 正人	(株)片平エンジニアリング
〃	野嶋 弘孝	日本交通技術(株)
〃	長谷川 伸一	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	花市 穎悟	開発技建(株)
〃	平野 道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬 典昭	日本工営(株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ(株)
〃	福成 孝三	復建調査設計(株)
〃	堀 充裕	(株)復建エンジニアリング
〃	松本 正毅	(株)ニュージェック
〃	山本 洋一	(株)福山コンサルタンツ
〃	草野 光年	(社)建設コンサルタンツ協会
〃	輪湖 建雄	(株)日本港湾コンサルタンツ
幹事	岡村 秀樹	(株)建設技術研究所

#### 対外活動委員会

委員長	大島 一哉	(株)建設技術研究所
副委員長	友永 則雄	(株)建設技術研究所
〃	岡本 政明	(株)ニュージェック
委員	朝倉 恒夫	玉野総合コンサルタンツ(株)
〃	浅見 邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	石井 良昌	八千代エンジニアリング(株)
〃	石塚 旗雄	東邦技術(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	佐藤 泰法	(株)復建技術コンサルタンツ

〃	田中 清	第一復建(株)
〃	田辺 修	開発技研(株)
〃	田原 達人	いであ(株)
〃	中村 哲巳	(株)建設技術研究所
〃	坂東 武	(株)建設技術研究所
〃	髭 豊彦	(株)ニュージェック
〃	藤澤 秦雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
〃	柚木 正史	(株)建設技術研究所
〃	吉田 保	日本工営(株)

白書委員会

委員長	松本 正毅	(株)ニュージェック
副委員長	岡本 政明	(株)ニュージェック
〃	友永 則雄	(株)建設技術研究所
委員	朝倉 恒夫	玉野総合コンサルタンツ(株)
〃	池田 五郎	(株)ドーコン
〃	石田 辰英	(株)建設技術研究所
〃	伊藤 信夫	(株)日水コン
〃	大平 豊	エヌシーイー(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	佐藤 泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	田中 清	第一復建(株)
〃	田原 達人	いであ(株)
〃	髭 豊彦	(株)ニュージェック
〃	益田 勲	日本交通技術(株)
〃	松本 久	(株)アイ・エヌ・エー
〃	柳澤 信也	(株)オリエンタルコンサルタンツ

日本土木史編集専門委員会

委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	岡本 政明	(株)ニュージェック
委員	石田 辰英	(株)建設技術研究所
〃	伊藤 信夫	(株)日水コン
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	益田 勲	日本交通技術(株)
〃	松本 久	(株)アイ・エヌ・エー
〃	柳澤 信也	(株)オリエンタルコンサルタンツ

総務部会

部会長	友澤 武昭	(株)長大
副部会長	堀 充裕	(株)復建エンジニアリング
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	木原 一行	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	小松 豊	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 成人	(株)復建エンジニアリング
〃	高橋 直利	パシフィックコンサルタンツ(株)

総務委員会

委員長	高橋 直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	浅見 邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	大畑 正二	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 克己	中日本建設コンサルタント(株)
〃	菅原 茂樹	日本工営(株)

〃	矢澤 文雄	(株)エイト日本技術開発
〃	柳澤 信也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山本 哲彦	(株)日水コン
広報委員会		
委員長	小松 豊	(株)建設技術研究所
委員	大島 篤	日本交通技術(株)
〃	小島 朗史	(株)日本港湾コンサルタント
〃	武居 秀訓	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	趙 学龍	八千代エンジニアリング(株)
〃	林 和広	(株)復建エンジニアリング
〃	一柳 文雄	(株)エイト日本技術開発
〃	福島 伸朗	日本工営(株)
〃	松本 成敦	(株)長大
〃	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	米倉 千義	(株)オリエンタルコンサルタンツ
会誌編集専門委員会		
委員長	松田 明浩	いであ(株)
委員	浅見 暁	セントラルコンサルタント(株)
〃	市場 嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	今井 稔	(株)ニュージェック
〃	岩田 剛彦	(株)日本構造橋梁研究所
〃	上野 淳人	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	遠藤 徹也	大日本コンサルタント(株)
〃	佐々木 勝	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	佐藤 尚	(株)片平エンジニアリング
〃	惣慶 裕幸	国際航業(株)
〃	中島 知彦	(株)千代田コンサルタント
〃	中村 和也	日本交通技術(株)
〃	平田 潔	日本工営(株)
〃	藤井 千晶	(株)エイト日本技術開発
〃	松嶋 健太	(株)建設技術研究所
〃	和田 淳	(株)東京建設コンサルタント
経営委員会		
委員長	河上 英二	(株)建設技術研究所
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
経営専門委員会		
委員長	河上 英二	(株)建設技術研究所
委員	安藤 文人	(株)復建エンジニアリング
〃	磯山 龍二	(株)エイト日本技術開発
〃	伊藤 信夫	(株)日水コン
〃	重松 伸也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	杉嶋 敏夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	野口 直樹	大日コンサルタント(株)
〃	宮崎 平和	東洋技研コンサルタント(株)
〃	吉浪 康行	復建調査設計(株)
財務専門委員会		
委員長	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
副委員長	菅原 淳	(株)長大
〃	渡辺 裕一	(株)建設技術研究所
委員	板倉 信也	八千代エンジニアリング(株)
〃	桐畑 博史	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井 和幸	(株)日水コン
〃	鈴木 孝	(株)エイト日本技術開発

〃	西村 泰男	(株)復建エンジニアリング
〃	長谷川 賢一	日本工営(株)
〃	福田 隆二	(株)エイト日本技術開発
〃	安永 孝之	(株)建設技術研究所
〃	和田 利樹	復建調査設計(株)
年報委員会		
委員長	鈴木 成人	(株)復建エンジニアリング
委員	安宅 貴生	(株)日水コン
〃	磯村 辰彦	(株)建設技術研究所
〃	田中 博	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	一柳 文雄	(株)エイト日本技術開発
職業倫理啓発委員会		
委員長	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
委員	池田 五郎	(株)ドーコン
〃	柿沼 民夫	日本交通技術(株)
〃	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
〃	中村 実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	前原 隆生	(株)建設技術研究所
〃	宮武 俊彦	(株)ニュージェック
企画部会		
部会長	廣瀬 典昭	日本工営(株)
副部会長	渡部 義信	(株)建設環境研究所
委員	石塚 旗雄	東邦技術(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	定村 寛文	日本工営(株)
〃	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	西畑 賀夫	日本工営(株)
〃	西矢 義人	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田 保	日本工営(株)
企画委員会		
委員長	吉田 保	日本工営(株)
副委員長	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	西矢 義人	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	西畑 賀夫	日本工営(株)
委員	青木 滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅野 清	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	安宅 貴生	(株)日水コン
〃	安達 伸一	国際航業(株)
〃	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	竹本 幸男	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤堂 博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	中野 聡	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
〃	番 彰則	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	星川 俊男	いであ(株)
〃	益田 勲	日本交通技術(株)
〃	三浦 健志	(株)ニュージェック
登録制度専門委員会		
委員長	仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
委員	石田 裕哉	(株)建設技術研究所



〃	田中 樹由	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	中沢 修	いであ(株)
〃	野地 広志	日本交通技術(株)
〃	深田 英基	日本工営(株)
美しい国づくり専門委員会		
委員長	浅野 清	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	太田 啓介	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	唐澤 太郎	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 信行	(株)パシフィックコンサルタンツ
〃	田島 佳征	(株)日本港湾コンサルタント
〃	松井 幹雄	(株)大日本コンサルタント
CSR専門委員会		
委員長	藤堂 博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
委員	大橋 通成	(株)日水コン
〃	田中 幸夫	(株)建設技術研究所
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	中埜 智親	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	松本 芳幸	いであ(株)
契約のあり方専門委員会		
委員長	青木 滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅見 邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	安達 伸一	国際航業(株)
〃	上田 彰一郎	(株)日水コン
〃	大智 勝彦	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	片柳 澄明	いであ(株)
〃	桂巻 将人	(株)ドーコン
〃	金井 恵一	(株)建設技術研究所
〃	椎名 俊司	国際航業(株)
〃	古川 保和	(株)エイト日本技術開発
〃	八木 太一	(株)日水コン
〃	山本 和史	日本工営(株)
〃	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
社会資本整備のあり方検討WG		
WG長	天野 光歩	(株)建設技術研究所
委員	青木 滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅野 清	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	安宅 貴生	(株)日水コン
〃	安達 伸一	国際航業(株)
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	竹本 幸男	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤堂 博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	中野 聡	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	仁賀木 康之	(株)復建エンジニアリング
〃	西畑 賀夫	日本工営(株)
〃	西矢 義人	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	番 彰則	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	星川 俊男	いであ(株)
〃	益田 勲	日本交通技術(株)
〃	三浦 健志	(株)ニュージェック
〃	吉田 保	日本工営(株)
国際委員会		
委員長	定村 寛文	日本工営(株)

委員	熊岸 健治	(株)日水コン
〃	藤岡 和久	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤島 正治	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	矢部 義夫	八千代エンジニアリング(株)

地域コンサルタント委員会

委員長	石塚 旗雄	東邦技術(株)
副委員長	大平 豊	エヌシーイー(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	上原 啓一	セントラルコンサルタント(株)
〃	小田 秀昭	(株)建設コンサルタントセンター
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	駒田 智久	(株)エイト日本技術開発
〃	佐藤 和昭	(株)キタコン
〃	澤田 守生	全日本コンサルタント(株)
〃	中村 哲巳	(株)建設技術研究所
〃	高橋 直利	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	谷 光生	(株)芙蓉コンサルタント
〃	本木 正之	西鉄シー・イー・コンサルタント(株)
〃	山本 和明	(株)長野技研
〃	渡辺 亮	(株)シビテック
〃	吉田 保	日本工営(株)

技術部会

部会長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
副部会長	野嶋 弘孝	日本交通技術(株)
委員	石井 良昌	八千代エンジニアリング(株)
〃	崎本 繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	林 勝巳	(株)エイト日本技術開発
〃	松田 寛志	日本工営(株)
〃	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山本 照彦	(株)ニュージェック
〃	渡辺 浩	パシフィックコンサルタンツ(株)

技術委員会

委員長	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	崎本 繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	松田 寛志	日本工営(株)
委員	磯部 猛也	(株)建設技術研究所
〃	大島 明	国際航業(株)
〃	柿沼 民夫	日本交通技術(株)
〃	日下 文博	いであ(株)
〃	熊谷 忠輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	小金澤 実	(株)千代田コンサルタント
〃	菅原 宏明	八千代エンジニアリング(株)
〃	杉山 保利	大日コンサルタント(株)
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	竹内 寛	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	館山 晋哉	いであ(株)
〃	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
〃	西村 達也	(株)建設技術研究所
〃	野本 克己	いであ(株)
〃	馬場 正敏	八千代エンジニアリング(株)
〃	原 文宏	(株)建設技術研究所
〃	松浦 郁雄	八千代エンジニアリング(株)

〃	松本 久	(株)アイ・エヌ・エー
〃	真鍋 進	(株)エイト日本技術開発
〃	森 秀人	(株)建設技術研究所
交通・安全専門委員会		
委員長	小金澤 実	(株)千代田コンサルタント
副委員長	石井 良雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	泉 典宏	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	伊田 啓一	いであ(株)
〃	江花 典彦	(株)建設技術研究所
〃	太田 隆文	(株)ドーコン
〃	大塚 和幸	日本工営(株)
〃	北原 淳一	(株)復建エンジニアリング
〃	杉原 良太郎	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	長谷川 隆三	八千代エンジニアリング(株)
〃	平本 健二	大日本コンサルタント(株)
〃	若林 糾	(株)福山コンサルタント
I T S 専門委員会		
委員長	菅原 宏明	八千代エンジニアリング(株)
委員	綾 貴穂	復建調査設計(株)
〃	大西 康弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	篠原 弘夫	いであ(株)
〃	杉山 信太郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	高木 真志	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	千田 哲哉	(株)エイト日本技術開発
〃	内藤 利幸	(株)ドーコン
〃	深井 靖史	(株)福山コンサルタント
〃	藤高 勝己	日本工営(株)
〃	松浦 克之	(株)千代田コンサルタント
〃	森井 紀裕	中電技術コンサルタント(株)
〃	吉田 勲	(株)建設技術研究所
道路専門委員会		
委員長	馬場 正敏	八千代エンジニアリング(株)
委員	阿部 均	(株)ドーコン
〃	阿部 義典	国際航業(株)
〃	飯澤 清美	(株)エイト日本技術開発
〃	大橋 忠夫	(株)復建エンジニアリング
〃	加賀田 敬	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	加藤 人士	(株)片平エンジニアリング
〃	金井 誠一郎	日本シビックコンサルタント(株)
〃	茅原 明道	復建調査設計(株)
〃	菊田 民人	(株)日建技術コンサルタント
〃	北川 尚	セントラルコンサルタント(株)
〃	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
〃	竹内 寛	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	西村 公一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	林 則秀	いであ(株)
〃	藤木 明	日本工営(株)
〃	藤原 憲男	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	古沢 茂	(株)オオバ
〃	松尾 真信	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	望月 誠一	(株)千代田コンサルタント
〃	望月 孝利	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	森藤 敏一	(株)建設技術研究所
〃	山本 研一	中電技術コンサルタント(株)
〃	米山 喜之	(株)長大

道路構造物専門委員会

委員長	野本 克己	いであ(株)
委員	東 泰宏	(株)ドーコン
〃	上杉 泰右	八千代エンジニアリング(株)
〃	追谷 健吾	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	齋藤 哲郎	大日本コンサルタント(株)
〃	白鳥 愛介	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	鈴木 隆彦	(株)オオバ
〃	鈴木 達也	(株)千代田コンサルタント
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	武田 利美	(株)橋梁コンサルタント
〃	田中 英明	(株)建設技術研究所
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	徳川 和彦	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	友田 富雄	日本工営(株)
〃	仲川 宏之	(株)近代設計
〃	長谷川 政裕	(株)エイト日本技術開発
〃	古田 光司	アジア航測(株)
〃	松金 伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	横田 悦朗	(株)ニュージェック
〃	渡辺 雄彦	(株)長大

河川計画専門委員会

委員長	西村 達也	(株)建設技術研究所
委員	浅沼 加代子	(株)エイト日本技術開発
〃	浅間 忠明	復建調査設計(株)
〃	荒木 智三	いであ(株)
〃	金本 満	中電技術コンサルタント(株)
〃	川本 靖行	(株)コルバック
〃	四位 和彦	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	竹内 仁	国際航業(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	成田 孝倫	(株)アイ・エヌ・エー
〃	野村 稔彦	(株)ニュージェック
〃	橋本 健	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤原 直樹	(株)建設技術研究所
〃	益倉 克成	(株)日建技術コンサルタント
〃	増子 学	セントラルコンサルタント(株)
〃	松井 弘	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	眞間 修一	八千代エンジニアリング(株)
〃	向井 直樹	(株)ドーコン
〃	森兼 政行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	安田 幸登	(株)東京建設コンサルタント
〃	山本 信二	大日本コンサルタント(株)
〃	和田 芳樹	(株)日水コン

河川構造物専門委員会

委員長	館山 晋哉	いであ(株)
委員	伊藤 靖	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小畑 耕一	(株)建設技術研究所
〃	佐藤 昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 健彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	寺前 裕二	セントラルコンサルタント(株)
〃	水野 良二	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	三輪 吉宏	(株)ニュージェック
〃	山根 正裕	(株)ドーコン

ダム・発電専門委員会

委員長	森 秀人	(株)建設技術研究所
委員	井根 健	(株)ニュージェック
〃	小林 裕	(株)建設技術研究所
〃	渋谷 義仁	(株)ドーコン
〃	鈴木 弘明	日本工営(株)
〃	高島 哲雄	(株)アイ・エヌ・エー
〃	高橋 靖浩	いであ(株)
〃	松本 茂樹	アイドールエンジニアリング(株)
〃	梁田 信河	八千代エンジニアリング(株)

砂防・急傾斜専門委員会

委員長	松本 久	(株)アイ・エヌ・エー
副委員長	板垣 治	日本工営(株)
委員	荒木 義則	中電技術コンサルタント(株)
〃	池田 誠	八千代エンジニアリング(株)
〃	乾 哲也	(株)ニュージェック
〃	片山 哲雄	(株)エイト日本技術開発
〃	金村 和生	中央復建コンサルタント(株)
〃	佐口 治	アジア航測(株)
〃	佐藤 敏久	大日本コンサルタント(株)
〃	高木 俊男	復建調査設計(株)
〃	坂東 高	(株)建設技術研究所
〃	福田 睦寿	国土防災技術(株)
〃	松本 隆	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	森田 真一	(株)パスコ
〃	吉村 暢也	(株)コルバック

都市計画専門委員会

委員長	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
委員	阿部 賢一	(株)オオバ
〃	江上 和英	(株)パスコ
〃	窪田 弘之	日本工営(株)
〃	桑山 一	パンフィックコンサルタント(株)
〃	小坂 知義	セントラルコンサルタント(株)
〃	小杉 路佳	(株)復建エンジニアリング
〃	牛来 司	(株)建設技術研究所
〃	高木 真志	中央復建コンサルタント(株)
〃	民岡 順朗	(株)オリエンタルコンサルタント
〃	西村 康弘	(株)千代田コンサルタント
〃	馬場 信吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	松井 陽造	三井共同建設コンサルタント(株)

鉄道専門委員会

委員長	柿沼 民夫	日本交通技術(株)
委員	石田 博明	復建調査設計(株)
〃	板倉 敦	中日本建設コンサルタント(株)
〃	市村 司郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	児玉 育雄	ジェイアール西日本コンサルタント(株)
〃	白井 英夫	(株)トーニチコンサルタント
〃	高木 肇	(株)日本構造橋梁研究所
〃	棚村 史郎	ジェイアール東日本コンサルタント(株)
〃	徳永 眞一	ジェイアール東海コンサルタント(株)
〃	中村 洋二	(株)オリエンタルコンサルタント
〃	福島 幸司	(株)福山コンサルタント
〃	水上 博之	パンフィックコンサルタント(株)
〃	山本 克己	(株)千代田コンサルタント
〃	山本 健一	中央復建コンサルタント(株)

〃	吉村 剛	(株)復建エンジニアリング
〃	渡辺 久幸	八千代エンジニアリング(株)
港湾専門委員会		
委員長	熊谷 忠輝	(株)日本港湾コンサルタント
副委員長	片岡 真二	日本海洋コンサルタント(株)
委員	上藪 晃	八千代エンジニアリング(株)
〃	大川 能勇	(株)東光コンサルタンツ
〃	鶴谷 広一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	藤堂 明	日本工営(株)
〃	錦織 誠司	(株)ドラムエンジニアリング
〃	藤田 宗太郎	(株)日本港湾コンサルタント
〃	藤平 欣司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	溝口 忠弘	(株)エコー
〃	三宅 健一	中電技術コンサルタント(株)
〃	矢部 泰治	セントラルコンサルタント(株)
施工管理専門委員会		
委員長	杉山 保利	大日コンサルタント(株)
委員	新井 明夫	日本工営(株)
〃	江口 公明	大成エンジニアリング(株)
〃	門脇 功洋	日本交通技術(株)
〃	金成 浩司	いであ(株)
〃	木村 洋	(株)建設技術研究所
〃	高橋 直哉	(株)エイト日本技術開発
〃	武田 睦弘	セントラルコンサルタント(株)
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
環境専門委員会		
委員長	日下 文博	いであ(株)
副委員長	後藤 雅子	日本上下水道設計(株)
委員	石川 賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	稲垣 喜弘	(株)エイト日本技術開発
〃	大塚 哲哉	国際航業(株)
〃	久保 昌利	(株)長大
〃	佐藤 尚彦	(株)千代田コンサルタント
〃	沢村 英男	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	清水 康生	(株)日水コン
〃	高崎 誠	(株)福山コンサルタント
〃	滝澤 えり子	(株)パスコ
〃	竹松 伸一郎	(株)建設技術研究所
〃	戸田 秀夫	(株)復建エンジニアリング
〃	平賀 則幸	八千代エンジニアリング(株)
〃	益岡 卓史	(株)建設環境研究所
〃	山原 康嗣	中電技術コンサルタント(株)
〃	吉田 俊幸	(株)オオバ
土質・地質専門委員会		
委員長	真鍋 進	(株)エイト日本技術開発
委員	大河原 孝	復建調査設計(株)
〃	岡野 靖	応用地質(株)
〃	尾園 修治郎	(株)建設技術研究所
〃	小野田 敏	アジア航測(株)
〃	川合 伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	齋藤 和春	セントラルコンサルタント(株)
〃	齋藤 正朗	(株)エイト日本技術開発

〃	柴田 悟	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	清水 公二	(株)ニュージェック
〃	照屋 純	日本工営(株)
〃	西原 聡	中央開発(株)
〃	福井 謙三	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	増村 通宏	(株)アイ・エヌ・エー
〃	吉田 淳	サンコーコンサルタント(株)

政策・事業評価専門委員会

委員長	松浦 郁雄	八千代エンジニアリング(株)
委員	岩崎 順一	(株)建設技術研究所
〃	岡本 辰生	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	久保田 明博	(株)建設技術研究所
〃	志田山 智弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	武田 芳丈	いであ(株)
〃	玉本 昌司	(株)建設技術研究所
〃	壇 智之	八千代エンジニアリング(株)
〃	長 重夫	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	栃木 秀典	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	都丸 真人	(株)東京建設コンサルタント
〃	中野 雅規	(株)エイト日本技術開発
〃	西田 陽一	(株)ドーコン
〃	藤原 健一郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	船田 尚吾	(株)長大

参加型計画専門委員会

委員長	大島 明	国際航業(株)
副委員長	牧野 幸子	(株)ケー・シー・エス
委員	伊藤 将司	(株)福山コンサルタント
〃	今井 稔	(株)ニュージェック
〃	今林 周次	(株)エイト日本技術開発
〃	倉田 糧造	(株)建設技術研究所
〃	五島 寧人	国際航業(株)
〃	鈴木 義康	(株)日建設計
〃	外山 秀人	八千代エンジニアリング(株)
〃	中居 浩二	(株)復建技術コンサルタント
〃	藤田 章弘	復建調査設計(株)
〃	藤善 隆次	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	松本 好史	(株)ケー・シー・エス
〃	森住 泰雄	(株)長大
〃	山岸 勉	共和技術(株)
〃	山崎 俊和	中電技術コンサルタント(株)
〃	横田 宜明	(株)エイト日本技術開発
〃	横山 哲	(株)ドーコン
〃	渡辺 茂樹	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	渡邊 拓	(株)日水コン

海岸・海洋専門委員会

委員長	原 文宏	(株)建設技術研究所
委員	加藤 憲一	いであ(株)
〃	兼古 秀明	八千代エンジニアリング(株)
〃	国栖 広志	(株)日本港湾コンサルタント
〃	五味 久昭	三洋テクノマリン(株)
〃	高木 利光	(株)アイ・エヌ・エー
〃	村嶋 陽一	国際航業(株)
〃	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント(株)

国土情報専門委員会

委員長	磯部 猛也	(株)建設技術研究所
委員	今井 龍一	日本工営(株)
〃	上山 晃	(株)建設技術研究所
〃	奥村 希	国際航業(株)
〃	菊地 英一	(株)長大
〃	成田 一真	いであ(株)
〃	濱里 学	八千代エンジニアリング(株)
〃	政木 英一	国際航業(株)
〃	松林 豊	国際航業(株)
〃	吉岡 正泰	パンフィックコンサルタンツ(株)

照査特別WG

WG長	竹内 寛	三井共同建設コンサルタント(株)
委員	東 泰宏	(株)ドーコン
〃	飯澤 清美	(株)エイト日本技術開発
〃	柿沼 民夫	日本交通技術(株)
〃	片山 哲雄	(株)エイト日本技術開発
〃	北川 尚	セントラルコンサルタント(株)
〃	小林 裕	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 健彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	高木 俊男	復建調査設計(株)
〃	館山 晋哉	いであ(株)
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	西村 公一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野中 昌明	(株)エイト日本技術開発
〃	野本 克己	いであ(株)
〃	林 則秀	いであ(株)
〃	藤木 明	日本工営(株)
〃	松金 伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山根 正裕	(株)ドーコン
〃	山本 研一	中電技術コンサルタント(株)
〃	山本 照彦	(株)ニュージェック

設計ソフトウェア連絡WG

WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
委員	上田 正司	(株)東京建設コンサルタント
〃	金井 誠一郎	日本シビックコンサルタント(株)
〃	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
〃	鈴木 健彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	武田 利美	(株)橋梁コンサルタント
〃	和田 一嘉	国際航業(株)
〃	渡辺 雄彦	(株)長大

業務システム委員会

委員長	中村 哲己	(株)建設技術研究所
副委員長	林 勝巳	(株)エイト日本技術開発
〃	渡邊 浩	パンフィックコンサルタンツ(株)
委員	上原 啓一	セントラルコンサルタント(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	諏訪 和弘	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	東田 正樹	国際航業(株)
〃	為光 美樹	日本工営(株)
〃	光家 康夫	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	古田 寛志	大日本コンサルタント(株)

選定・契約専門委員会

委員委員長	上原 啓一	セントラルコンサルタント(株)
-------	-------	-----------------



副委員長	為光 美樹	日本工営(株)
〃	大森 英樹	八千代エンジニアリング(株)
〃	笠岡 孝則	復建調査設計(株)
〃	小林 賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	高倉 逸朗	(株)建設技術研究所
〃	田中 信幸	(株)ドーコン
〃	野本 昌資	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	正本 実	(株)エイト日本技術開発
〃	山下 正章	(株)長大
業務形成・実施専門委員会		
委員長	東田 正樹	国際航業(株)
委員	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	齊藤 喜一	(株)エイト日本技術開発
〃	坂本 眞徳	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	諏訪 和弘	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	三上 弘城	大日本コンサルタント(株)
マネジメントシステム委員会		
委員長	石井 良昌	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	山本 照彦	(株)ニュージェック
〃	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
委員	入澤 徹	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング(株)
〃	加納 白一	中日本建設コンサルタント(株)
〃	藏本 克哉	朝日航洋(株)
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
〃	小仁所 恭一	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	杉嶋 敏夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	張 炳文	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	唐 裕一	(株)建設技術研究所
〃	野中 昌明	(株)エイト日本技術開発
〃	羽原 浩史	復建調査設計(株)
〃	浜田 幸一	(株)建設技術研究所
〃	平山 秀一	(株)復建エンジニアリング
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	山手 弘之	日本工営(株)
システム改善専門委員会		
委員長	野中 昌明	(株)エイト日本技術開発
副委員長	平山 秀一	(株)復建エンジニアリング
委員	入澤 徹	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	岩垣 孝一	(株)ニュージェック
〃	黒木 隆宏	(株)建設技術研究所
〃	土田 英明	(株)長大
〃	所 祐之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	豊田 修二	(株)パスコ
〃	百瀬 満	セントラルコンサルタント(株)
〃	山田 博道	日本工営(株)
〃	山本 剛正	(株)ドーコン
〃	和田 伸彦	八千代エンジニアリング(株)
品質向上専門委員会		
委員長	山本 照彦	(株)ニュージェック
副委員長	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング(株)
委員	相澤 順	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	金井 満	いであ(株)
〃	張 炳文	セントラルコンサルタント(株)

〃	豊田 修二	(株)パスコ
〃	藤森 茂之	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	古谷 和久	(株)日水コン
〃	武笠 誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ
環境配慮専門委員会		
委員長	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	小仁所 恭一	セントラルコンサルタンツ(株)
委員	荒川 仁	国際航業(株)
〃	瀬戸 康司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	唐 裕一	(株)建設技術研究所
〃	長谷川 昭夫	(株)日水コン
〃	原田 邦彦	(株)長大
〃	平井 克彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
P F I 専門委員会		
委員長	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	浜田 幸一	(株)建設技術研究所
委員	加納 白一	中日本建設コンサルタンツ(株)
〃	笹山 和延	(株)四電技術コンサルタンツ
〃	島 義了	(株)ニュージェック
〃	杉山 英之	八千代エンジニアリング(株)
〃	民岡 順朗	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	田村 保	いであ(株)
〃	中居 浩二	(株)復建技術コンサルタンツ
〃	春 公一郎	(株)日水コン
〃	藤島 正治	三井共同建設コンサルタンツ(株)
〃	山川 宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
P M 専門委員会		
委員長	藏本 克哉	朝日航洋(株)
副委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
委員	植田 栄一	国際航業(株)
〃	加島 和敏	大日本コンサルタンツ(株)
〃	倉田 雅人	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	貞升 哲也	いであ(株)
〃	重松 英造	(株)建設技術研究所
〃	庄田 政弘	(株)ニュージェック
〃	杉嶋 敏夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	鈴木 久尚	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	芳賀 章	三井共同建設コンサルタンツ(株)
〃	羽原 浩史	復建調査設計(株)
〃	古田口 正志	(株)東京建設コンサルタンツ
〃	松澤 秀泰	(株)エイト日本技術開発
〃	安居 邦夫	(株)ウエスコ
〃	山手 弘之	日本工営(株)
情報部会		
部会長	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ(株)
副部会長	下田 義文	八千代エンジニアリング(株)
委員	市場 嘉輝	(株)日本港湾コンサルタンツ
〃	加治屋 昇	(株)日建設計シビル
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	九鬼 和広	日本工営(株)
〃	国島 広高	日本工営(株)
〃	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	佐藤 昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ

〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	山崎 崇	三井共同建設コンサルタント(株)
情報委員会		
委員長	菊谷 英彦	いであ(株)
副委員長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
委員	石山 英治	中電技術コンサルタント(株)
〃	九鬼 和広	日本工営(株)
〃	小林 一雄	メトロ設計株式会社
〃	笹原 圭二郎	(株)復建エンジニアリング
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	北條 幸雄	日本交通技術(株)
〃	森口 秀稔	三井共同建設コンサルタント(株)
情報新技術専門委員会		
委員長	九鬼 和広	日本工営(株)
委員	小嶋 均	日本交通技術(株)
〃	小林 一雄	メトロ設計株式会社
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	中島 孝	(株)片平エンジニアリング
〃	中祖 泉	中電技術コンサルタント(株)
〃	濱里 学	八千代エンジニアリング(株)
〃	福島 博文	(株)建設技術研究所
情報セキュリティー専門委員会		
委員長	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
副委員長	永田 芳久	(株)長大
委員	金澤 直人	中央開発(株)
〃	河野 修一	(株)片平エンジニアリング
〃	今野 幸喜	国土防災技術(株)
〃	辻 聡太	日本工営(株)
〃	所 祐之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	中村 仁士	中電技術コンサルタント(株)
〃	西村 光主	(株)ニュージェック
〃	濱田 和朗	(株)建設技術研究所
〃	福井 秀明	応用地質(株)
CALS/EC委員会		
委員長	佐藤 昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	国島 広高	日本工営(株)
委員	雨宮 康人	(株)建設技術研究所
〃	市場 嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	小河原 浩	日本工営(株)
〃	岡本 政明	(株)ニュージェック
〃	加治屋 昇	(株)日建設計シビル
〃	北川 知秀	(株)パスコ
〃	木村 昭博	セントラルコンサルタント(株)
〃	熊谷 幸也	(株)パスコ
〃	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	興石 洋	(株)長大
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
〃	花田 眞吉	(株)ドーコン
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	北條 幸雄	日本交通技術(株)

〃	増村 通宏	(株)アイ・エヌ・エー
〃	吉野 博之	八千代エンジニアリング(株)
CAD専門委員会		
委員長	加治屋 昇	(株)日建設シビル
副委員長	北川 知秀	(株)パスコ
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
委員	大川 寛	日本工営(株)
〃	岡村 希望	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	加瀬 光	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	可児 英士	日本交通技術(株)
〃	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	野口 寛人	(株)復建技術コンサルタント
〃	埴 喜久雄	(株)建設技術研究所
〃	保田 敬一	(株)ニュージェック
〃	八宮 典也	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
企画・情報発信専門委員会		
委員長	市場 嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
副委員長	阿久澤 孝之	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	北條 幸雄	日本交通技術(株)
委員	有馬 義二	(株)復建技術コンサルタント
〃	上田 祐弘	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	桂川 拓人	(株)建設技術研究所
〃	櫻井 和弘	大日本コンサルタント(株)
〃	長井 智典	(株)ドーコン
〃	平山 秀一	(株)復建エンジニアリング
〃	前田 直志	(株)長大
〃	真鍋 章良	復建調査設計(株)
〃	三城 康秀	(株)オリエンタルコンサルタンツ
普及・改善専門委員会		
委員長	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	小河原 浩	日本工営(株)
〃	吉野 博之	八千代エンジニアリング(株)
委員	近藤 修治	いであ(株)
〃	鈴木 保	大日本コンサルタント(株)
〃	武田 公希	(株)復建技術コンサルタント
〃	中山 均	(株)建設技術研究所
〃	真鍋 章良	復建調査設計(株)
〃	森田 佳宏	中央復建コンサルタンツ(株)
データ連携専門委員会		
委員長	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	増村 通宏	(株)アイ・エヌ・エー
〃	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	熊谷 幸也	(株)パスコ
委員	石田 栄介	(株)エイト日本技術開発
〃	王寺 秀介	中央開発(株)
〃	岡本 辰生	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	神波 修一郎	(株)長大
〃	佐藤 真吾	(株)復建技術コンサルタント
〃	雫石 和利	(株)ドーコン
〃	杉山 信太郎	セントラルコンサルタンツ(株)
〃	滝原 淳史	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	玉木 宏忠	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	中澤 洋	国土防災技術(株)

〃	番上 勝久	(株)アスコ
〃	望月 優生	いであ(株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)
資格・CPD部会		
部会長	住吉 幸彦	セントラルコンサルタント(株)
委員	大迫 尚司	日本シビックコンサルタント(株)
〃	小柳 悟	(株)建設技術研究所
〃	堀口 隆良	(株)長大
〃	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
RCM資格制度委員会		
委員長	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
委員	大迫 尚司	日本シビックコンサルタント(株)
〃	清水 勝美	いであ(株)
〃	鈴木 成人	(株)復建エンジニアリング
〃	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	西 宏和	日本交通技術(株)
〃	羽原 浩史	復建調査設計(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
CD-ROM専門委員会		
委員長	山崎 丈夫	(株)ニュージェック
委員	浅見 邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	国島 広高	日本工営(株)
〃	龍野 彰男	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	松田 寛志	日本工営(株)
〃	松村 友行	(株)オリエンタルコンサルタンツ
建設情報部門範囲選定・試験評価WG		
WG長	平田 正憲	(株)長大
委員	岡本 政明	(株)ニュージェック
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	島崎 陽光	(株)建設技術研究所
〃	宮島 恵二	日本工営(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
CPD委員会		
委員長	堀口 隆良	(株)長大
委員	青木 滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	石田 辰英	(株)建設技術研究所
〃	小黒 明	(株)日水コン
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	小柳 悟	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 眞之	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	谷 和弘	(株)建設技術研究所
〃	前原 規利	いであ(株)
〃	松田 義則	八千代エンジニアリング(株)
〃	田尻 俊之	(株)片平エンジニアリング
〃	柳橋 巧	セントラルコンサルタント(株)
人材啓発専門委員会		
委員	木田川 誠司	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐藤 嘉隆	国際航業(株)
〃	谷 和弘	(株)建設技術研究所
〃	前原 規利	いであ(株)
〃	安田 紀子	日本交通技術(株)

〃	横田 大伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
CPD情報収集・調整専門委員会		
委員	小柳 悟	(株)建設技術研究所
〃	芝田 明子	いであ(株)
〃	田頭 直樹	(株)建設技術研究所
〃	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント(株)

## 5. 建設コンサルタントの概要

### 5-1. 建設コンサルタントの登録状況

#### (1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

##### a). 資本金別会員数（各年度の4月1日現在）

資本金（千円）	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	（社）	（％）	（社）	（％）	（社）	（％）	（社）	（％）	（社）	（％）
～ 4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,000～ 19,999	80	16.0	73	15.1	74	15.9	70	15.1	69	15.9
20,000～ 49,999	229	46.0	225	46.6	207	44.5	200	43.0	188	43.4
50,000～ 99,999	104	20.9	103	21.3	104	22.4	100	21.5	96	22.2
100,000 ～	85	17.1	82	17.0	80	17.2	81	17.4	80	18.5
計	498	100.0	483	100.0	465	100.0	451	100.0	433	100.0

（注）各年度の会社情報による

##### b). 営業収入金

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年間営業収入金合計 （百万円）	791,838	754,186	730,337	720,842	735,690
会員数 （社）	497	483	465	451	433
営業収入金平均 （百万円）	1,593	1,561	1,571	1,598	1,699
営業収入金合計対前年 度伸び率（％）	5.2	4.9	3.2	1.3	2.1
営業収入金 1 社平均対前 年度伸び率（％）	4.2	2.0	0.6	1.8	6.3

（注）年間営業収入金合計欄は、17年度は10月1日現在、18年度以降は4月1日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況（各年度の4月1日現在）

登録 部門数	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	25	5.0	18	3.7	18	3.9	15	3.2	14	3.2
2	44	8.8	39	8.1	35	7.5	37	8.0	33	7.6
3	62	12.4	66	13.7	59	12.7	48	10.3	45	10.4
4	67	13.5	53	11.0	44	9.5	54	11.6	52	12.0
5	61	12.2	56	11.6	63	13.5	64	13.8	61	14.1
6	53	10.6	53	11.0	42	9.0	43	9.2	45	10.4
7	43	8.6	46	9.5	53	11.4	42	9.0	41	9.5
8	35	7.0	34	7.0	32	6.9	33	7.1	33	7.6
9	25	5.0	29	6.0	29	6.2	28	6.0	22	5.1
10	22	4.4	17	3.5	17	3.7	25	5.4	19	4.4
11	14	2.8	21	4.3	20	4.3	13	2.8	16	3.7
12	12	2.4	12	2.5	10	2.2	8	1.7	14	3.2
13	10	2.0	12	2.5	13	2.8	13	2.8	16	3.7
14	9	1.8	11	2.3	11	2.4	8	1.7	4	0.9
15	2	0.4	2	0.4	4	0.9	7	1.5	5	1.2
16	5	1.0	3	0.6	6	1.3	4	0.9	4	0.9
17	5	1.0	6	1.2	4	0.9	4	0.9	3	0.7
18	1	0.2	2	0.4	2	0.4	3	0.6	4	0.9
19	2	0.4	2	0.4	2	0.4	1	0.2	0	0.0
20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
21	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
計	498	100.0	483	100.0	465	100.0	451	100.0	433	100.0



d). 登録部門別登録状況（各年度の4月1日現在）

登録部門	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
河川、砂防及び海岸・海洋	340	350	275	342	332
港湾及び空港	98	102	88	93	93
電力土木（発電土木）	29	31	27	27	22
道路	392	396	326	373	362
鉄道	58	56	38	49	48
上水道及び工業用水道	90	94	79	83	79
下水道	259	264	213	250	238
農業土木	167	170	118	152	144
森林土木	29	30	21	32	31
水産土木	18	18	15	23	25
廃棄物	27	29	28	32	28
造園	67	68	23	76	74
都市計画及び地方計画	201	206	166	184	180
地質	129	136	127	133	129
土質及び基礎	273	266	228	263	251
鋼構造及びコンクリート	362	359	301	327	321
トンネル	142	140	128	132	126
施工計画，施工設備，積算	150	149	124	139	135
建設環境	170	187	178	191	193
（建設）機械	8	8	3	7	7
電気電子	27	30	27	30	30
延部門数	3,036	3,089	2,533	2,938	2,848
会員数	498	483	465	451	433

e). 技術者数（各年度の4月1日現在）

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
会 員 数（社）		498	483	465	451	433	
技術者	計（人）	42,296	41,214	39,432	39,175	38,767	
	平均（人）	85	85	85	87	90	
技術者内訳	技術士	計（人）	14,723	15,557	12,024	12,399	13,291
		平均（人）	30	32	26	27	31
	大学卒	計（人）	33,122	32,321	34,655	34,312	33,314
		平均（人）	67	67	75	76	77

## (2)建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

## a). 登録業者数等の推移

年度 コンサルタント数	年度				
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
登録業者数	4,214	4,142	4,042	3,993	3,952
登録部門延数	9,166	9,427	9,298	9,286	9,342

## b). 登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	平成 20 年度		平成 21 年度		都道府県	平成 20 年度		平成 21 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)		業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
北海道	255	6.4	258	6.5	滋賀	42	1.1	41	1.0
青森	54	1.4	57	1.4	京都	59	1.5	58	1.5
岩手	42	1.1	41	1.0	大阪	306	7.7	295	7.5
宮城	82	2.1	75	1.9	兵庫	82	2.1	80	2.0
秋田	40	1.0	40	1.0	奈良	28	0.7	28	0.7
山形	37	0.9	35	0.9	和歌山	34	0.9	34	0.9
福島	45	1.1	54	1.4	鳥取	28	0.7	25	0.6
茨城	58	1.5	56	1.4	島根	49	1.2	47	1.2
栃木	54	1.4	53	1.3	岡山	58	1.5	60	1.5
群馬	43	1.1	44	1.1	広島	94	2.4	95	2.4
埼玉	89	2.2	86	2.2	山口	33	0.8	33	0.8
千葉	70	1.8	69	1.7	徳島	38	1.0	38	1.0
東京	779	19.5	762	19.3	香川	30	0.8	30	0.8
神奈川	74	1.9	71	1.8	愛媛	31	0.8	31	0.8
山梨	34	0.9	33	0.8	高知	35	0.9	36	0.9
長野	86	2.2	89	2.3	福岡	190	4.8	195	4.9
新潟	69	1.7	67	1.7	佐賀	28	0.7	29	0.7
富山	35	0.9	37	0.9	長崎	39	1.0	42	1.1
石川	50	1.3	48	1.2	熊本	60	1.5	58	1.5
岐阜	59	1.5	55	1.4	大分	67	1.7	68	1.7
静岡	77	1.9	80	2.0	宮崎	82	2.1	81	2.0
愛知	130	3.3	133	3.4	鹿児島	76	1.9	74	1.9
三重	49	1.2	44	1.1	沖縄	135	3.4	134	3.4
福井	58	1.5	53	1.3	合計	3,993	100.0	3,952	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金 (千円)	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)
個人	17	0.4	9	0.2	7	0.2	17	0.4	10	0.2
その他	70	1.7	89	2.1	102	2.5	135	3.4	113	2.9
~ 999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000 ~ 1,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,000 ~ 4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000 ~ 9,999	60	1.4	69	1.7	74	1.8	78	2.0	88	2.2
10,000 ~ 19,999	2,045	48.5	1,958	47.3	1,900	47.0	1,860	46.6	1,860	47.1
20,000 ~ 49,999	1,282	30.4	1,267	30.6	1,229	30.4	1,198	30.0	1,183	29.9
50,000 ~ 99,999	343	8.1	363	8.8	359	8.9	345	8.6	352	8.9
100,000 ~	397	9.4	387	9.3	371	9.2	360	9.0	346	8.8
計	4,214	100.0	4,142	100.0	4,042	100.0	3,993	100.0	3,952	100.0

(注) その他は、「社団法人」、「財団法人」及び「協同組合」である。

d). 登録業者の登録部門数

登録 部門数	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	企業数		企業数		企業数		企業数		企業数	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	2,431	57.7	2,330	56.3	2,237	55.3	2,153	53.9	2,065	52.3
2	729	17.3	745	18.0	764	18.9	772	19.3	783	19.8
3	367	8.7	368	8.9	348	8.6	367	9.2	386	9.8
4	212	5.0	219	5.3	221	5.5	221	5.5	234	5.9
5	136	3.2	144	3.5	144	3.6	154	3.9	151	3.8
6	93	2.2	80	1.9	82	2.0	84	2.1	88	2.2
7	64	1.5	86	2.1	71	1.8	62	1.6	76	1.9
8	47	1.1	41	1.0	46	1.1	60	1.5	50	1.3
9	39	0.9	31	0.7	28	0.7	28	0.7	28	0.7
10	21	0.5	19	0.5	27	0.7	22	0.6	21	0.5
11	22	0.5	25	0.6	19	0.5	17	0.4	17	0.4
12	12	0.3	9	0.2	10	0.2	10	0.3	13	0.3
13	13	0.3	15	0.4	14	0.3	17	0.4	17	0.4
14	11	0.3	10	0.2	9	0.2	7	0.2	5	0.1
15	2	0.0	5	0.1	7	0.2	5	0.1	4	0.1
16	3	0.1	3	0.1	4	0.1	5	0.1	4	0.1
17	6	0.1	5	0.1	4	0.1	3	0.1	3	0.1
18	3	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.1	5	0.1
19	2	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0
20	0	0	0	0	1	0.0	0	0	1	0.0
21	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
計	4,214	100.0	4,142	100.0	4,042	100.0	3,993	100.0	3,952	100.0

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
登録部門															
河川、砂防及び海岸・海洋	557	279	836	579	305	884	586	311	897	597	317	914	612	327	939
港湾及び空港	207	22	229	212	23	235	197	22	219	189	18	207	190	19	209
電力土木	109	8	117	92	6	98	75	5	80	73	5	78	67	3	70
道路	822	364	1,186	865	385	1,250	874	407	1,281	887	412	1,299	919	437	1,356
鉄道	112	20	132	105	20	125	94	20	114	91	22	113	88	20	108
水道及び工業用水道	283	51	334	287	55	342	267	53	320	259	59	318	253	55	308
下水道	539	144	683	590	158	748	600	157	757	606	158	764	590	157	747
農業土木	525	174	699	528	196	724	523	189	712	511	203	714	515	206	721
森林土木	108	25	133	115	32	147	121	36	157	136	36	172	137	37	174
水産土木	24	7	31	25	10	35	25	12	37	34	11	45	40	13	53
廃棄物	59	3	62	63	2	65	66	2	68	64	1	65	64	2	66
造園	172	25	197	173	29	202	181	26	207	186	22	208	183	23	206
都市計画及び地方計画	879	47	926	862	45	907	835	37	872	807	41	848	797	44	841
地質	395	14	409	405	13	418	390	13	403	392	13	405	395	13	408
土質及び基礎	714	91	805	703	93	796	710	92	802	699	89	788	707	86	793
鋼構造及びコンクリート	965	123	1,088	974	136	1,110	935	128	1,063	928	126	1,054	914	142	1,056
トンネル	260	15	275	257	14	271	255	13	268	249	9	258	238	9	247
施工計画、施工設備及び積算	450	47	497	457	42	499	443	41	484	425	42	467	416	38	454
建設環境	374	17	391	411	18	429	410	14	424	424	16	440	431	22	453
(建設)機械	31	7	38	28	7	35	22	6	28	24	5	29	21	4	25
電気電子	91	7	98	101	6	107	97	8	105	90	10	100	99	9	108
計	7,676	1,490	9,166	7,832	1,595	9,427	7,706	1,592	9,298	7,671	1,615	9,286	7,676	1,666	9,342

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタント協会加盟会社（各年度の4月1日現在）

（単位：件、百万円）

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額
国土交通省	13,237	152,056	13,806	184,172	13,366	195,856	11,921	170,415	13,290	195,988
都道府県	29,928	160,745	26,650	141,890	26,417	136,758	26,496	131,563	28,500	147,877
政令指定都市	3,417	21,484	3,350	21,214	3,666	21,910	4,177	22,618	4,269	23,678
指定都市を除く市町村	20,145	95,066	18,462	82,029	18,064	79,419	18,875	77,946	20,480	83,966
係会社（会社）	2,314	29,894	1,656	24,987	1,483	25,173	1,272	21,267	1,221	22,148
社団及び財団	7,206	46,033	5,841	36,315	5,300	31,433	4,139	20,153	3,630	16,526
その他	34,433	146,264	38,472	150,327	37,961	157,092	38,870	144,186	38,845	147,280
国内計	110,680	651,542	108,237	640,934	106,257	647,641	105,750	588,148	110,235	637,463
海外	951	31,085	894	29,212	747	32,894	823	36,870	916	44,487
合計	111,631	682,627	109,131	670,146	107,004	680,535	106,573	625,018	111,151	681,950
資料提出会社	380		351		343		322		319	
会員会社数	498		483		465		451		433	



### 5-3. 建設コンサルタントの経営

#### (1) 建設コンサルタント経営規模

##### a) 創業年の状況（平成 21 年 4 月）

創業年	資本金								
	1000 万円未満	1,000 万円～1,999 万円	2,000 万円～2,999 万円	3,000 万円～3,999 万円	4,000 万円～4,999 万円	5,000 万円～6,999 万円	7,000 万円～9,999 万円	1 億円以上	計
S25 以前	0	2	1	2	0	1	2	16	24
26～30	0	2	0	3	4	0	5	10	24
31～35	0	1	4	4	5	5	6	11	36
36～40	0	6	8	11	15	10	10	17	77
41～45	0	11	13	16	10	15	11	14	90
46～50	0	17	25	22	11	7	3	6	91
51～55	0	13	9	6	3	6	1	3	41
56～60	0	7	6	1	1	4	1	2	22
61～H2	0	10	5	2	0	3	2	1	23
H3～7	0	0	1	0	0	2	0	0	3
H8 以降	0	0	0	0	0	0	2	0	2
計	0	69	72	67	49	53	43	80	433

##### b) 登録部門数の状況（平成 21 年 4 月）

登録部門数	資本金								
	1000 万円未満	1,000 万円～1,999 万円	2,000 万円～2,999 万円	3,000 万円～3,999 万円	4,000 万円～4,999 万円	5,000 万円～6,999 万円	7,000 万円～9,999 万円	1 億円以上	計
1	0	3	4	5	1	1	0	0	14
2	0	12	9	8	2	1	1	0	33
3	0	9	12	7	5	6	2	4	45
4	0	14	11	8	6	4	7	2	52
5	0	15	11	8	9	8	3	7	61
6	0	7	9	6	7	9	3	4	45
7	0	5	7	11	6	3	2	7	41
8	0	3	3	6	6	8	5	2	33
9	0	1	2	3	1	8	2	5	22
10	0	0	4	2	2	2	2	7	19
11	0	0	0	1	3	1	4	7	16
12	0	0	0	2	1	0	4	7	14
13	0	0	0	0	0	1	5	10	16
14	0	0	0	0	0	0	1	3	4
15	0	0	0	0	0	0	0	5	5
16	0	0	0	0	0	0	2	2	4
17	0	0	0	0	0	1	0	2	3
18	0	0	0	0	0	0	0	4	4
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	1	1
21	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	0	69	72	67	49	53	43	80	433



c) 技術職員数の状況（平成 21 年 4 月）

技術職員	資本金								計
	1000 万円未満	1,000 万円～1,999 万円	2,000 万円～2,999 万円	3,000 万円～3,999 万円	4,000 万円～4,999 万円	5,000 万円～6,999 万円	7,000 万円～9,999 万円	1 億円以上	
30 人以下	0	21	38	12	9	3	2	0	85
31 人～50 人	0	35	15	14	13	8	2	0	87
51 人～100 人	0	12	13	33	16	27	11	8	120
101 人～200 人	0	0	6	7	8	6	16	22	65
201 人～300 人	0	1	0	1	0	3	7	13	25
301 人～500 人	0	0	0	0	1	4	4	13	22
501 人以上	0	0	0	0	2	2	1	24	29
計	0	69	72	67	49	53	43	80	433

d) 技術士数の状況（平成 21 年 4 月）

技術職員	資本金								計
	1000 万円未満	1,000 万円～1,999 万円	2,000 万円～2,999 万円	3,000 万円～3,999 万円	4,000 万円～4,999 万円	5,000 万円～6,999 万円	7,000 万円～9,999 万円	1 億円以上	
2 人以下	0	8	8	8	5	1	1	0	31
3 人～5 人	0	28	19	19	10	10	4	0	90
6 人～10 人	0	27	31	20	19	13	6	7	123
11 人～20 人	0	6	9	15	11	15	9	10	75
21 人～30 人	0	0	0	4	2	4	7	7	24
31 人～40 人	0	0	3	0	0	3	5	8	19
41 人～50 人	0	0	1	1	0	1	1	6	10
51 人以上	0	0	1	0	2	6	10	42	61
計	0	69	72	67	49	53	43	80	433

e) 営業収入金の状況（平成 21 年 4 月）

営業収入金	資本金								計
	1000 万円未満	1,000 万円～1,999 万円	2,000 万円～2,999 万円	3,000 万円～3,999 万円	4,000 万円～4,999 万円	5,000 万円～6,999 万円	7,000 万円～9,999 万円	1 億円以上	
2 億円未満	0	5	5	5	4	0	1	0	20
2 億円以上～5 億円未満	0	45	31	21	15	8	4	0	124
5 億円以上～10 億円未満	0	14	19	23	16	22	7	4	105
10 億円以上～20 億円未満	0	4	12	13	11	12	11	10	73
20 億円以上～50 億円未満	0	1	5	5	1	5	17	22	56
50 億円以上	0	0	0	0	2	6	3	44	55
計	0	69	72	67	49	53	43	80	433

## (2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度4月)

## a) 会員会社

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
総売上高 (千円)	2,458,609	2,365,463	2,459,656	2,586,369	2,649,585	
総資本 (千円)	2,691,189	2,521,983	2,652,145	2,870,283	2,765,544	
総売上高総利益率(%)	25.4	25.0	24.9	24.3	23.9	(目標値) 35以上
総売上高営業利益率(%)	2.3	2.4	2.7	3.0	3.1	(目標値) 11以上
総売上高経常利益率(%)	2.6	2.7	3.2	3.4	3.4	(目標値) 10以上
総売上高当期純利益率(%)	0.1	-0.8	1.0	1.4	0.9	(目標値) 4以上
総資本経常利益率(%)	2.4	2.5	3.0	3.0	3.2	(目標値) 15以上
総資本当期純利益率(%)	0.1	-0.7	0.9	1.2	0.8	(目標値) 6以上
自己資本経常利益率(%)	4.9	5.2	5.8	5.9	6.3	(目標値) 37.5以上
職員一人当たり 総売上高(千円)	17,561	16,542	17,954	18,214	18,273	
技術職員一人当たり 総売上高(千円)	22,351	20,750	21,961	22,490	22,454	
総資本回転率 (回転)	0.91	0.94	0.93	0.90	0.96	(目標値) 1.5以上
総資本自己資本 比率(%)	48.2	49.0	51.2	51.3	51.7	(目標値) 40以上
流動比率 (%)	160.5	161.7	166.4	164.9	168.1	(目標値) 130以上
固定比率 (%)	81.7	81.0	78.6	77.8	74.0	(目標値) 100以上
対象会社数	408	421	372	383	364	
協会加盟会社	498	483	465	451	433	

## b) コンサルタント業 80%以上

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	備考
総売上高 (千円)	2,730,215	2,522,645	2,707,485	2,757,607	2,834,432	
総資本 (千円)	2,506,414	2,317,605	2,485,270	2,641,120	2,686,914	
総売上高総利益 率(%)	25.5	25.6	25.5	26.5	24.7	(目標値) 35 以上
総売上高営業利 益率(%)	2.9	2.4	2.7	3.4	3.0	(目標値) 11 以上
総売上高経常利 益率(%)	3.2	2.6	3.1	3.7	3.1	(目標値) 10 以上
総売上高当期純 利益率(%)	1.2	-0.2	0.9	1.3	-0.1	(目標値) 4 以上
総資本経常利益 率(%)	3.5	2.8	3.4	3.9	3.3	(目標値) 15 以上
総資本当期純利 益率(%)	1.3	-0.3	1.0	1.3	-0.1	(目標値) 6 以上
自己資本経常利 益率(%)	7.1	5.6	6.3	7.1	6.0	(目標値) 37.5 以上
職員一人当たり 総売上高(千円)	18,573	17,641	18,294	18,142	17,715	
技術職員一人当たり 総売上高(千円)	24,377	22,128	22,376	22,061	21,637	
総資本回転率 (回転)	1.09	1.09	1.09	1.04	1.05	(目標値) 1.5 以上
総資本自己資本 比率(%)	48.6	51.0	53.1	54.0	54.8	(目標値) 40 以上
流動比率 (%)	173.6	179.8	187.5	185.1	185.1	(目標値) 130 以上
固定比率 (%)	67.2	68.5	67.8	64.9	67.0	(目標値) 100 以上
対象会社数	163	177	157	160	166	
協会加盟会社	498	483	465	451	433	

#### 編集委員

委員長	鈴木 成人	(株) 復建エンジニアリング
副委員長	一柳 文雄	(株) エイト日本技術開発
	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
	磯村 辰彦	(株) 建設技術研究所
	安宅 貴生	(株) 日水コン
	田中 博	(株) オリエンタルコンサルタンツ

平成 21 年度  
建設コンサルタンツ協会 年次報告

平成 22 年 8 月

編集・発行 社団法人 建設コンサルタンツ協会  
〒102-0075 東京都千代田区三番町 1 番地 KY 三番町ビル  
TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869

印刷 株式会社 大應  
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-7-5  
TEL 03-3292-1488 FAX 03-3292-1485